



柏監第215号
令和7年8月22日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	村越誠
柏市監査委員	塚本竜太郎

令和6年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和6年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

⑤

柏監第215号の2
令和7年8月22日

柏市長 太田和美様

柏市監査委員	高橋秀明
柏市監査委員	小栗一徳
柏市監査委員	村越誠
柏市監査委員	塚本竜太郎

令和6年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度柏市病院事業会計決算，柏市水道事業会計決算及び柏市下水道事業会計決算について審査した結果，次のとおり意見を提出します。

令和6年度

柏市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況

公営企業会計

柏市監査委員

総 目 次

令和6年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用状況審査意見	1
令和6年度柏市公営企業会計決算審査意見	7 1

令和 6 年度 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及 び 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見

目 次

令和6年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査等の種類	1
第2 審査の対象	1
第3 審査の着眼点	1
第4 審査の主な実施内容	1
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	1
第6 審査の結果	2
第7 総括	2
1 決算の概要	2
(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況	2
(2) 普通会計における財政指標	4
(3) 歳入主要科目の収入額の状況	5
(4) 不用額の状況	7
(5) 市債の借入れ状況	8
(6) 債務負担行為の状況	9
2 一般会計の概要	9
(1) 歳入の執行状況	11
ア 款別の前年度との比較	13
イ 自主・依存財源の構成状況	15
(2) 歳出の執行状況	15
ア 款別の前年度との比較	16
イ 歳出の性質別執行状況	17
3 特別会計の概要	18
(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況	19
(2) 一般会計からの繰入金の状況	19
第8 令和6年度決算に関する意見	20
1 令和6年度一般会計の財政運営について	20
2 国民健康保険事業特別会計の運営について	24
3 過年度支出の発生抑制について	25
4 債権管理について	26
第9 一般会計	28
1 歳入の款別執行状況	28
2 歳出の款別執行状況	37
第10 特別会計	43
1 会計別、款別執行状況	43

(1) 国民健康保険事業	4 3
(2) 公設総合地方卸売市場事業	4 9
(3) 介護老人保健施設事業	5 0
(4) 介護保険事業	5 1
(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	5 7
(6) 学校給食センター事業	5 9
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	6 0
(8) 後期高齢者医療事業	6 1
第1 1 財産に関する調書	6 3
1 公有財産	6 3
2 物品	6 6
3 債権	6 7
4 基金	6 7
令和6年度柏市基金運用状況審査意見	6 8
第1 審査等の種類	6 8
第2 審査の対象	6 8
第3 審査の着眼点	6 8
第4 審査の主な実施内容	6 8
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	6 8
第6 審査の結果	6 8
第7 基金運用状況	6 9

凡 例

- 比率(%)は、表中の数値より、収入率及び執行率は小数点以下第3位を、これ以外は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数値があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和6年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第233条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和6年度一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和6年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 7 令和6年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- 8 令和6年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 9 令和6年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 10 令和6年度財産に関する調書

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和7年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和6年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数、所管部署から提出された決算資料や関係書類との照合及び関係職員からの説明聴取等により、定期監査並びに例月現金出納検査等の結果を参考としつつ慎重に行った。

併せて、市が令和6年度中に執行した重点事業に関しても、計画等に照らした進捗状況等について、経済性・効率性・有効性の観点も加え審査に当たるとともに、工事請負契約、委託契約及び物品売買契約における検査状況等の調査を実施した。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和7年5月30日から令和7年8月12日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和7年7月10日、11日及び14日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和6年度柏市歳入歳出決算書その他政令で定める書類等は、第4のとおり審査した限りにおいて、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であると認めた。

歳入歳出予算の執行は、後述するとおり一部に改善を要するものが見られたが、おおむね適正かつ効率的になされているものと認めた。

なお、審査に当たり特に付すべきものと判断した意見については、次頁以降に記したとおりである。

第7 総括

1 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の状況

令和6年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入総額が254,290,752,498円で、前年度に比較して15,853,640,909円増加している。

また、歳出総額は246,641,791,657円で、前年度に比較して14,794,717,834円増加している。

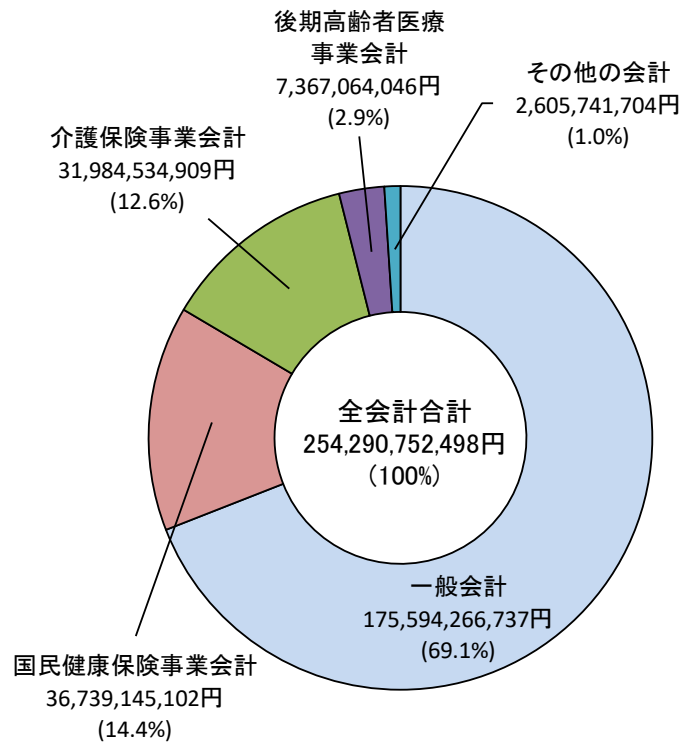
歳入歳出差引額は7,648,960,841円となり、翌年度へ繰り越すべき財源2,316,890,444円を差し引いた5,332,070,397円が、令和6年度実質収支額となった。

(単位：円)

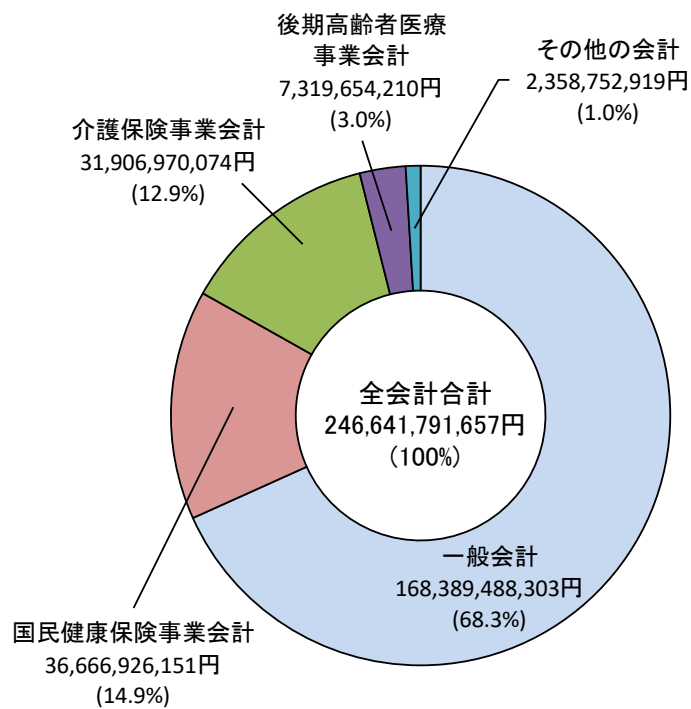
区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
一般会計	188,916,474,795	175,594,266,737	168,389,488,303	7,204,778,434	2,249,280,914	4,955,497,520
特別会計	80,794,074,000	78,696,485,761	78,252,303,354	444,182,407	67,609,530	376,572,877
合計	269,710,548,795	254,290,752,498	246,641,791,657	7,648,960,841	2,316,890,444	5,332,070,397
(参考)						
(令和5年度)合計	250,028,979,661	238,437,111,589	231,847,073,823	6,590,037,766	1,286,421,448	5,303,616,318
対前年度増減	19,681,569,134	15,853,640,909	14,794,717,834	1,058,923,075	1,030,468,996	28,454,079

各特別会計の歳入歳出の決算状況は19ページに掲載している。

歳入決算額の会計別構成



歳出決算額の会計別構成



* 「その他の会計」＝公設総合地方卸売市場事業，介護老人保健施設事業，柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業，学校給食センター事業，母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る特別会計

(2) 普通会計における財政指標

「普通会計」とは、会計上の区分範囲が相互に異なる地方公共団体又は会計年度間の財政状況を統一基準によって比較するために用いられる、統計上の会計区分である。

市においては、一般会計、柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計、学校給食センター事業特別会計及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計により普通会計を構成している。

ア 経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源総額等）

地方公共団体における財政構造の弾力性を示す指標であり、人件費、扶助費、公債費等のように容易に縮減することのできない経常的経費に対し、市税、普通交付税（臨時財政対策債等を含む。）等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率となっている。一般的に、市にあっては80%を超えると財政構造の弾力性を失いつつあると言われている。

令和6年度の経常収支比率は92.7%で、前年度から2.1ポイント上昇している。

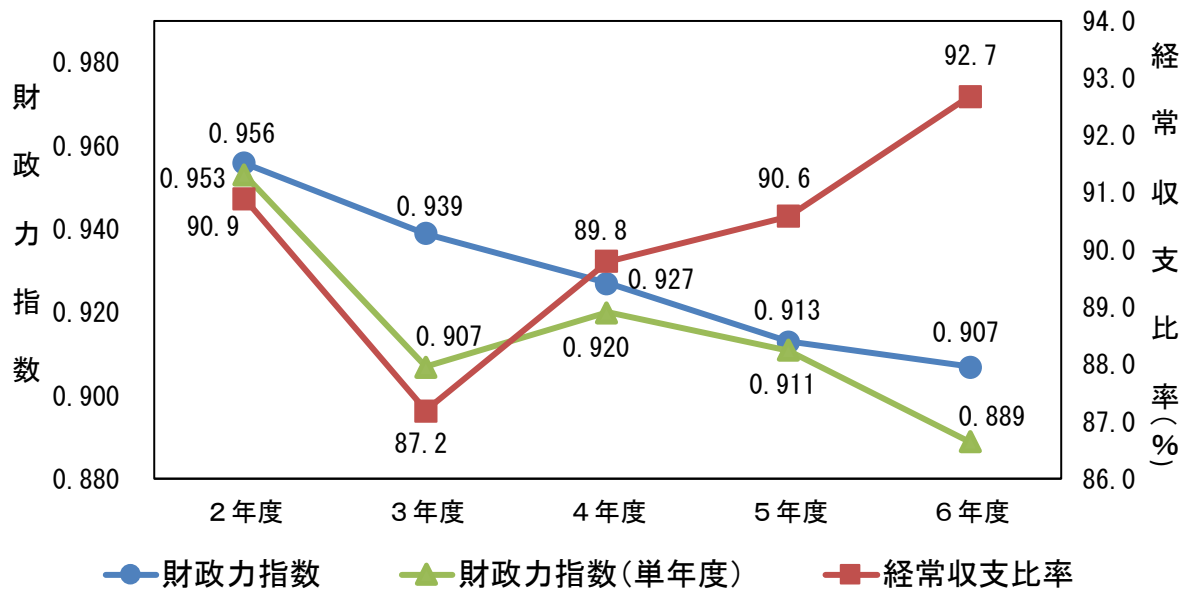
イ 財政力指数（基準財政収入額／基準財政需要額）

地方公共団体の財政力を示す指標であり、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値である。財政力指数が高いほど普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされており、「1」を超えた団体を財源超過団体、すなわち普通交付税の不交付団体となる。また、「1」未満の場合には財源不足団体、すなわち普通交付税の交付団体となる。その団体が標準的な行政を行う場合に必要一般財源（基準財政需要額）のうち、どの程度、税等収入（基準財政収入額）で賄えるかを示す財政指標となっている。

令和6年度の財政力指数は0.907で、前年度から0.006ポイント低下した。

なお、実際に普通交付税の交付・不交付の判断は、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値である単年度の財政力指数で行う。

経常収支比率及び財政力指数の年度別推移



(3) 歳入主要科目の収入額の状況

令和6年度の主な収入について、現年分及び滞納繰越分それぞれの年度別決算状況の推移は次のとおりである。

ア 市税

(単位：円)

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	現年分	69,486,103,801	68,857,152,547	71,235,616,929	72,183,665,663	72,868,698,117
	滞納繰越分	1,939,137,831	2,066,565,756	1,761,073,393	1,811,509,110	1,800,466,134
	合計	71,425,241,632	70,923,718,303	72,996,690,322	73,995,174,773	74,669,164,251
収 入 済 額	現年分	68,580,585,968	68,217,011,714	70,496,688,116	71,467,086,124	72,147,260,202
	滞納繰越分	638,047,899	840,903,151	577,524,550	631,226,793	669,160,588
	合計	69,218,633,867	69,057,914,865	71,074,212,666	72,098,312,917	72,816,420,790
収 入 率	現年分	98.70%	99.07%	98.96%	99.01%	99.01%
	滞納繰越分	32.90%	40.69%	32.79%	34.85%	37.17%
	合計	96.91%	97.37%	97.37%	97.44%	97.52%

イ 国民健康保険料・国民健康保険税（国民健康保険事業特別会計）

（単位：円）

	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	現年分	8,694,482,200	8,647,695,600	8,532,081,000	7,935,249,900	8,418,694,100
	滞納繰越分	3,872,478,606	3,699,181,169	3,490,020,634	3,325,268,950	2,960,532,543
	合計	12,566,960,806	12,346,876,769	12,022,101,634	11,260,518,850	11,379,226,643
収 入 済 額	現年分	7,868,820,910	7,832,447,747	7,711,704,687	7,245,845,116	7,702,469,881
	滞納繰越分	644,777,930	563,590,427	511,128,321	526,660,125	512,158,983
	合計	8,513,598,840	8,396,038,174	8,222,833,008	7,772,505,241	8,214,628,864
収 入 率	現年分	90.50%	90.57%	90.38%	91.31%	91.49%
	滞納繰越分	16.65%	15.24%	14.65%	15.84%	17.30%
	合計	67.75%	68.00%	68.40%	69.02%	72.19%

ウ 介護保険料（介護保険事業特別会計）

（単位：円）

	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	現年分	6,956,767,900	7,040,309,220	7,078,940,500	7,076,321,740	7,919,394,690
	滞納繰越分	120,387,871	112,103,410	105,045,360	107,252,100	102,041,790
	合計	7,077,155,771	7,152,412,630	7,183,985,860	7,183,573,840	8,021,436,480
収 入 済 額	現年分	6,911,118,350	6,997,250,970	7,033,413,250	7,034,631,470	7,874,052,480
	滞納繰越分	18,732,980	18,249,580	15,157,330	16,072,790	14,497,490
	合計	6,929,851,330	7,015,500,550	7,048,570,580	7,050,704,260	7,888,549,970
収 入 率	現年分	99.34%	99.39%	99.36%	99.41%	99.43%
	滞納繰越分	15.56%	16.28%	14.43%	14.99%	14.21%
	合計	97.92%	98.09%	98.12%	98.15%	98.34%

エ 後期高齢者医療保険料（後期高齢者医療事業特別会計）

（単位：円）

	区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調 定 額	現年分	4,887,404,800	4,993,190,800	5,346,601,900	5,554,052,900	6,306,945,500
	滞納繰越分	87,192,550	88,692,750	89,341,090	88,431,550	86,146,632
	合計	4,974,597,350	5,081,883,550	5,435,942,990	5,642,484,450	6,393,092,132
収 入 済 額	現年分	4,870,171,400	4,975,595,800	5,326,819,950	5,534,200,250	6,282,760,200
	滞納繰越分	21,601,300	18,863,760	18,124,740	19,087,268	18,996,950
	合計	4,891,772,700	4,994,459,560	5,344,944,690	5,553,287,518	6,301,757,150
収 入 率	現年分	99.65%	99.65%	99.63%	99.64%	99.62%
	滞納繰越分	24.77%	21.27%	20.29%	21.58%	22.05%
	合計	98.34%	98.28%	98.33%	98.42%	98.57%

(4) 不用額の状況

「不用額」とは、当該年度の歳出予算現額から支出済額及び翌年度繰越額を差し引いた額をいう。

令和6年度の一般会計・特別会計における不用額は10,217,495,694円であり、前年度より1,086,206,349円の減少となった。

各会計の不用額と歳出予算現額に占める不用額の割合を示す不用率は次のとおりである。

(単位：円，％)

会 計	令和6年度		令和5年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
一般会計	8,369,653,578	4.4	8,510,164,800	5.1
国民健康保険事業特別会計	859,073,849	2.3	914,474,367	2.3
公設総合地方卸売市場事業特別会計	96,405,656	13.5	72,151,297	9.2
介護老人保健施設事業特別会計	6,757,229	6.5	6,005,947	4.9
介護保険事業特別会計	542,390,926	1.7	1,145,023,848	3.6
柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計	148,304,695	7.6	311,678,549	16.6
学校給食センター事業特別会計	45,975,460	8.2	27,063,141	5.3
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	11,588,511	25.2	16,090,486	27.3
後期高齢者医療事業特別会計	137,345,790	1.8	301,049,608	4.4
一般会計・特別会計合計	10,217,495,694	3.8	11,303,702,043	4.5

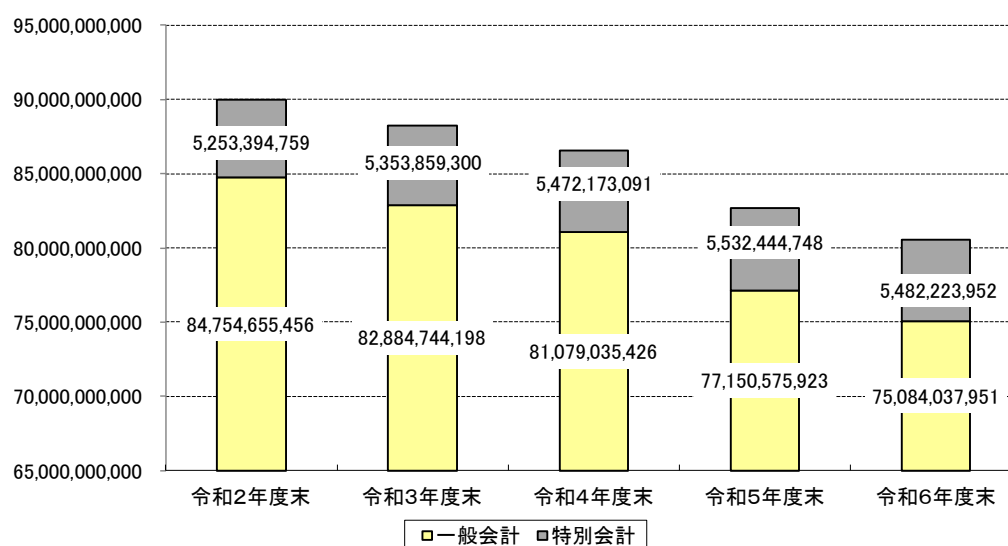
(5) 市債の借入れ状況

令和6年度末時点の一般会計・特別会計における市債残高は80,566,261,903円であり、前年度末時点から2,116,758,768円(2.6%)の減少となった。一般会計(款別等)及び特別会計の市債残高並びに推移は、次のとおりである。

(単位:円)

区分		令和6年度末	令和5年度末	対前年度増減
一般会計	総務債	1,072,366,936	912,387,500	159,979,436
	民生債	2,338,313,196	1,428,618,910	909,694,286
	衛生債	2,175,379,839	1,193,876,210	981,503,629
	農林水産業債	96,736,106	68,050,000	28,686,106
	土木債	9,527,574,211	9,983,243,734	△ 455,669,523
	消防債	659,285,000	487,135,000	172,150,000
	教育債	17,512,603,195	17,140,691,975	371,911,220
	減税補てん債	112,366,410	252,694,870	△ 140,328,460
	臨時財政対策債	33,407,835,719	36,244,846,353	△ 2,837,010,634
	減収補てん債	395,110,302	419,679,000	△ 24,568,698
	合併特例債	7,786,467,037	9,019,352,371	△ 1,232,885,334
	一般会計合計	75,084,037,951	77,150,575,923	△ 2,066,537,972
特別会計	学校給食センター事業債	0	0	0
	卸売市場事業債	1,101,380,500	1,246,665,500	△ 145,285,000
	介護老人保健施設整備事業債	216,129,429	304,958,727	△ 88,829,298
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	86,444,471	107,794,521	△ 21,350,050
	北柏駅北口土地区画整理事業債	4,078,269,552	3,873,026,000	205,243,552
特別会計合計		5,482,223,952	5,532,444,748	△ 50,220,796
一般会計・特別会計合計		80,566,261,903	82,683,020,671	△ 2,116,758,768

各年度末市債残高(元金)の推移 (単位:円)



(6) 債務負担行為の状況

一般会計・特別会計の新規に予算で定めた債務負担行為に基づく支出予定額は20,481,049,483円で前年度から7,903,607,718円(27.8%)減少している。

また、翌年度以降の支出予定額は55,125,193,983円で前年度から9,525,235,032円(20.9%)増加している。

(単位：円)

区分	令和6年度末現在 支出予定額	令和5年度末現在 支出予定額	増減
一般会計 (うち新規設定)	54,409,834,753 (20,100,097,483)	44,750,814,653 (28,261,204,201)	9,659,020,100 (△ 8,161,106,718)
特別会計 (うち新規設定)	715,359,230 (380,952,000)	849,144,298 (123,453,000)	△ 133,785,068 (257,499,000)
合計 (うち新規設定)	55,125,193,983 (20,481,049,483)	45,599,958,951 (28,384,657,201)	9,525,235,032 (△ 7,903,607,718)
(参考) 企業会計 (うち新規設定)	6,200,349,000 (2,084,009,900)	6,271,389,280 (203,932,000)	△ 71,040,280 (1,880,077,900)
(参考) 企業会計分 も含めた合計 (うち新規設定)	61,325,542,983 (22,565,059,383)	51,871,348,231 (28,588,589,201)	9,454,194,752 (△ 6,023,529,818)

2 一般会計の概要

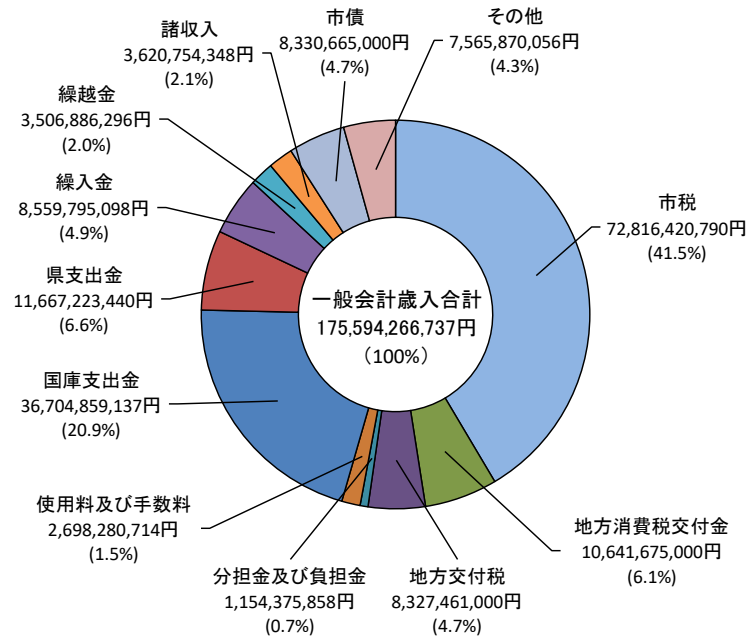
令和6年度における一般会計の決算状況は、次表のとおりである。歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は7,204,778,434円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源2,249,280,914円を差し引いた結果、4,955,497,520円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。また、実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による財政調整基金編入額は2,500,000,000円となった。

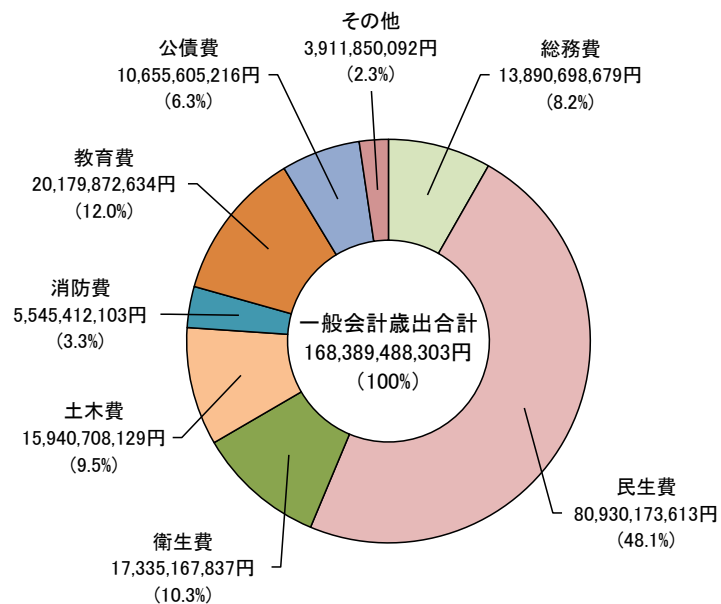
(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越す べき財源	実質収支額
令和6年度	188,916,474,795	175,594,266,737	168,389,488,303	7,204,778,434	2,249,280,914	4,955,497,520
令和5年度	167,433,837,561	158,239,068,262	152,332,181,966	5,906,886,296	1,271,651,448	4,635,234,848
対前年度増減	21,482,637,234	17,355,198,475	16,057,306,337	1,297,892,138	977,629,466	320,262,672

一般会計歳入決算額の款別構成



一般会計歳出決算額の款別構成



＊「その他」＝（歳入決算額）地方譲与税，利子割交付金，配当割交付金，株式等譲渡所得割交付金，法人事業税交付金，ゴルフ場利用税交付金，環境性能割交付金，国有提供施設等所在市町村助成交付金，地方特例交付金，交通安全対策特別交付金，財産収入，寄附金，自動車取得税交付金

（歳出決算額）議会費，労働費，農林水産業費，商工費

(1) 歳入の執行状況

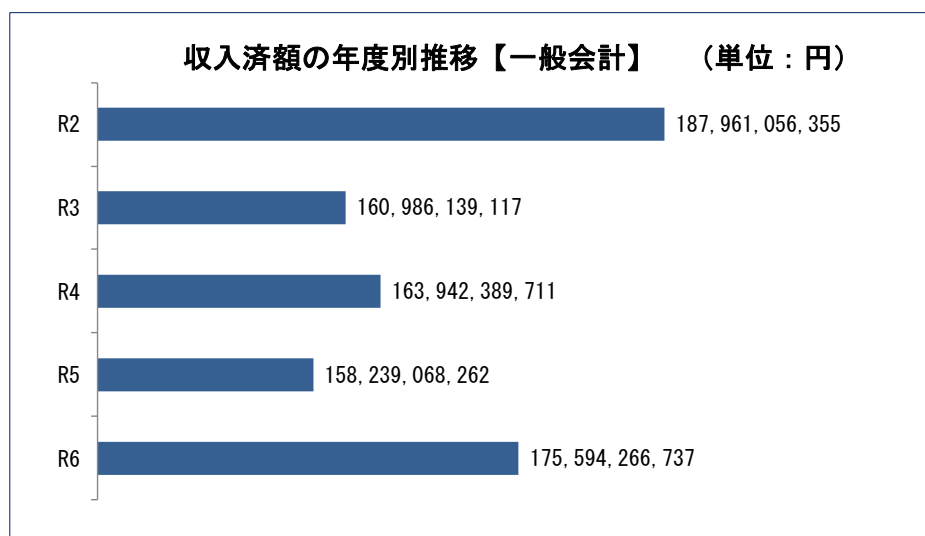
予算現額 188,916,474,795 円に対する収入済額は 175,594,266,737 円で、前年度から 17,355,198,475 円増加している。予算現額に対する収入率は 92.95% で前年度から 1.56 ポイント低下している。また、調定額 179,653,976,956 円に対する収入率は 97.74% で前年度から 0.02 ポイント低下している。

不納欠損額は 114,828,405 円で前年度から 19,239,913 円増加している。不納欠損額が多いものは、市税の 96,083,123 円、使用料及び手数料の 14,587,447 円、分担金及び負担金の 3,231,510 円となっている。

収入未済額は 3,953,284,392 円で前年度から 419,668,103 円増加している。収入未済額が多いものは、市税の 1,765,062,516 円、国庫支出金の 1,236,946,000 円、諸収入の 831,466,742 円となっている。

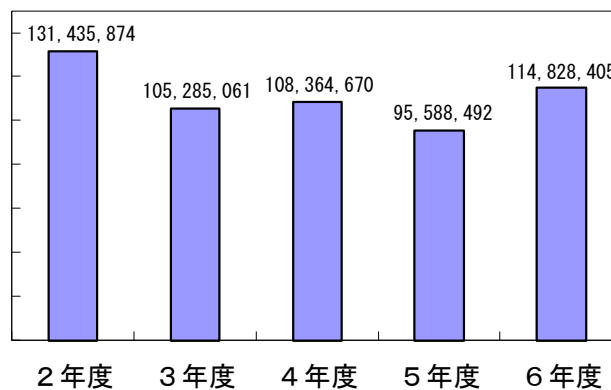
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	(単位：円，%)	
						収入率 対予算	対調定
令和 6 年度	188,916,474,795	179,653,976,956	(8,402,578) 175,594,266,737	114,828,405	3,953,284,392	92.95	97.74
令和 5 年度	167,433,837,561	161,860,372,422	(7,900,621) 158,239,068,262	95,588,492	3,533,616,289	94.51	97.76
対前年度増減	21,482,637,234	17,793,604,534	17,355,198,475	19,239,913	419,668,103		

* () 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。



不納欠損額とは、時効が完成した債権や徴収権が消滅した債権の額、債務者の破産などにより回収不能と判断して債権を放棄した額などを計上したものである。

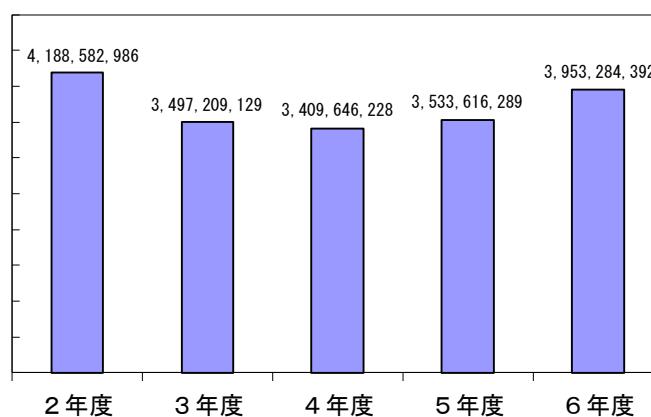
不納欠損額の年度別推移（単位：円）



収入未済額とは、当該年度の歳入として調定した収入のうち、翌年5月末日の出納閉鎖時点（前年度から繰り越された歳入にあっては、年度末時点）までに納入されなかった額をいう。

なお、還付未済額がある場合は収入済額から還付未済額を控除した額で算出している。

収入未済額の年度別推移（単位：円）



ア 款別の前年度との比較

歳入のうち 41.5%を占める市税の決算額は 72,816,420,790 円で、前年度から 718,107,873 円増加している。主な要因は、金融保険業等の増益を受けたことによる法人市民税の増加、地価上昇の中での評価替えや、家屋の新築、償却資産の増加による固定資産税及び都市計画税の増収によるものである。

歳入のうち 20.9%を占める国庫支出金の決算額は 36,704,859,137 円で、前年度から 1,735,101,532 円増加し、6.6%を占める県支出金の決算額は 11,667,223,440 円で、前年度から 274,679,771 円増加している。主な要因は、子ども・子育て支援など社会保障関係費の増加に伴って交付額が増加したことに加え、国から物価高騰へ対応するための財政措置があったことによるものである。

(単位：円，％)

区分 款	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
1 市税	72,816,420,790	41.5	72,098,312,917	45.6	718,107,873	1.0
2 地方譲与税	878,275,000	0.5	876,326,000	0.6	1,949,000	0.2
3 利子割交付金	42,173,000	0.0	36,734,000	0.0	5,439,000	14.8
4 配当割交付金	712,239,000	0.4	521,751,000	0.3	190,488,000	36.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,069,904,000	0.6	626,279,000	0.4	443,625,000	70.8
6 法人事業税交付金	927,779,000	0.5	839,399,000	0.5	88,380,000	10.5
7 地方消費税交付金	10,641,675,000	6.1	10,221,470,000	6.5	420,205,000	4.1
8 ゴルフ場利用 税交付金	23,935,596	0.0	24,644,583	0.0	△ 708,987	△ 2.9
9 環境性能割交付金	170,936,000	0.1	143,512,000	0.1	27,424,000	19.1
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	170,743,000	0.1	151,729,000	0.1	19,014,000	12.5
11 地方特例交付金	2,614,061,000	1.5	582,802,000	0.4	2,031,259,000	348.5
12 地方交付税	8,327,461,000	4.7	6,777,358,000	4.3	1,550,103,000	22.9
13 交通安全対策特別交付金	41,642,000	0.0	41,783,000	0.0	△ 141,000	△ 0.3
14 分担金及び負担金	1,154,375,858	0.7	1,172,007,095	0.7	△ 17,631,237	△ 1.5
15 使用料及び手数料	2,698,280,714	1.5	2,686,068,491	1.7	12,212,223	0.5
16 国庫支出金	36,704,859,137	20.9	34,969,757,605	22.1	1,735,101,532	5.0
17 県支出金	11,667,223,440	6.6	11,392,543,669	7.2	274,679,771	2.4
18 財産収入	216,850,141	0.1	220,343,743	0.1	△ 3,493,602	△ 1.6
19 寄附金	697,332,316	0.4	389,436,817	0.2	307,895,499	79.1
20 繰入金	8,559,795,098	4.9	402,192,304	0.3	8,157,602,794	2028.3
21 繰越金	3,506,886,296	2.0	5,358,449,816	3.4	△ 1,851,563,520	△ 34.6
22 諸収入	3,620,754,348	2.1	3,240,085,309	2.0	380,669,039	11.7
23 市債	8,330,665,000	4.7	5,456,000,000	3.4	2,874,665,000	52.7
24 自動車取得 税交付金	3	0.0	10,082,913	0.0	△ 10,082,910	△ 100.0
歳入合計	175,594,266,737	100.0	158,239,068,262	100.0	17,355,198,475	11.0

イ 自主・依存財源の構成状況

歳入に占める自主財源（市税，使用料及び手数料，財産収入等，自治体が自主的に収入できる財源）と依存財源（地方交付税，国庫支出金，市債等，収入状況が国県等の裁量に左右される財源）との構成状況は，次のとおりである。

（単位：円，％）

区分	令和6年度		令和5年度		対前年度増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	93,270,695,561	53.1	85,566,896,492	54.1	7,703,799,069	9.0
依存財源	82,323,571,176	46.9	72,672,171,770	45.9	9,651,399,406	13.3
合計	175,594,266,737	100.0	158,239,068,262	100.0	17,355,198,475	11.0

(2) 歳出の執行状況

予算現額 188,916,474,795 円に対する支出済額は 168,389,488,303 円で，前年度から 16,057,306,337 円増加している。予算現額に対する支出済額の割合である執行率は 89.13％で前年度から 1.85 ポイント低下している。

翌年度繰越額は 12,157,332,914 円で前年度から 5,565,842,119 円増加している。

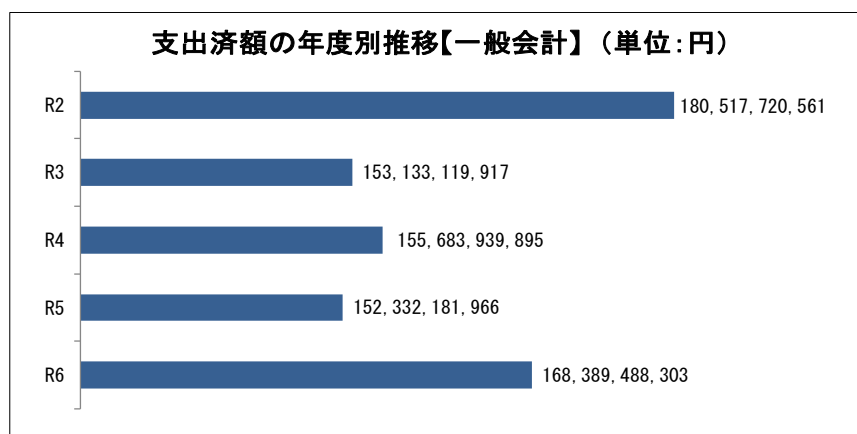
翌年度繰越額の内訳は継続費通次繰越額が 8,405,694,557 円（繰越財源 1,166,531,557 円），繰越明許費繰越額が 3,686,901,232 円（繰越財源 1,071,212,232 円），事故繰越し繰越額が 64,737,125 円（繰越財源 11,537,125 円）となっている。翌年度へ繰り越すべき財源は合わせて 2,249,280,914 円で，前年度から 977,629,466 円増加している。

また，不用額は 8,369,653,578 円で前年度から 140,511,222 円減少している。

（単位：円，％）

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	188,916,474,795	168,389,488,303	(2,249,280,914) 12,157,332,914	8,369,653,578	89.13
令和5年度	167,433,837,561	152,332,181,966	(1,271,651,448) 6,591,490,795	8,510,164,800	90.98
対前年度増減	21,482,637,234	16,057,306,337	(977,629,466) 5,565,842,119	△ 140,511,222	

（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。



（単位：円，％）

款	令和 6 年度		令和 5 年度	
	不用額	不用率	不用額	不用率
議会費	21,856,794	3.3	33,745,789	5.0
総務費	796,004,702	5.4	538,786,076	4.8
民生費	3,676,301,579	4.3	3,462,059,693	4.2
衛生費	936,286,814	5.0	1,370,848,218	7.6
労働費	3,362,715	3.7	2,635,324	3.2
農林水産業費	139,836,678	21.4	116,840,590	14.4
商工費	109,475,974	3.9	175,521,646	8.2
土木費	736,467,720	4.1	824,686,824	5.4
消防費	185,379,666	3.2	298,523,735	5.7
教育費	1,607,793,095	5.1	1,427,114,269	6.7
公債費	34,613,784	0.3	60,585,112	0.6
予備費	122,274,057	-	198,817,524	-
一般会計合計	8,369,653,578	4.4	8,510,164,800	5.1

ア 款別の前年度との比較

歳出のうち 48.1％を占める民生費の支出済額は 80,930,173,613 円で、前年度から 4,120,810,619 円増加している。主な要因は、私立保育所・認定こども園等負担金や児童手当、低所得者支援給付金等が増加したことによるものである。

歳出のうち 12.0％を占める教育費の支出済額は 20,179,872,634 円で、前年度から 2,604,642,343 円増加している。主な要因は、中学校屋内運動場空調設備設置工事や西原小学校校舎長寿命化改良工事に係る工事費が増加したことによるものである。

歳出のうち 10.3％を占める衛生費の支出済額は 17,335,167,837 円で、前年度から 661,557,877 円増加している。主な要因は、北部クリーンセンター基幹的設備改良工事に係る工事費や南部クリーンセンター運転管理に係る委託費が増加したことによるものである。

なお、予備費の充当額は 177,725,943 円で前年度から 123,456,533 円減少している。総務費への充当額が最も多く、45,587,381 円となっている。

(単位：円，％)

区分 款	令和6年度				令和5年度			
	予算現額	支出済額	執行率	構成比	予算現額	支出済額	執行率	構成比
1 議会費	655,856,000	633,999,206	96.67	0.4	681,266,361	647,520,572	95.05	0.4
2 総務費	14,709,707,381	13,890,698,679	94.43	8.2	11,129,203,723	10,430,249,647	93.72	6.8
3 民生費	85,550,502,844	80,930,173,613	94.60	48.1	82,538,355,171	76,809,362,994	93.06	50.4
4 衛生費	18,588,894,651	17,335,167,837	93.26	10.3	18,115,704,678	16,673,609,960	92.04	10.9
5 労働費	91,345,000	87,982,285	96.32	0.1	82,493,000	79,857,676	96.81	0.1
6 農林水産業費	653,096,520	506,935,842	77.62	0.3	809,966,000	681,125,410	84.09	0.4
7 商工費	2,792,408,733	2,682,932,759	96.08	1.6	2,150,984,000	1,975,462,354	91.84	1.3
8 土木費	17,961,424,176	15,940,708,129	88.75	9.5	15,308,710,116	12,841,134,781	83.88	8.4
9 消防費	5,739,333,769	5,545,412,103	96.62	3.3	5,280,613,128	4,965,303,393	94.03	3.3
10 教育費	31,361,412,664	20,179,872,634	64.35	12.0	21,423,813,860	17,575,230,291	82.04	11.5
12 公債費	10,690,219,000	10,655,605,216	99.68	6.3	9,713,910,000	9,653,324,888	99.38	6.3
14 予備費	122,274,057	0	－	－	198,817,524	0	－	－
歳出合計	188,916,474,795	168,389,488,303	89.13	100.0	167,433,837,561	152,332,181,966	90.98	100.0

イ 歳出の性質別執行状況

義務的経費は92,525,398,521円で、前年度から8,109,669,306円増加している。主な要因は、会計年度任用職員を含む給料等の関係経費及び私立保育所・認定こども園等負担金の増加による扶助費の増加によるものである。

投資的経費は16,071,680,121円で、前年度から5,354,701,754円増加している。主な要因は、北部クリーンセンター基幹的設備改良工事費及び中学校屋内運動場空調設備設置工事費の増加によるものである。

その他の経費は59,792,409,661円で、前年度から2,592,935,277円増加している。主な要因は、都市整備基金積立金及び公共施設整備基金積立金の増加によるものである。

(単位：円，％)

区分		令和 6 年度		令和 5 年度		対前年度増減	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
義務的経費	人件費	28,299,035,502	16.8	25,164,296,254	16.5	3,134,739,248	12.5
	扶助費	53,570,757,803	31.8	49,598,108,073	32.6	3,972,649,730	8.0
	公債費	10,655,605,216	6.3	9,653,324,888	6.3	1,002,280,328	10.4
	計	92,525,398,521	54.9	84,415,729,215	55.4	8,109,669,306	9.6
投資的経費	普通建設事業費	16,071,680,121	9.6	10,716,978,367	7.0	5,354,701,754	50.0
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
	計	16,071,680,121	9.6	10,716,978,367	7.0	5,354,701,754	50.0
その他の経費	物件費	27,020,997,289	16.0	24,858,461,792	16.3	2,162,535,497	8.7
	維持補修費	1,573,534,844	1.0	1,632,266,683	1.1	△ 58,731,839	△ 3.6
	補助費等	13,450,002,305	8.0	15,346,206,594	10.1	△ 1,896,204,289	△ 12.4
	積立金	5,768,572,863	3.4	1,578,118,308	1.0	4,190,454,555	265.5
	投資及び出資金	702,480,000	0.4	1,314,151,000	0.9	△ 611,671,000	△ 46.5
	貸付金	1,204,030,000	0.7	1,204,080,000	0.8	△ 50,000	△ 0.0
	繰出金	10,072,792,360	6.0	11,266,190,007	7.4	△ 1,193,397,647	△ 10.6
	計	59,792,409,661	35.5	57,199,474,384	37.5	2,592,935,277	4.5
合計		168,389,488,303	100.0	152,332,181,966	100.0	16,057,306,337	10.5

3 特別会計の概要

令和 6 年度における特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引額は 444,182,407 円となった。

この額から翌年度へ繰り越すべき財源 67,609,530 円を差し引いた結果、376,572,877 円が実質収支額となり、年度内の支出が全て年度内の収入で賄えていることが確認できた。なお、実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金編入額（国民健康保険事業財政調整基金）は 36,109,476 円となった。

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
令和 6 年度	80,794,074,000	78,696,485,761	78,252,303,354	444,182,407	67,609,530	376,572,877
令和 5 年度	82,595,142,100	80,198,043,327	79,514,891,857	683,151,470	14,770,000	668,381,470
対前年度増減	△ 1,801,068,100	△ 1,501,557,566	△ 1,262,588,503	△ 238,969,063	52,839,530	△ 291,808,593

(1) 各特別会計の歳入歳出の決算状況

(単位：円)

区分	予算現額	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
国民健康保険事業	37,526,000,000	36,739,145,102	36,666,926,151	72,218,951	0	72,218,951
公設総合地方卸売市場事業	712,000,000	713,498,826	615,594,344	97,904,482	0	97,904,482
介護老人保健施設事業	104,000,000	111,919,703	97,242,771	14,676,932	0	14,676,932
介護保険事業	32,449,361,000	31,984,534,909	31,906,970,074	77,564,835	0	77,564,835
柏都市計画事業北柏駅北口 土地区画整理事業	1,939,713,000	1,209,280,616	1,097,479,775	111,800,841	67,609,530	44,191,311
学校給食センター事業	560,000,000	514,024,540	514,024,540	0	0	0
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	46,000,000	57,018,019	34,411,489	22,606,530	0	22,606,530
後期高齢者医療事業	7,457,000,000	7,367,064,046	7,319,654,210	47,409,836	0	47,409,836
合計	80,794,074,000	78,696,485,761	78,252,303,354	444,182,407	67,609,530	376,572,877

(2) 一般会計からの繰入金の状況

特別会計は特定の収入を基に特定の事業を行う会計であるが、事業の遂行に必要な財源に不足が生じる場合は、一般会計から資金の繰入れを行って財源補填を行う場合がある。全ての特別会計で繰入れを行っており、その総額は10,072,792,360円で前年度から1,193,397,647円減少している。

(単位：円，％)

区分	令和6年度	令和5年度	対前年度増減	増減率
国民健康保険事業	3,143,423,557	4,455,426,624	△ 1,312,003,067	△ 29.4
公設総合地方卸売市場事業	155,210,190	179,931,183	△ 24,720,993	△ 13.7
介護老人保健施設事業	92,100,000	109,000,000	△ 16,900,000	△ 15.5
介護保険事業	4,963,342,719	4,812,402,726	150,939,993	3.1
柏都市計画事業北柏駅北口土 地区画整理事業	465,338,000	503,000,000	△ 37,662,000	△ 7.5
学校給食センター事業	244,073,146	247,719,000	△ 3,645,854	△ 1.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	3,358,878	3,660,300	△ 301,422	△ 8.2
後期高齢者医療事業	1,005,945,870	955,050,174	50,895,696	5.3
合計	10,072,792,360	11,266,190,007	△ 1,193,397,647	△ 10.6

第8 令和6年度決算に関する意見

1 令和6年度一般会計の財政運営について【財政部財政課】 【経済産業部商工観光課】 【全部署】

令和6年度の日本経済は、雇用や所得の改善、企業の投資意欲の高まりにより回復基調にある一方、個人消費は持ち直しの動きに一部足踏みが残る状況となった。今後は、雇用環境の改善や国が進める総合経済対策等の政策効果による回復が期待されるが、米国の通商政策の影響や継続する物価上昇の影響、金融市場の動向など、景気を下押しするリスクにも留意が必要である。

このような状況の中、令和6年度の一般会計決算の歳入総額は約1,755億9,427万円で、対前年度比で約173億5,520万円の増（11.0%増）、歳出総額は約1,683億8,949万円で、対前年度比で約160億5,731万円の増（10.5%増）となった。

歳入の増加は、定額減税の実施により市税収入が横ばいとなった一方で、減収を補てんする地方特例交付金や普通交付税などの交付金・交付税が増加したことによる。また、国・県支出金については、前年度と比較して新型コロナウイルス感染症関連の歳入が減少したものの、物価高騰への対応として臨時的な財政措置（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）が講じられたことなどが増加の要因となっている。

歳出の増加は、北部クリーンセンターや小中学校の長寿命化改良工事などにより、普通建設事業費が大幅に増加したことによる。また、子ども・子育て支援を始めとした社会保障関係費の増大に加え、定額減税補足給付金など国の政策に基づく臨時的な給付金事業の実施に伴い、扶助費が増加したことも要因である。

その結果、歳入歳出差引額は約72億478万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源約22億4,928万円（継続費通次繰越額約11億6,653万円、繰越明許費繰越額約10億7,121万円、事故繰越し繰越額約1,154万円）を差し引いた約49億5,550万円が令和6年度実質収支額となり、対前年度比で6.9%の増（約3億2,026万円増）、標準財政規模に対する割合である実質収支比率は5.5%であった。

また、令和6年度末における会計別の市債残高は一般会計が約750億8,404万円、特別会計が約54億8,223万円、企業会計が約309億5,057万円となっている。これらを合計した全会計における市債残高は約1,115億1,684万円となり、前年度末比で約2.5%減少（約28億6,526万円減）しており、直近5年間を見ても減少傾向にある。令和6年度の一般会計における市債の発行状況を見ると、対前年度比約28億7,500万円増の約83億3,100万円となっている。この中身を見ると、臨時財政対策債については、前年度には13億円発行したものが、令和6年度では、普通交付税の増額に伴い、発行額は約6億7,000万円となり、対前年度比で約6億

3,000万円の減となった。一方、借換債の状況を見ると、令和5年度の発行額は、約3億5,500万円であったものが、令和6年度では、約14億3,300万円となっており、対前年度比で約10億7,800万円の増となっている。そもそも市債の活用については、財政運営上制度的に認められているものであり、市債の償還金の範囲内で借換債を含めた新規市債の発行を行う上では市債残高は増加しないことになる。一方で、近年は超低金利から利上げ局面へと移行しつつあり、金利が上昇した場合には、新たな市債の発行コストが増加し、金利負担が大きくなるリスクもあり、長期的な財政運営に少なからず影響を与えることになると思慮する。このため、借換債の発行も含め、将来の利子負担の増大に十分配慮する必要がある、市債の発行にあたっては、財政運営の見通しに基づき、計画性を持った対応に引き続き努められたい。

一方、基金については、各基金条例により、「金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。」とされていることから、リスク管理を徹底した上で、効率的かつ計画的な資金運用を行うことが求められる。積立基金、特定目的基金等各基金の性質、目的に応じて、将来的な財政需要、安全性・流動性・収益性のバランスを考慮し、適切な資金運用及び管理に努められたい。

なお、基金の残高が多額に上る場合は、その目的や活用方針が十分に示されていないければ、必要な活用が行われていないように受け取られ、財政運営に対する理解や信頼を損なうおそれもある。そのため、基金の設置目的や活用方針を明確にし、必要に応じて機動的かつ効果的に活用するとともに、その考え方や使途について丁寧に説明していく姿勢が求められる。加えて、資金確保に向けた着実な取組を継続的に行い、持続可能な財政基盤の構築に努めることが望ましい。

ここで、本市の財政力指数に着目すると、近年、緩やかに低下傾向にあり、全体として財政力がやや弱まってきている状況にある。特に令和6年度における本市の財政力指数（単年度）は0.889と、0.9を下回る水準となっており、これは財政運営において注視すべき変化である。財政力指数は地方公共団体の財政自立度を示す代表的な指標であり、基本は当該年度を含む過去3か年の平均数値を用いることにはなるが、過去10年間の本市の単年度財政力指数の推移を見ると、1は下回るものの、0.9台を維持してきたため、今回の0.8台への低下は、どのような要因によるものか、この傾向は次年度以降も続くのかなど、財政構造への影響を慎重に見極めていく必要がある。

今後は、持続可能な財政運営のため、歳入確保に向けた施策の強化や歳出の見直しと優先順位の明確化を通じて、財政構造の弾力性を維持する取組が求められ

る。また、物価高騰等による財政負担の拡大が見込まれる中で、財政構造の柔軟性を保ちつつ、安定した財源確保と中長期的な収支バランスの見通しを持った上での計画的な財政運営に努めてもらいたい。

以上、令和6年度決算を踏まえて予算執行上の意見を4点述べる。

1点目は、不用額の発生と予算見積りの精度である。

令和6年度の決算においては、複数の事業で不用額が生じている。不用額の発生要因は、契約差金や事業の見直しに伴うものなど幾つか考えられるが、令和6年度決算において気になった点は、特に補正予算で措置した案件である。補正予算については、年度途中に発生した行政需要や政策課題に柔軟に対応するための手段として適切に活用されており、議会を通じた説明責任も果たされている点は評価できるものの、一部の事業において補正予算で措置した額以上の不用額が発生していることは、予算要求の根拠や執行の見通しに対する検証が十分であったのか疑念が残る。

また、一般的に実質収支比率の適正水準は3～5%程度とされる中、本市の令和6年度一般会計の決算における実質収支比率は、昨年度の5.3%を上回り、5.5%と比較的高い水準となっている。このように実質収支を一定程度確保すること自体は財政の健全性を示すものの、一方で、必要とされている事業が一部実施されていないのではないかという疑念にもつながりかねないため、その要因については分かりやすく市民に説明する必要がある。

限られた財源の中で効率的かつ透明性のある財政運営を行うためには、補正予算を含む予算編成において、事業見通しを明確にし、的確な積算根拠と執行見込みの精査に努めるとともに、事業の進捗管理を徹底することにより、執行率と実効性の向上を図る必要がある。

2点目は、物価高騰に伴う建設費の増加と事業実施への影響である。

近年の物価上昇に伴い、資材価格や労務費が高止まりしており、それに伴い公共施設整備等に係る事業費の増嵩が懸念されている。市では今後、市立柏病院の建替え等の大規模事業を控える中、（仮称）柏市こども・若者相談センター整備工事等、現在着手している事業についても事業費の見直しを迫られており、こうした費用の増大に係る財源を何に求めるかによっては、財政運営上の柔軟性を弱める方向に作用するおそれがある。また、一般的に工期の延長はさらなるコスト増加に直結するため、実施計画や設計の初期段階から市場価格の動向を的確に見極め、リスクを最小化する対応が求められる。

一方で、経常収支比率は上昇傾向にあり、財政運営の弾力性が徐々に損なわれつつある。経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に充当する一般財源（経常経費充当一般財源）が、地方税、普通交付税、地方譲与税など経常的な収入である一般財源（経常一般財源等）に占める割合をいい、「財政構造の弾力性」の度合いを判断する指標の1つとされている。この数値が100%に近づくと、経常的な支出が経常的な収入のほとんどを占めていることを意味し、社会経済の変化や投資的事業を含む新たな行政需要に適切に対応できるだけの財政的余裕がない状態にあるということを意味している。なお、近年は投資的事業等の財源に充てる市債の充当率は以前に比べて高い水準で推移しており、投資的事業等を推進する上で必要となる一般財源の割合を低減させていることから、経常収支比率が比較的高い状態にあってもある程度は投資的事業等の推進が図れる状況となっている。

しかし、市債は投資的事業等の財源として活用できるものの、その発行残高は、財政の硬直化をもたらす要因ともなり得るものであり、その活用に当たっては、中長期的な視点を持ち、財政規律の中で計画的な活用を図っていかなければならないことは言うまでもない。このような状況においては、基金残高が一定程度確保されているとはいえ、限られた財源を真に必要な事業へ集中させるため、事業の優先順位を明確にし、費用対効果の厳正な検証に基づいた判断が求められる。計画性を欠いた拙速な着手は、将来的に財政負担の増加や市民サービスの低下を招きかねないため、市は中長期的な財政見通しを踏まえ、将来の投資需要にも対応可能な財源配分と事業選定を進める必要がある。持続可能な財政運営を念頭に置きながら、限られた資源を最大限に活用する姿勢が強く求められる。

3点目は、契約手法の見直しによる経費削減の可能性についてである。

施設の維持管理に係る業務委託については、契約方法を見直すことで経費削減が期待できるものもあると考えられる。一例を上げると、柏市役所本庁舎におけるエレベーター保守業務では、メーカー系から独立系事業者への切替により、保守の品質を維持しつつ費用を大幅に削減できたケースが報告されている。このようなことから、各近隣センター等においても、保守点検業務の集約化や一括発注の推進、仕様の精査を含めた契約手法の工夫等により、同様の効果が見込まれる可能性がある。特に、専門性の高い保守業務においては、既存業者に固執するのではなく、業務の内容や価格競争力を総合的に判断し、より合理的な契約形態への転換を検討すべきである。今後は、品質と安全性を確保しつつ、経済性を考慮した委託の在り方について、不断の見直しと工夫が求められる。

4点目は、ふるさと納税制度の運用と今後の対応である。

令和6年度のふるさと寄附金受入額は、前年度に比べて約1億9,300万円増の約5億7,800万円となっており、寄附促進に向けた担当部署の積極的な取組の成果がうかがえる。さらには、返礼品の工夫や効果的な情報発信により、寄附者の関心を高めた点は評価でき、地域産業の振興にも寄与する制度として、今後の活用が期待される。

一方で、今後予定されている返礼品の指定基準の改定により、コスト構造の明確化や地場産品としての付加価値の厳格な確認が求められる見込みであり、一部返礼品の見直しや事務負担の増加が懸念されることから、今後は制度改正の趣旨を十分に踏まえつつ、返礼品の適正な選定と併せて、費用対効果の検証を含めた持続可能な制度運用が求められる。

2 国民健康保険事業特別会計の運営について【健康医療部保険年金課】

国民健康保険事業については、平成30年度からの国民健康保険の都道府県単位化の推進の中で、保険料の徴収と保険給付の適正な実施を図るとともに、医療費の適正化の取組を進めている。本市においても、重複・頻回受診者、多剤服薬者への働きかけや、生活習慣病の早期発見・早期治療による重症化予防を推進すること等地道な取組により医療費の適正化に努めるとともに、積極的な債権管理による保険料収入の確保を図っているところではあるが、今後も関係部署との緊密な連携のもと更なる取組の強化が求められる。

また、千葉県においては、令和12年度に県内保険料水準が統一されることが見込まれ、県が示す標準保険料との乖離を縮小する必要があることから、令和6年1月に「柏市国民健康保険料改定指針」を策定し、国民健康保険事業財政調整基金（以下「国保財政調整基金」という。）からの繰入れを活用した激変緩和措置を講じつつ、令和6年度から段階的に保険料を引き上げることとした。本市では既に、令和3年度から令和5年度までの間、新型コロナウイルス感染症や物価高騰などの社会情勢を鑑み、国保財政調整基金からの繰入れにより財源不足を補填し、保険料率を据え置いてきたところであるが、当面の間は、保険料率の段階的引上げの緩和措置として国保財政調整基金からの繰入れが続くものと見込まれる。

このような背景がある中で、令和6年度の決算の状況を見ると、国保財政調整基金の繰入金については、予算現額14億5,452万円に対し、10億452万円を繰入れ、差額4億5,000万円については繰入れを留保するという状況が見られた。

その主な要因について担当部署に確認したところ、感染症の流行などによる不測の事態が発生せず、予備費の執行が不要であったことのほか、次の2点によるものとのことであった。

1 点目は、保険料収入の増加である。

令和 6 年度は、保険料の引上げ及び国民健康保険加入世帯における所得の増加に伴う自然増に加え、金融機関への預貯金照会のオンライン化や自動架電システムによる徴収催告の導入など、新たな収納対策を講じたことにより、保険料全体の収納率は前年度から 3.09 ポイント増の 72.04%となった（現年度分は 91.17%で前年度から 0.10 ポイント増。過年度分は 17.36%で前年度から 1.47 ポイント増）。

2 点目は、保険料収納対策及び医療費適正化対策の実施等に伴う、県交付金の増加である。

特に、国民健康保険法第 7 5 条の 2 に基づく保険給付費等交付金については、前年度に比べ、「保険者努力支援分」が約 1,000 万円、県からの繰入金（2 号繰入金）が約 900 万円、それぞれ多く交付されている。これは、令和 5 年度の収納率向上に対する評価のほか、後発医薬品の数量シェアが国目標値を上回ったこと（国目標値 80%を、令和 5 年度は 2.6 ポイント上回り、令和 6 年度は 5.7 ポイント上回る。）などが医療費適正化に資するとの評価を得たものである。また、情報連携による多重服薬の防止に資するマイナ保険証の利用促進を図ったことにより、利用率が全国平均を上回ったこと（令和 6 年 5 月は 11.18%で全国平均よりも 2.82 ポイント上回り、令和 7 年 3 月末時点では 35.78%で全国平均よりも 4.21 ポイント上回る。）による評価もあったとのことである。

以上のことから、保険料収納対策や医療費適正化の取組も着実に進みつつあることが確認された。

引き続き、安定的な事業運営を行っていくためにも、先進自治体における収納率向上対策や医療費適正化の取組などの調査・研究・実践を図るとともに、現在、国において整備が進められている外国人加入者に対する新たな情報連携の枠組みの活用などの取組を進めながら、県が示す第 2 期千葉県国民健康保険運営方針を踏まえ、計画的で効果的な取組の推進に努められたい。

3 過年度支出の発生抑制について【健康医療部健康増進課】【健康医療部地域医療推進課】【こども部こども相談センター】【こども部母子保健課】【議会事務局議事課】【学校教育部学校教育課】【学校教育部児童生徒課少年補導センター】【全部署】

普通地方公共団体の会計年度は、地方自治法第 2 0 8 条第 1 項により「毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 3 1 日に終わるものとする。」とされており、同条第 2 項は「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」として、会計年度独立の原則を定めている。

また、過年度支出については、同法施行令第165条の7で「出納閉鎖後の支出は、これを現年度の歳出としなければならない。」と規定されているが、過年度支出は会計年度独立の原則の例外的なものであり、本来発生すべきものではない。

実際に過年度支出をしようとする場合には、柏市財務規則第82条で「予算執行者は、過年度支出に係る支出を決定しようとするときは、あらかじめその金額及び事由を記載した書面に債権者の請求書その他の関係書類を添えて市長の承認を受けなければならない。」と定められており、極めて例外的な取扱いとされている支出である。

このような法令の規定を根拠として、決算審査において状況を確認したところ、令和5年度以前に支出されるべきであったが令和6年度に行われた過年度支出を7部署で9件確認した。

これらの過年度支出が発生した原因は、報酬の支給額誤りに起因する追加支給や謝礼金の支払漏れ、補助金に関して補助対象事業者が支出した経費をどの年度の対象経費とするのかを誤ったもの、事業者からの請求が遅れたもの、扶助費に関して報告数値が誤っており、正しい数値で追加支出したものなどさまざまであるが、例外的な支出がこれだけ発生している状況は望ましいことではない。

各部署においては、報酬や補助金等の支給に際して誤りがないように十分注意するとともに、役務の提供を受けた際は支払事務まで行うという認識を持ち、未払のものがいないかの確認を組織として行う体制を構築することが必要である。併せて、事業者に対しても早期の請求に協力を求めるなど過年度支出が発生しないように努められたい。

4 債権管理について【財政部債権管理課】【債権を所管する各部署】

令和6年度定期監査において、1件当たり数千万円規模の未回収の債権が複数存在し、その中には回収が極めて困難なものもあることを確認したため、決算審査の一環として、各部署における債権管理に関する体制や、具体的な取組内容について確認を行った。

その結果、財政部債権管理課と連携の上、債権管理が進められている部署がある一方で、徴収計画の提出や相談などを債権管理課に行っているものの、まだ十分に連携が図られていない部署も複数存在することが確認された。

債権の管理・回収は、自主財源の確保並びに公平な税負担及び受益者負担の確保という観点からも重要であり、担当部署での発生初期段階における迅速かつ的確な対応が不可欠である。そのため、金額の多寡にかかわらず、関係部署には継続的かつ着実な取組が求められる。

債権回収をより効果的なものとするためには、関係部署は債権管理課と部局横断的な連携をより一層強化するとともに、債権管理に関する知識やノウハウが特定の部署に偏在している現状を踏まえ、実務経験の豊富な部署による積極的なノウハウの共有・継承を通じて、組織全体の対応力を高めることが重要である。また、分析の結果、外国人住民の一部において国民健康保険料等の収納率が低い傾向が見られることから、在留資格や個別事情を考慮しつつ、必要な場合には、出入国在留管理庁等関係機関とも連携の上、適切な債権管理を行うことが望まれる。

さらに、各部署が本来業務と並行して徴収事務を行うことは関係部署の人員体制によっては厳しいことも推測されるが、必要に応じて人員体制の整備・拡充について総務部人事課に働きかけるなど、全庁的な取組として推進する必要があると考える。

今後も、債権の発生初期段階において迅速かつ的確に対応することにより、回収不能による不納欠損額の抑制や滞納の長期化防止につなげるなど、引き続き計画的かつ組織的な債権管理を推進し、市民の信頼に応える健全な財政運営に努められたい。

第9 一般会計

1 歳入の款別執行状況

第1款 市税（決算構成比：41.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市民税	令和6年度	33,598,000,000	35,611,841,252	(4,551,578) 34,417,511,736	54,043,406	1,144,837,688	102.44	96.65
	令和5年度	34,827,000,000	35,791,279,028	(5,498,821) 34,593,662,105	49,614,100	1,153,501,644	99.33	96.65
	対前年度増減	△ 1,229,000,000	△ 179,437,776	△ 176,150,369	4,429,306	△ 8,663,956		
2 固定資産税	令和6年度	27,053,000,000	28,127,501,649	(3,063,305) 27,625,675,270	31,346,484	473,543,200	102.12	98.22
	令和5年度	26,411,000,000	27,418,853,970	(1,836,172) 26,884,389,331	23,278,202	513,022,609	101.79	98.05
	対前年度増減	642,000,000	708,647,679	741,285,939	8,068,282	△ 39,479,409		
3 軽自動車税	令和6年度	678,000,000	732,317,143	(50,000) 692,586,377	3,413,460	36,367,306	102.15	94.57
	令和5年度	656,000,000	695,938,128	(163,600) 656,960,587	3,887,898	35,253,243	100.15	94.40
	対前年度増減	22,000,000	36,379,015	35,625,790	△ 474,438	1,114,063		
4 市たばこ税	令和6年度	2,746,000,000	2,761,630,441	2,761,630,441	0	0	100.57	100.00
	令和5年度	2,691,000,000	2,769,384,105	2,769,384,105	0	0	102.91	100.00
	対前年度増減	55,000,000	△ 7,753,664	△ 7,753,664	0	0		
6 事業所税	令和6年度	1,520,000,000	1,524,591,200	1,524,591,200	0	0	100.30	100.00
	令和5年度	1,495,000,000	1,565,541,500	1,565,541,500	0	0	104.72	100.00
	対前年度増減	25,000,000	△ 40,950,300	△ 40,950,300	0	0		
7 都市計画税	令和6年度	5,720,000,000	5,911,282,566	(737,295) 5,794,425,766	7,279,773	110,314,322	101.30	98.02
	令和5年度	5,590,000,000	5,754,178,042	(402,028) 5,628,375,289	5,531,575	120,673,206	100.69	97.81
	対前年度増減	130,000,000	157,104,524	166,050,477	1,748,198	△ 10,358,884		
款合計	令和6年度	71,315,000,000	74,669,164,251	(8,402,178) 72,816,420,790	96,083,123	1,765,062,516	102.11	97.52
	令和5年度	71,670,000,000	73,995,174,773	(7,900,621) 72,098,312,917	82,311,775	1,822,450,702	100.60	97.44
	対前年度増減	△ 355,000,000	673,989,478	718,107,873	13,771,348	△ 57,388,186		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第2款 地方譲与税（決算構成比：0.5%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
油 ¹ 地方 譲与税 揮発	令和6年度	200,000,000	203,984,000	203,984,000	0	0	101.99	100.00
	令和5年度	180,000,000	206,749,000	206,749,000	0	0	114.86	100.00
	対前年度増減	20,000,000	△ 2,765,000	△ 2,765,000	0	0		
量 ² 自動 譲与税 車重	令和6年度	650,000,000	624,245,000	624,245,000	0	0	96.04	100.00
	令和5年度	580,000,000	623,291,000	623,291,000	0	0	107.46	100.00
	対前年度増減	70,000,000	954,000	954,000	0	0		
森 ⁴ 譲与税 税環境	令和6年度	57,000,000	50,046,000	50,046,000	0	0	87.80	100.00
	令和5年度	47,000,000	46,286,000	46,286,000	0	0	98.48	100.00
	対前年度増減	10,000,000	3,760,000	3,760,000	0	0		
款 合計	令和6年度	907,000,000	878,275,000	878,275,000	0	0	96.83	100.00
	令和5年度	807,000,000	876,326,000	876,326,000	0	0	108.59	100.00
	対前年度増減	100,000,000	1,949,000	1,949,000	0	0		

第3款 利子割交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
利 ¹ 子割 交付金	令和6年度	30,000,000	42,173,000	42,173,000	0	0	140.58	100.00
	令和5年度	30,000,000	36,734,000	36,734,000	0	0	122.45	100.00
	対前年度増減	0	5,439,000	5,439,000	0	0		
款 合計	令和6年度	30,000,000	42,173,000	42,173,000	0	0	140.58	100.00
	令和5年度	30,000,000	36,734,000	36,734,000	0	0	122.45	100.00
	対前年度増減	0	5,439,000	5,439,000	0	0		

第4款 配当割交付金（決算構成比：0.4%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
配 ¹ 当割 交付金	令和6年度	420,000,000	712,239,000	712,239,000	0	0	169.58	100.00
	令和5年度	500,000,000	521,751,000	521,751,000	0	0	104.35	100.00
	対前年度増減	△ 80,000,000	190,488,000	190,488,000	0	0		
款 合計	令和6年度	420,000,000	712,239,000	712,239,000	0	0	169.58	100.00
	令和5年度	500,000,000	521,751,000	521,751,000	0	0	104.35	100.00
	対前年度増減	△ 80,000,000	190,488,000	190,488,000	0	0		

第5款 株式等譲渡所得割交付金（決算構成比：0.6%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
渡 ¹ 株式等所得割交付金	令和6年度	200,000,000	1,069,904,000	1,069,904,000	0	0	534.95	100.00
	令和5年度	400,000,000	626,279,000	626,279,000	0	0	156.57	100.00
	対前年度増減	△ 200,000,000	443,625,000	443,625,000	0	0		
款合計	令和6年度	200,000,000	1,069,904,000	1,069,904,000	0	0	534.95	100.00
	令和5年度	400,000,000	626,279,000	626,279,000	0	0	156.57	100.00
	対前年度増減	△ 200,000,000	443,625,000	443,625,000	0	0		

第6款 法人事業税交付金（決算構成比：0.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税 ¹ 法人事業税交付金	令和6年度	820,000,000	927,779,000	927,779,000	0	0	113.14	100.00
	令和5年度	808,165,000	839,399,000	839,399,000	0	0	103.86	100.00
	対前年度増減	11,835,000	88,380,000	88,380,000	0	0		
款合計	令和6年度	820,000,000	927,779,000	927,779,000	0	0	113.14	100.00
	令和5年度	808,165,000	839,399,000	839,399,000	0	0	103.86	100.00
	対前年度増減	11,835,000	88,380,000	88,380,000	0	0		

第7款 地方消費税交付金（決算構成比：6.1%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
税 ¹ 地方消費税交付金	令和6年度	9,582,000,000	10,641,675,000	10,641,675,000	0	0	111.06	100.00
	令和5年度	10,200,000,000	10,221,470,000	10,221,470,000	0	0	100.21	100.00
	対前年度増減	△ 618,000,000	420,205,000	420,205,000	0	0		
款合計	令和6年度	9,582,000,000	10,641,675,000	10,641,675,000	0	0	111.06	100.00
	令和5年度	10,200,000,000	10,221,470,000	10,221,470,000	0	0	100.21	100.00
	対前年度増減	△ 618,000,000	420,205,000	420,205,000	0	0		

第8款 ゴルフ場利用税交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
利 ¹ 用ゴルフ場税交付金	令和6年度	20,000,000	23,935,596	23,935,596	0	0	119.68	100.00
	令和5年度	20,000,000	24,644,583	24,644,583	0	0	123.22	100.00
	対前年度増減	0	△ 708,987	△ 708,987	0	0		
款合計	令和6年度	20,000,000	23,935,596	23,935,596	0	0	119.68	100.00
	令和5年度	20,000,000	24,644,583	24,644,583	0	0	123.22	100.00
	対前年度増減	0	△ 708,987	△ 708,987	0	0		

第9款 環境性能割交付金（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 環境性能 割交付金	令和6年度	166,000,000	170,936,000	170,936,000	0	0	102.97	100.00
	令和5年度	90,000,000	143,512,000	143,512,000	0	0	159.46	100.00
	対前年度増減	76,000,000	27,424,000	27,424,000	0	0		
款 合計	令和6年度	166,000,000	170,936,000	170,936,000	0	0	102.97	100.00
	令和5年度	90,000,000	143,512,000	143,512,000	0	0	159.46	100.00
	対前年度増減	76,000,000	27,424,000	27,424,000	0	0		

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 国有提供施設等所在市町村助成交付金	令和6年度	147,000,000	170,743,000	170,743,000	0	0	116.15	100.00
	令和5年度	146,000,000	151,729,000	151,729,000	0	0	103.92	100.00
	対前年度増減	1,000,000	19,014,000	19,014,000	0	0		
款 合計	令和6年度	147,000,000	170,743,000	170,743,000	0	0	116.15	100.00
	令和5年度	146,000,000	151,729,000	151,729,000	0	0	103.92	100.00
	対前年度増減	1,000,000	19,014,000	19,014,000	0	0		

第11款 地方特例交付金（決算構成比：1.5％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 地方特例 交付金	令和6年度	2,780,000,000	2,594,157,000	2,594,157,000	0	0	93.32	100.00
	令和5年度	500,000,000	565,073,000	565,073,000	0	0	113.01	100.00
	対前年度増減	2,280,000,000	2,029,084,000	2,029,084,000	0	0		
2 新型コロナウイルス感染症対策 交付金	令和6年度	42,000,000	19,904,000	19,904,000	0	0	47.39	100.00
	令和5年度	23,000,000	17,729,000	17,729,000	0	0	77.08	100.00
	対前年度増減	19,000,000	2,175,000	2,175,000	0	0		
款 合計	令和6年度	2,822,000,000	2,614,061,000	2,614,061,000	0	0	92.63	100.00
	令和5年度	523,000,000	582,802,000	582,802,000	0	0	111.43	100.00
	対前年度増減	2,299,000,000	2,031,259,000	2,031,259,000	0	0		

第12款 地方交付税（決算構成比：4.7%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 地方 交付 税	令和6年度	8,275,187,000	8,327,461,000	8,327,461,000	0	0	100.63	100.00
	令和5年度	5,970,925,000	6,777,358,000	6,777,358,000	0	0	113.51	100.00
	対前年度増減	2,304,262,000	1,550,103,000	1,550,103,000	0	0		
款 合計	令和6年度	8,275,187,000	8,327,461,000	8,327,461,000	0	0	100.63	100.00
	令和5年度	5,970,925,000	6,777,358,000	6,777,358,000	0	0	113.51	100.00
	対前年度増減	2,304,262,000	1,550,103,000	1,550,103,000	0	0		

第13款 交通安全対策特別交付金（決算構成比：0.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 交通安全 対策 特別 交付 金	令和6年度	40,000,000	41,642,000	41,642,000	0	0	104.11	100.00
	令和5年度	40,000,000	41,783,000	41,783,000	0	0	104.46	100.00
	対前年度増減	0	△ 141,000	△ 141,000	0	0		
款 合計	令和6年度	40,000,000	41,642,000	41,642,000	0	0	104.11	100.00
	令和5年度	40,000,000	41,783,000	41,783,000	0	0	104.46	100.00
	対前年度増減	0	△ 141,000	△ 141,000	0	0		

第14款 分担金及び負担金（決算構成比：0.7%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
2 負担 金	令和6年度	1,143,126,000	1,187,470,374	1,154,375,858	3,231,510	29,863,006	100.98	97.21
	令和5年度	1,072,945,000	1,206,102,948	1,172,007,095	5,350,364	28,745,489	109.23	97.17
	対前年度増減	70,181,000	△ 18,632,574	△ 17,631,237	△ 2,118,854	1,117,517		
款 合計	令和6年度	1,143,126,000	1,187,470,374	1,154,375,858	3,231,510	29,863,006	100.98	97.21
	令和5年度	1,072,945,000	1,206,102,948	1,172,007,095	5,350,364	28,745,489	109.23	97.17
	対前年度増減	70,181,000	△ 18,632,574	△ 17,631,237	△ 2,118,854	1,117,517		

第 1 5 款 使用料及び手数料（決算構成比：1.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 使用料	令和6年度	1,682,111,000	1,739,679,890	1,646,360,404	14,547,167	78,772,319	97.87	94.64
	令和5年度	1,579,076,000	1,708,302,254	1,608,153,656	7,522,039	92,626,559	101.84	94.14
	対前年度増減	103,035,000	31,377,636	38,206,748	7,025,128	△ 13,854,240		
2 手数料	令和6年度	888,642,000	1,052,120,660	1,051,920,310	40,280	160,070	118.37	99.98
	令和5年度	983,365,000	1,078,151,315	1,077,914,835	19,750	216,730	109.61	99.98
	対前年度増減	△ 94,723,000	△ 26,030,655	△ 25,994,525	20,530	△ 56,660		
款 合計	令和6年度	2,570,753,000	2,791,800,550	2,698,280,714	14,587,447	78,932,389	104.96	96.65
	令和5年度	2,562,441,000	2,786,453,569	2,686,068,491	7,541,789	92,843,289	104.82	96.40
	対前年度増減	8,312,000	5,346,981	12,212,223	7,045,658	△ 13,910,900		

第 1 6 款 国庫支出金（決算構成比：20.9%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 国庫負担	令和6年度	26,167,387,000	25,841,945,367	25,438,003,367	0	403,942,000	97.21	98.44
	令和5年度	24,199,486,000	23,983,187,133	23,818,603,116	0	164,584,017	98.43	99.31
	対前年度増減	1,967,901,000	1,858,758,234	1,619,400,251	0	239,357,983		
2 国庫補助	令和6年度	12,981,056,347	11,989,757,565	11,156,753,565	0	833,004,000	85.95	93.05
	令和5年度	12,928,471,000	11,745,559,292	11,049,144,292	0	696,415,000	85.46	94.07
	対前年度増減	52,585,347	244,198,273	107,609,273	0	136,589,000		
3 国庫委託	令和6年度	88,843,000	110,102,205	110,102,205	0	0	123.93	100.00
	令和5年度	84,495,000	102,018,919	102,010,197	0	8,722	120.73	99.99
	対前年度増減	4,348,000	8,083,286	8,092,008	0	△ 8,722		
款 合計	令和6年度	39,237,286,347	37,941,805,137	36,704,859,137	0	1,236,946,000	93.55	96.74
	令和5年度	37,212,452,000	35,830,765,344	34,969,757,605	0	861,007,739	93.97	97.60
	対前年度増減	2,024,834,347	2,111,039,793	1,735,101,532	0	375,938,261		

第 1 7 款 県支出金（決算構成比：6.6%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 県負担金	令和 6 年度	8,482,354,000	8,254,819,603	8,254,819,603	0	0	97.32	100.00
	令和 5 年度	7,767,682,000	7,655,473,075	7,655,473,075	0	0	98.56	100.00
	対前年度増減	714,672,000	599,346,528	599,346,528	0	0		
2 県補助金	令和 6 年度	2,605,797,000	2,333,674,428	2,323,018,428	0	10,656,000	89.15	99.54
	令和 5 年度	3,246,100,000	2,904,402,413	2,867,001,665	0	37,400,748	88.32	98.71
	対前年度増減	△ 640,303,000	△ 570,727,985	△ 543,983,237	0	△ 26,744,748		
3 県委託金	令和 6 年度	1,102,807,000	1,089,385,409	1,089,385,409	0	0	98.78	100.00
	令和 5 年度	875,568,000	870,068,929	870,068,929	0	0	99.37	100.00
	対前年度増減	227,239,000	219,316,480	219,316,480	0	0		
款合計	令和 6 年度	12,190,958,000	11,677,879,440	11,667,223,440	0	10,656,000	95.70	99.91
	令和 5 年度	11,889,350,000	11,429,944,417	11,392,543,669	0	37,400,748	95.82	99.67
	対前年度増減	301,608,000	247,935,023	274,679,771	0	△ 26,744,748		

第 1 8 款 財産収入（決算構成比：0.1%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 財産運用収入	令和 6 年度	91,351,000	92,790,663	92,432,924	0	357,739	101.18	99.61
	令和 5 年度	84,762,000	86,362,652	86,004,913	0	357,739	101.47	99.59
	対前年度増減	6,589,000	6,428,011	6,428,011	0	0		
2 財産売却収入	令和 6 年度	19,536,000	124,417,217	124,417,217	0	0	636.86	100.00
	令和 5 年度	105,880,000	134,338,830	134,338,830	0	0	126.88	100.00
	対前年度増減	△ 86,344,000	△ 9,921,613	△ 9,921,613	0	0		
款合計	令和 6 年度	110,887,000	217,207,880	216,850,141	0	357,739	195.56	99.84
	令和 5 年度	190,642,000	220,701,482	220,343,743	0	357,739	115.58	99.84
	対前年度増減	△ 79,755,000	△ 3,493,602	△ 3,493,602	0	0		

第 1 9 款 寄附金（決算構成比：0.4%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 寄附金	令和 6 年度	729,971,000	697,332,316	697,332,316	0	0	95.53	100.00
	令和 5 年度	385,878,000	389,436,817	389,436,817	0	0	100.92	100.00
	対前年度増減	344,093,000	307,895,499	307,895,499	0	0		
款合計	令和 6 年度	729,971,000	697,332,316	697,332,316	0	0	95.53	100.00
	令和 5 年度	385,878,000	389,436,817	389,436,817	0	0	100.92	100.00
	対前年度増減	344,093,000	307,895,499	307,895,499	0	0		

第20款 繰入金（決算構成比：4.9%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰 入 特 別 金 会 計	令和6年度	353,250,000	207,027,565	207,027,565	0	0	58.61	100.00
	令和5年度	274,278,000	168,293,245	168,293,245	0	0	61.36	100.00
	対前年度増減	78,972,000	38,734,320	38,734,320	0	0		
2 基 金 繰 入	令和6年度	11,762,589,000	8,352,767,533	8,352,767,533	0	0	71.01	100.00
	令和5年度	4,778,741,000	233,899,059	233,899,059	0	0	4.89	100.00
	対前年度増減	6,983,848,000	8,118,868,474	8,118,868,474	0	0		
款 合 計	令和6年度	12,115,839,000	8,559,795,098	8,559,795,098	0	0	70.65	100.00
	令和5年度	5,053,019,000	402,192,304	402,192,304	0	0	7.96	100.00
	対前年度増減	7,062,820,000	8,157,602,794	8,157,602,794	0	0		

第21款 繰越金（決算構成比：2.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令和6年度	3,506,885,448	3,506,886,296	3,506,886,296	0	0	100.00	100.00
	令和5年度	5,358,449,561	5,358,449,816	5,358,449,816	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 1,851,564,113	△ 1,851,563,520	△ 1,851,563,520	0	0		
款 合 計	令和6年度	3,506,885,448	3,506,886,296	3,506,886,296	0	0	100.00	100.00
	令和5年度	5,358,449,561	5,358,449,816	5,358,449,816	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 1,851,564,113	△ 1,851,563,520	△ 1,851,563,520	0	0		

第 2 2 款 諸収入（決算構成比：2.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
加 1 過 算 延 滞 金 及 金 び、	令和 6 年度	83,872,000	116,928,009	115,988,009	132,000	808,000	138.29	99.20
	令和 5 年度	77,906,000	102,434,093	101,544,093	100,000	790,000	130.34	99.13
	対前年度増減	5,966,000	14,493,916	14,443,916	32,000	18,000		
2 子 預 金 利	令和 6 年度	4,000	46,727	46,727	0	0	1,168.18	100.00
	令和 5 年度	7,000	637	637	0	0	9.10	100.00
	対前年度増減	△ 3,000	46,090	46,090	0	0		
3 利 貸 収 付 入 金 元	令和 6 年度	1,201,604,000	1,203,251,299	1,200,937,362	0	2,313,937	99.94	99.81
	令和 5 年度	1,201,773,000	1,204,002,309	1,201,612,214	0	2,390,095	99.99	99.80
	対前年度増減	△ 169,000	△ 751,010	△ 674,852	0	△ 76,158		
4 収 入 受 託 事 業	令和 6 年度	337,507,000	313,387,885	313,387,885	0	0	92.85	100.00
	令和 5 年度	332,045,000	320,468,185	320,468,185	0	0	96.51	100.00
	対前年度増減	5,462,000	△ 7,080,300	△ 7,080,300	0	0		
10 雑 入	令和 6 年度	1,908,130,000	2,819,533,095	(400) 1,990,394,365	794,325	828,344,805	104.31	70.59
	令和 5 年度	1,472,240,000	2,304,375,232	1,616,460,180	284,564	687,630,488	109.80	70.15
	対前年度増減	△ 1,472,240,000	△ 2,304,375,232	△ 1,616,459,780	△ 284,564	△ 687,630,488		
款 合 計	令和 6 年度	3,531,117,000	4,453,147,015	(400) 3,620,754,348	926,325	831,466,742	102.54	81.31
	令和 5 年度	3,083,971,000	3,931,280,456	3,240,085,309	384,564	690,810,583	105.06	82.42
	対前年度増減	447,146,000	521,866,559	380,669,039	541,761	140,656,159		

（ ）内数字は、還付未済額を示す。

第 2 3 款 市債（決算構成比：4.7％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
1 市 債	令和 6 年度	19,035,465,000	8,330,665,000	8,330,665,000	0	0	43.76	100.00
	令和 5 年度	9,419,600,000	5,456,000,000	5,456,000,000	0	0	57.92	100.00
	対前年度増減	9,615,865,000	2,874,665,000	2,874,665,000	0	0		
款 合 計	令和 6 年度	19,035,465,000	8,330,665,000	8,330,665,000	0	0	43.76	100.00
	令和 5 年度	9,419,600,000	5,456,000,000	5,456,000,000	0	0	57.92	100.00
	対前年度増減	9,615,865,000	2,874,665,000	2,874,665,000	0	0		

第 2 4 款 自動車取得税交付金（決算構成比：0.0％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
							対予算	対調定
得 1 税 自 交 動 車 金 取	令和 6 年度	0	3	3	0	0	－	100.00
	令和 5 年度	0	10,082,913	10,082,913	0	0	－	100.00
	対前年度増減	0	△ 10,082,910	△ 10,082,910	0	0		
款 合 計	令和 6 年度	0	3	3	0	0	－	100.00
	令和 5 年度	0	10,082,913	10,082,913	0	0	－	100.00
	対前年度増減	0	△ 10,082,910	△ 10,082,910	0	0		

2 歳出の款別執行状況

第1款 議会費（決算構成比：0.4％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 議会費	令和6年度	655,856,000	633,999,206	0	21,856,794	96.67
	令和5年度	681,266,361	647,520,572	0	33,745,789	95.05
	対前年度増減	△ 25,410,361	△ 13,521,366	0	△ 11,888,995	
款 合 計	令和6年度	655,856,000	633,999,206	0	21,856,794	96.67
	令和5年度	681,266,361	647,520,572	0	33,745,789	95.05
	対前年度増減	△ 25,410,361	△ 13,521,366	0	△ 11,888,995	

第2款 総務費（決算構成比：8.2％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 総務 管理 費	令和6年度	10,039,464,854	9,482,238,188	(8,904,000) 23,004,000	534,222,666	94.45
	令和5年度	6,191,297,259	5,726,811,353	(115,000,000) 126,500,000	337,985,906	92.50
	対前年度増減	3,848,167,595	3,755,426,835	△ 103,496,000	196,236,760	
2 徴 税 費	令和6年度	2,234,993,919	2,159,306,462	0	75,687,457	96.61
	令和5年度	2,700,777,183	2,646,827,491	0	53,949,692	98.00
	対前年度増減	△ 465,783,264	△ 487,521,029	0	21,737,765	
3 本 戸 籍 住 民 基 金 費	令和6年度	1,837,786,866	1,698,585,771	0	139,201,095	92.43
	令和5年度	1,656,072,858	1,536,976,480	(1,407,000) 33,668,000	85,428,378	92.81
	対前年度増減	181,714,008	161,609,291	△ 33,668,000	53,772,717	
4 選 挙 費	令和6年度	435,543,200	391,808,624	0	43,734,576	89.96
	令和5年度	433,429,872	374,955,111	0	58,474,761	86.51
	対前年度増減	2,113,328	16,853,513	0	△ 14,740,185	
5 統 計 調 査 費	令和6年度	73,686,542	71,621,564	0	2,064,978	97.20
	令和5年度	64,055,699	62,135,246	0	1,920,453	97.00
	対前年度増減	9,630,843	9,486,318	0	144,525	
6 監 査 委 員 費	令和6年度	88,232,000	87,138,070	0	1,093,930	98.76
	令和5年度	83,570,852	82,543,966	0	1,026,886	98.77
	対前年度増減	4,661,148	4,594,104	0	67,044	
款 合 計	令和6年度	14,709,707,381	13,890,698,679	(8,904,000) 23,004,000	796,004,702	94.43
	令和5年度	11,129,203,723	10,430,249,647	(116,407,000) 160,168,000	538,786,076	93.72
	対前年度増減	3,580,503,658	3,460,449,032	△ 137,164,000	257,218,626	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第3款 民生費（決算構成比：48.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 社会福祉費	令和6年度	43,435,411,716	40,407,301,497	(640,165,111) 680,564,111	2,347,546,108	93.03
	令和5年度	42,225,357,402	38,631,590,532	(223,037,137) 2,024,681,484	1,569,085,386	91.49
	対前年度増減	1,210,054,314	1,775,710,965	△ 1,344,117,373	778,460,722	
2 児童福祉費	令和6年度	31,933,882,950	30,398,026,660	(56,519,541) 263,463,541	1,272,392,749	95.19
	令和5年度	29,854,913,769	28,026,921,028	(108,551,000) 242,251,000	1,585,741,741	93.88
	対前年度増減	2,078,969,181	2,371,105,632	21,212,541	△ 313,348,992	
3 生活保護費	令和6年度	10,179,383,178	10,123,758,283	0	55,624,895	99.45
	令和5年度	10,455,966,000	10,148,819,980	0	307,146,020	97.06
	対前年度増減	△ 276,582,822	△ 25,061,697	0	△ 251,521,125	
4 災害救助費	令和6年度	1,825,000	1,087,173	0	737,827	59.57
	令和5年度	2,118,000	2,031,454	0	86,546	95.91
	対前年度増減	△ 293,000	△ 944,281	0	651,281	
款 合 計	令和6年度	85,550,502,844	80,930,173,613	(696,684,652) 944,027,652	3,676,301,579	94.60
	令和5年度	82,538,355,171	76,809,362,994	(331,588,137) 2,266,932,484	3,462,059,693	93.06
	対前年度増減	3,012,147,673	4,120,810,619	△ 1,322,904,832	214,241,886	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第4款 衛生費（決算構成比：10.3％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 保健衛生費	令和6年度	9,837,961,363	8,847,852,360	(255,540,000) 257,234,000	732,875,003	89.94
	令和5年度	11,735,841,424	10,789,235,279	(16,960,500) 71,246,500	875,359,645	91.93
	対前年度増減	△ 1,897,880,061	△ 1,941,382,919	185,987,500	△ 142,484,642	
2 清掃費	令和6年度	8,750,933,288	8,487,315,477	(23,306,000) 60,206,000	203,411,811	96.99
	令和5年度	6,379,863,254	5,884,374,681	0	495,488,573	92.23
	対前年度増減	2,371,070,034	2,602,940,796	60,206,000	△ 292,076,762	
款 合 計	令和6年度	18,588,894,651	17,335,167,837	(278,846,000) 317,440,000	936,286,814	93.26
	令和5年度	18,115,704,678	16,673,609,960	(16,960,500) 71,246,500	1,370,848,218	92.04
	対前年度増減	473,189,973	661,557,877	246,193,500	△ 434,561,404	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第5款 労働費（決算構成比：0.1％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 労働諸費	令和6年度	91,345,000	87,982,285	0	3,362,715	96.32
	令和5年度	82,493,000	79,857,676	0	2,635,324	96.81
	対前年度増減	8,852,000	8,124,609	0	727,391	
款 合計	令和6年度	91,345,000	87,982,285	0	3,362,715	96.32
	令和5年度	82,493,000	79,857,676	0	2,635,324	96.81
	対前年度増減	8,852,000	8,124,609	0	727,391	

第6款 農林水産業費（決算構成比：0.3％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 農業費	令和6年度	587,211,520	449,124,083	(24,000) 6,324,000	131,763,437	76.48
	令和5年度	756,895,000	629,077,780	(12,000,000) 12,000,000	115,817,220	83.11
	対前年度増減	△ 169,683,480	△ 179,953,697	△ 5,676,000	15,946,217	
2 林業費	令和6年度	65,885,000	57,811,759	0	8,073,241	87.75
	令和5年度	53,071,000	52,047,630	0	1,023,370	98.07
	対前年度増減	12,814,000	5,764,129	0	7,049,871	
款 合計	令和6年度	653,096,520	506,935,842	(24,000) 6,324,000	139,836,678	77.62
	令和5年度	809,966,000	681,125,410	(12,000,000) 12,000,000	116,840,590	84.09
	対前年度増減	△ 156,869,480	△ 174,189,568	△ 5,676,000	22,996,088	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第7款 商工費（決算構成比：1.6％）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 商工費	令和6年度	2,792,408,733	2,682,932,759	0	109,475,974	96.08
	令和5年度	2,150,984,000	1,975,462,354	0	175,521,646	91.84
	対前年度増減	641,424,733	707,470,405	0	△ 66,045,672	
款 合計	令和6年度	2,792,408,733	2,682,932,759	0	109,475,974	96.08
	令和5年度	2,150,984,000	1,975,462,354	0	175,521,646	91.84
	対前年度増減	641,424,733	707,470,405	0	△ 66,045,672	

第8款 土木費（決算構成比：9.5%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 土木 管理費	令和6年度	1,113,470,527	1,064,287,737	0	49,182,790	95.58
	令和5年度	1,150,578,260	1,092,084,131	(4,395,000) 4,395,000	54,099,129	94.92
	対前年度増減	△ 37,107,733	△ 27,796,394	△ 4,395,000	△ 4,916,339	
2 道路橋梁費	令和6年度	4,137,195,695	3,210,591,706	(322,948,146) 576,722,146	349,881,843	77.60
	令和5年度	4,440,491,599	3,339,547,184	(302,653,462) 519,160,462	581,783,953	75.21
	対前年度増減	△ 303,295,904	△ 128,955,478	57,561,684	△ 231,902,110	
3 河川費	令和6年度	1,006,585,713	746,362,044	(55,781,000) 220,081,000	40,142,669	74.15
	令和5年度	813,238,283	620,121,566	(21,026,990) 150,426,990	42,689,727	76.25
	対前年度増減	193,347,430	126,240,478	69,654,010	△ 2,547,058	
4 都市計画費	令和6年度	11,479,574,069	10,705,581,915	(65,350,181) 487,445,181	286,546,973	93.26
	令和5年度	8,707,495,974	7,602,736,541	(332,906,059) 968,906,059	135,853,374	87.31
	対前年度増減	2,772,078,095	3,102,845,374	△ 481,460,878	150,693,599	
5 住宅費	令和6年度	224,598,172	213,884,727	0	10,713,445	95.23
	令和5年度	196,906,000	186,645,359	0	10,260,641	94.79
	対前年度増減	27,692,172	27,239,368	0	452,804	
款 合計	令和6年度	17,961,424,176	15,940,708,129	(444,079,327) 1,284,248,327	736,467,720	88.75
	令和5年度	15,308,710,116	12,841,134,781	(660,981,511) 1,642,888,511	824,686,824	83.88
	対前年度増減	2,652,714,060	3,099,573,348	△ 358,640,184	△ 88,219,104	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第9款 消防費（決算構成比：3.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 消防費	令和6年度	5,739,333,769	5,545,412,103	(8,542,000) 8,542,000	185,379,666	96.62
	令和5年度	5,280,613,128	4,965,303,393	(86,000) 16,786,000	298,523,735	94.03
	対前年度増減	458,720,641	580,108,710	△ 8,244,000	△ 113,144,069	
款 合計	令和6年度	5,739,333,769	5,545,412,103	(8,542,000) 8,542,000	185,379,666	96.62
	令和5年度	5,280,613,128	4,965,303,393	(86,000) 16,786,000	298,523,735	94.03
	対前年度増減	458,720,641	580,108,710	△ 8,244,000	△ 113,144,069	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第10款 教育費（決算構成比：12.0%）

（単位：円，%）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 教育 総務 費	令和6年度	4,034,260,364	3,800,014,179	0	234,246,185	94.19
	令和5年度	3,543,728,249	3,278,798,127	(10,000,000) 10,000,000	254,930,122	92.52
	対前年度増減	490,532,115	521,216,052	△ 10,000,000	△ 20,683,937	
2 小学 校費	令和6年度	8,697,848,300	4,804,715,360	(91,536,450) 3,648,836,450	244,296,490	55.24
	令和5年度	6,504,353,210	4,374,033,271	(58,590,300) 1,795,023,300	335,296,639	67.25
	対前年度増減	2,193,495,090	430,682,089	1,853,813,150	△ 91,000,149	
3 中学 校費	令和6年度	9,368,518,000	3,230,154,657	(719,529,485) 5,923,775,485	214,587,858	34.48
	令和5年度	2,969,476,381	2,161,400,900	(65,038,000) 616,446,000	191,629,481	72.79
	対前年度増減	6,399,041,619	1,068,753,757	5,307,329,485	22,958,377	
4 高等 学校 校費	令和6年度	1,317,038,000	1,283,642,038	0	33,395,962	97.46
	令和5年度	949,359,167	883,526,617	0	65,832,550	93.07
	対前年度増減	367,678,833	400,115,421	0	△ 32,436,588	
5 幼稚 園費	令和6年度	3,181,272,000	2,630,464,430	0	550,807,570	82.69
	令和5年度	2,833,219,000	2,535,045,757	0	298,173,243	89.48
	対前年度増減	348,053,000	95,418,673	0	252,634,327	
6 社会 教育 費	令和6年度	1,361,423,766	1,245,456,577	(1,135,000) 1,135,000	114,832,189	91.48
	令和5年度	1,134,834,000	1,041,915,903	0	92,918,097	91.81
	対前年度増減	226,589,766	203,540,674	1,135,000	21,914,092	
7 保健 体育 費	令和6年度	3,401,052,234	3,185,425,393	0	215,626,841	93.66
	令和5年度	3,488,843,853	3,300,509,716	0	188,334,137	94.60
	対前年度増減	△ 87,791,619	△ 115,084,323	0	27,292,704	
款 合 計	令和6年度	31,361,412,664	20,179,872,634	(812,200,935) 9,573,746,935	1,607,793,095	64.35
	令和5年度	21,423,813,860	17,575,230,291	(133,628,300) 2,421,469,300	1,427,114,269	82.04
	対前年度増減	9,937,598,804	2,604,642,343	7,152,277,635	180,678,826	

（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

第 1 2 款 公債費（決算構成比：6.3%）

（単位：円，％）

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 公債費	令和6年度	10,690,219,000	10,655,605,216	0	34,613,784	99.68
	令和5年度	9,713,910,000	9,653,324,888	0	60,585,112	99.38
	対前年度増減	976,309,000	1,002,280,328	0	△ 25,971,328	
款 合計	令和6年度	10,690,219,000	10,655,605,216	0	34,613,784	99.68
	令和5年度	9,713,910,000	9,653,324,888	0	60,585,112	99.38
	対前年度増減	976,309,000	1,002,280,328	0	△ 25,971,328	

第 1 4 款 予備費

（単位：円）

項	区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額
1 予備費	令和6年度	300,000,000	0	177,725,943	122,274,057	122,274,057
	令和5年度	500,000,000	0	301,182,476	198,817,524	198,817,524
	対前年度増減	△ 200,000,000	0	△ 123,456,533	△ 76,543,467	△ 76,543,467
款 合計	令和6年度	300,000,000	0	177,725,943	122,274,057	122,274,057
	令和5年度	500,000,000	0	301,182,476	198,817,524	198,817,524
	対前年度増減	△ 200,000,000	0	△ 123,456,533	△ 76,543,467	△ 76,543,467

第10 特別会計

1 会計別、款別執行状況

(1) 国民健康保険事業

(歳入)

第1款 国民健康保険料

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 保 険 民 料 健 康	令 和 6 年 度	8,076,301,000	11,362,759,228	(27,819,600) 8,213,820,764	317,413,304	2,859,344,760	101.70	72.29
	令 和 5 年 度	7,787,674,000	11,242,437,096	(19,824,783) 7,771,752,802	477,719,149	3,012,789,928	99.80	69.13
	対前年度増減	288,627,000	120,322,132	442,067,962	△ 160,305,845	△ 153,445,168		
款 合 計	令 和 6 年 度	8,076,301,000	11,362,759,228	(27,819,600) 8,213,820,764	317,413,304	2,859,344,760	101.70	72.29
	令 和 5 年 度	7,787,674,000	11,242,437,096	(19,824,783) 7,771,752,802	477,719,149	3,012,789,928	99.80	69.13
	対前年度増減	288,627,000	120,322,132	442,067,962	△ 160,305,845	△ 153,445,168		

() 内数字は、還付未済額を示す。

第2款 国民健康保険税

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
康1 保 険 民 税 健	令 和 6 年 度	1,012,000	16,467,415	808,100	1,164,800	14,494,515	79.85	4.91
	令 和 5 年 度	1,204,000	18,081,754	752,439	861,900	16,467,415	62.49	4.16
	対前年度増減	△ 192,000	△ 1,614,339	55,661	302,900	△ 1,972,900		
款 合 計	令 和 6 年 度	1,012,000	16,467,415	808,100	1,164,800	14,494,515	79.85	4.91
	令 和 5 年 度	1,204,000	18,081,754	752,439	861,900	16,467,415	62.49	4.16
	対前年度増減	△ 192,000	△ 1,614,339	55,661	302,900	△ 1,972,900		

第3款 一部負担金

(単位：円，%)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 担 一 部 負 金	令 和 6 年 度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度増減	20,000	0	0	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	20,000	0	0	0	0	0.00	-
	令 和 5 年 度	-	-	-	-	-	-	-
	対前年度増減	20,000	0	0	0	0		

第 6 款 国庫支出金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
2 助 金 庫 補	令 和 6 年 度	905,000	3,814,000	3,814,000	0	0	421.44	100.00
	令 和 5 年 度	1,633,000	1,932,000	1,932,000	0	0	118.31	100.00
	対前年度増減	△ 728,000	1,882,000	1,882,000	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	905,000	3,814,000	3,814,000	0	0	421.44	100.00
	令 和 5 年 度	1,633,000	1,932,000	1,932,000	0	0	118.31	100.00
	対前年度増減	△ 728,000	1,882,000	1,882,000	0	0		

第 9 款 県支出金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
2 金 県 補 助	令 和 6 年 度	24,637,283,000	24,199,300,368	24,199,300,368	0	0	98.22	100.00
	令 和 5 年 度	26,186,912,000	25,462,725,291	25,462,725,291	0	0	97.23	100.00
	対前年度増減	△ 1,549,629,000	△ 1,263,424,923	△ 1,263,424,923	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	24,637,283,000	24,199,300,368	24,199,300,368	0	0	98.22	100.00
	令 和 5 年 度	26,186,912,000	25,462,725,291	25,462,725,291	0	0	97.23	100.00
	対前年度増減	△ 1,549,629,000	△ 1,263,424,923	△ 1,263,424,923	0	0		

第 1 4 款 繰入金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
計 1 繰一 入般 金会	令 和 6 年 度	3,233,069,000	3,143,423,557	3,143,423,557	0	0	97.23	100.00
	令 和 5 年 度	4,535,179,000	4,455,426,624	4,455,426,624	0	0	98.24	100.00
	対前年度増減	△ 1,302,110,000	△ 1,312,003,067	△ 1,312,003,067	0	0		
2 入基 金繰	令 和 6 年 度	1,454,520,000	1,004,520,000	1,004,520,000	0	0	69.06	100.00
	令 和 5 年 度	1,890,985,000	1,890,985,000	1,890,985,000	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 436,465,000	△ 886,465,000	△ 886,465,000	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	4,687,589,000	4,147,943,557	4,147,943,557	0	0	88.49	100.00
	令 和 5 年 度	6,426,164,000	6,346,411,624	6,346,411,624	0	0	98.76	100.00
	対前年度増減	△ 1,738,575,000	△ 2,198,468,067	△ 2,198,468,067	0	0		

第 1 5 款 繰越金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令 和 6 年 度	38,910,000	38,909,870	38,909,870	0	0	100.00	100.00
	令 和 5 年 度	52,776,000	52,776,196	52,776,196	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 13,866,000	△ 13,866,326	△ 13,866,326	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	38,910,000	38,909,870	38,909,870	0	0	100.00	100.00
	令 和 5 年 度	52,776,000	52,776,196	52,776,196	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 13,866,000	△ 13,866,326	△ 13,866,326	0	0		

第 1 6 款 諸収入

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
算 1 金 延 及 滞 び 金 過 , 料 加	令 和 6 年 度	58,894,000	94,949,124	94,949,124	0	0	161.22	100.00
	令 和 5 年 度	60,527,000	99,812,741	99,812,741	0	0	164.91	100.00
	対前年度増減	△ 1,633,000	△ 4,863,617	△ 4,863,617	0	0		
4 雑 入	令 和 6 年 度	25,086,000	64,200,897	39,599,319	718,399	23,883,179	157.85	61.68
	令 和 5 年 度	27,110,000	65,829,335	40,568,972	1,044,111	24,216,252	149.65	61.63
	対前年度増減	△ 2,024,000	△ 1,628,438	△ 969,653	△ 325,712	△ 333,073		
款 合 計	令 和 6 年 度	83,980,000	159,150,021	134,548,443	718,399	23,883,179	160.21	84.54
	令 和 5 年 度	87,637,000	165,642,076	140,381,713	1,044,111	24,216,252	160.19	84.75
	対前年度増減	△ 3,657,000	△ 6,492,055	△ 5,833,270	△ 325,712	△ 333,073		

歳入合計

(単位：円，％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	37,526,000,000	39,928,344,459	(27,819,600) 36,739,145,102	319,296,503	2,897,722,454	97.90	92.01
令 和 5 年 度	40,544,000,000	43,290,006,037	(19,824,783) 39,776,732,065	479,625,160	3,053,473,595	98.11	91.88
対前年度増減	△ 3,018,000,000	△ 3,361,661,578	△ 3,037,586,963	△ 160,328,657	△ 155,751,141		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

第 1 款 総務費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 理 総 務 費 管	令 和 6 年 度	588,169,000	523,748,226	0	64,420,774	89.05
	令 和 5 年 度	582,117,000	524,336,752	0	57,780,248	90.07
	対前年度増減	6,052,000	△ 588,526	0	6,640,526	
2 徴 収 費	令 和 6 年 度	107,511,156	97,112,255	0	10,398,901	90.33
	令 和 5 年 度	101,953,000	90,418,165	0	11,534,835	88.69
	対前年度増減	5,558,156	6,694,090	0	△ 1,135,934	
3 議 会 費 協	令 和 6 年 度	477,000	176,764	0	300,236	37.06
	令 和 5 年 度	472,000	399,155	0	72,845	84.57
	対前年度増減	5,000	△ 222,391	0	227,391	
4 及 趣 旨 普	令 和 6 年 度	3,299,000	2,135,430	0	1,163,570	64.73
	令 和 5 年 度	1,595,000	1,470,480	0	124,520	92.19
	対前年度増減	1,704,000	664,950	0	1,039,050	
款 合 計	令 和 6 年 度	699,456,156	623,172,675	0	76,283,481	89.09
	令 和 5 年 度	686,137,000	616,624,552	0	69,512,448	89.87
	対前年度増減	13,319,156	6,548,123	0	6,771,033	

第2款 保険給付費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 療養費 諸	令和6年度	20,934,169,000	20,632,571,014	0	301,597,986	98.56
	令和5年度	22,396,972,077	21,790,291,625	0	606,680,452	97.29
	対前年度増減	△ 1,462,803,077	△ 1,157,720,611	0	△ 305,082,466	
2 高額療養費	令和6年度	3,221,154,000	3,106,087,337	0	115,066,663	96.43
	令和5年度	3,216,124,458	3,216,024,458	0	100,000	100.00
	対前年度増減	5,029,542	△ 109,937,121	0	114,966,663	
3 移送費	令和6年度	200,000	0	0	200,000	0.00
	令和5年度	200,000	0	0	200,000	0.00
	対前年度増減	0	0	0	0	
4 出産育児 諸費	令和6年度	113,548,000	106,372,770	0	7,175,230	93.68
	令和5年度	107,093,465	107,093,465	0	0	100.00
	対前年度増減	6,454,535	△ 720,695	0	7,175,230	
5 葬祭費 諸	令和6年度	24,700,000	21,900,000	0	2,800,000	88.66
	令和5年度	24,200,000	24,200,000	0	0	100.00
	対前年度増減	500,000	△ 2,300,000	0	2,800,000	
7 傷病費 諸	令和6年度	1,000,000	29,679	0	970,321	2.97
	令和5年度	8,300,000	777,411	0	7,522,589	9.37
	対前年度増減	△ 7,300,000	△ 747,732	0	△ 6,552,268	
款 合計	令和6年度	24,294,771,000	23,866,960,800	0	427,810,200	98.24
	令和5年度	25,752,890,000	25,138,386,959	0	614,503,041	97.61
	対前年度増減	△ 1,458,119,000	△ 1,271,426,159	0	△ 186,692,841	

第3款 国民健康保険事業費納付金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 医療給 付費分	令和6年度	7,388,016,000	7,388,015,715	0	285	100.00
	令和5年度	7,570,148,347	7,570,147,820	0	527	100.00
	対前年度増減	△ 182,132,347	△ 182,132,105	0	△ 242	
2 高齢者 等支援 金分	令和6年度	2,844,193,000	2,844,192,749	0	251	100.00
	令和5年度	2,894,348,000	2,894,347,819	0	181	100.00
	対前年度増減	△ 50,155,000	△ 50,155,070	0	70	
3 介護 金分	令和6年度	943,640,000	943,639,332	0	668	100.00
	令和5年度	999,429,000	999,428,423	0	577	100.00
	対前年度増減	△ 55,789,000	△ 55,789,091	0	91	
款 合計	令和6年度	11,175,849,000	11,175,847,796	0	1,204	100.00
	令和5年度	11,463,925,347	11,463,924,062	0	1,285	100.00
	対前年度増減	△ 288,076,347	△ 288,076,266	0	△ 81	

第7款 共同事業拠出金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
業1 拠出共同 金事	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和5年度	6,000	761	0	5,239	12.68
	対前年度増減	△6,000	△761	0	△5,239	
款 合 計	令和6年度	-	-	-	-	-
	令和5年度	6,000	761	0	5,239	12.68
	対前年度増減	△6,000	△761	0	△5,239	

第8款 保健事業費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
康1 診特定 業査健 費等	令和6年度	459,426,000	317,957,701	0	141,468,299	69.21
	令和5年度	443,706,000	332,018,719	0	111,687,281	74.83
	対前年度増減	15,720,000	△14,061,018	0	29,781,018	
2 業保健 費事	令和6年度	32,696,000	31,299,653	0	1,396,347	95.73
	令和5年度	36,280,000	27,726,588	0	8,553,412	76.42
	対前年度増減	△3,584,000	3,573,065	0	△7,157,065	
款 合 計	令和6年度	492,122,000	349,257,354	0	142,864,646	70.97
	令和5年度	479,986,000	359,745,307	0	120,240,693	74.95
	対前年度増減	12,136,000	△10,487,953	0	22,623,953	

第9款 基金積立金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 立基金 金積	令和6年度	600,000,000	600,000,000	0	0	100.00
	令和5年度	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00
	対前年度増減	△1,400,000,000	△1,400,000,000	0	0	
款 合 計	令和6年度	600,000,000	600,000,000	0	0	100.00
	令和5年度	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0	100.00
	対前年度増減	△1,400,000,000	△1,400,000,000	0	0	

第 1 1 款 諸支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
加 算 金 及 び 償 還 金	令 和 6 年 度	63,989,000	51,687,526	0	12,301,474	80.78
	令 和 5 年 度	64,202,000	50,843,992	0	13,358,008	79.19
	対 前 年 度 増 減	△ 213,000	843,534	0	△ 1,056,534	
款 合 計	令 和 6 年 度	63,989,000	51,687,526	0	12,301,474	80.78
	令 和 5 年 度	64,202,000	50,843,992	0	13,358,008	79.19
	対 前 年 度 増 減	△ 213,000	843,534	0	△ 1,056,534	

第 1 2 款 予備費

(単位：円)

項	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
1 予 備 費	令 和 6 年 度	200,000,000	0	187,156	199,812,844	199,812,844
	令 和 5 年 度	100,000,000	0	3,146,347	96,853,653	96,853,653
	対 前 年 度 増 減	100,000,000	0	△ 2,959,191	102,959,191	102,959,191
款 合 計	令 和 6 年 度	200,000,000	0	187,156	199,812,844	199,812,844
	令 和 5 年 度	100,000,000	0	3,146,347	96,853,653	96,853,653
	対 前 年 度 増 減	100,000,000	0	△ 2,959,191	102,959,191	102,959,191

歳出合計

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令 和 6 年 度	37,526,000,000	36,666,926,151	0	859,073,849	97.71
令 和 5 年 度	40,544,000,000	39,629,525,633	0	914,474,367	97.74
対 前 年 度 増 減	△ 3,018,000,000	△ 2,962,599,482	0	△ 55,400,518	

(2) 公設総合地方卸売市場事業
(歳入)

(単位：円，%)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 事業収入	1 事業収入	令和 6 年度	351,251,000	354,699,609	347,643,284	0	7,056,325	98.97	98.01
		令和 5 年度	346,080,000	352,125,941	345,463,569	0	6,662,372	99.82	98.11
		対前年度増減	5,171,000	2,573,668	2,179,715	0	393,953		
5 財産収入	1 財産収入	令和 6 年度	4,782,000	4,782,522	4,782,522	0	0	100.01	100.00
		令和 5 年度	4,684,000	4,684,544	4,684,544	0	0	100.01	100.00
		対前年度増減	98,000	97,978	97,978	0	0		
7 繰入金	1 繰入金	令和 6 年度	180,000,000	155,210,190	155,210,190	0	0	86.23	100.00
		令和 5 年度	195,000,000	179,931,183	179,931,183	0	0	92.27	100.00
		対前年度増減	△ 15,000,000	△ 24,720,993	△ 24,720,993	0	0		
8 繰越金	1 繰越金	令和 6 年度	11,838,000	75,236,559	75,236,559	0	0	635.55	100.00
		令和 5 年度	81,997,000	107,263,257	107,263,257	0	0	130.81	100.00
		対前年度増減	△ 70,159,000	△ 32,026,698	△ 32,026,698	0	0		
9 諸収入	5 雑収入	令和 6 年度	164,129,000	137,085,105	130,626,271	0	6,458,834	79.59	95.29
		令和 5 年度	154,239,000	153,922,814	147,742,709	0	6,180,105	95.79	95.98
		対前年度増減	9,890,000	△ 16,837,709	△ 17,116,438	0	278,729		
歳入合計		令和 6 年度	712,000,000	727,013,985	713,498,826	0	13,515,159	100.21	98.14
		令和 5 年度	782,000,000	797,927,739	785,085,262	0	12,842,477	100.39	98.39
		対前年度増減	△ 70,000,000	△ 70,913,754	△ 71,586,436	0	672,682		

(歳出)

(単位：円，%)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 事務費	1 事務費	令和 6 年度	517,241,677	439,457,004	0	77,784,673	84.96
		令和 5 年度	567,367,000	513,485,758	0	53,881,242	90.50
		対前年度増減	△ 50,125,323	△ 74,028,754	0	23,903,431	
2 整備市場事業施設費	1 事業費	令和 6 年度	37,600,000	28,735,454	0	8,864,546	76.42
		令和 5 年度	52,200,000	51,524,990	0	675,010	98.71
		対前年度増減	△ 14,600,000	△ 22,789,536	0	8,189,536	
3 公債費	1 公債費	令和 6 年度	147,438,000	147,401,886	0	36,114	99.98
		令和 5 年度	145,154,000	144,837,955	0	316,045	99.78
		対前年度増減	2,284,000	2,563,931	0	△ 279,931	
4 予備費	1 予備費	令和 6 年度	9,720,323	0	0	9,720,323	
		令和 5 年度	17,279,000	0	0	17,279,000	
		対前年度増減	△ 7,558,677	0	0	△ 7,558,677	
歳出合計		令和 6 年度	712,000,000	615,594,344	0	96,405,656	86.46
		令和 5 年度	782,000,000	709,848,703	0	72,151,297	90.77
		対前年度増減	△ 70,000,000	△ 94,254,359	0	24,254,359	

予備費充当額 279,677円 (対前年度 2,441,323円減少)

(3) 介護老人保健施設事業
(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
2 び負担金及	2 負担金	令 和 6 年 度	6,384,000	10,512,311	10,512,311	0	0	164.67	100.00
		令 和 5 年 度	7,733,000	8,549,107	8,549,107	0	0	110.55	100.00
		対前年度増減	△ 1,349,000	1,963,204	1,963,204	0	0		
3 使用料及 び手数料	1 使用料	令 和 6 年 度	22,000	22,125	22,125	0	0	100.57	100.00
		令 和 5 年 度	24,000	22,125	22,125	0	0	92.19	100.00
		対前年度増減	△ 2,000	0	0	0	0		
	2 手数料	令 和 6 年 度	200,000	156,200	156,200	0	0	78.10	100.00
		令 和 5 年 度	200,000	146,850	146,850	0	0	73.43	100.00
		対前年度増減	0	9,350	9,350	0	0		
	款 合 計	令 和 6 年 度	222,000	178,325	178,325	0	0	80.33	100.00
		令 和 5 年 度	224,000	168,975	168,975	0	0	75.44	100.00
		対前年度増減	△ 2,000	9,350	9,350	0	0		
4 繰入金	1 繰入金	令 和 6 年 度	92,100,000	92,100,000	92,100,000	0	0	100.00	100.00
		令 和 5 年 度	109,000,000	109,000,000	109,000,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	△ 16,900,000	△ 16,900,000	△ 16,900,000	0	0		
5 繰越金	1 繰越金	令 和 6 年 度	5,293,000	9,128,957	9,128,957	0	0	172.47	100.00
		令 和 5 年 度	6,042,000	8,404,508	8,404,508	0	0	139.10	100.00
		対前年度増減	△ 749,000	724,449	724,449	0	0		
6 諸収入	4 雑入	令 和 6 年 度	1,000	110	110	0	0	11.00	100.00
		令 和 5 年 度	1,000	420	420	0	0	42.00	100.00
		対前年度増減	0	△ 310	△ 310	0	0		
歳 入 合 計		令 和 6 年 度	104,000,000	111,919,703	111,919,703	0	0	107.62	100.00
		令 和 5 年 度	123,000,000	126,123,010	126,123,010	0	0	102.54	100.00
		対前年度増減	△ 19,000,000	△ 14,203,307	△ 14,203,307	0	0		

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 施設老人 費保	1 施設老人 費保	令 和 6 年 度	6,786,000	2,879,013	0	3,906,987	42.43
		令 和 5 年 度	8,809,000	4,804,493	0	4,004,507	54.54
		対前年度増減	△ 2,023,000	△ 1,925,480	0	△ 97,520	
2 公債費	1 公債費	令 和 6 年 度	95,214,000	94,363,758	0	850,242	99.11
		令 和 5 年 度	112,191,000	112,189,560	0	1,440	100.00
		対前年度増減	△ 16,977,000	△ 17,825,802	0	848,802	
3 予備費	1 予備費	令 和 6 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	
		令 和 5 年 度	2,000,000	0	0	2,000,000	
		対前年度増減	0	0	0	0	
歳 出 合 計		令 和 6 年 度	104,000,000	97,242,771	0	6,757,229	93.50
		令 和 5 年 度	123,000,000	116,994,053	0	6,005,947	95.12
		対前年度増減	△ 19,000,000	△ 19,751,282	0	751,282	

予備費充当なし

(4) 介護保険事業
(歳入)

第1款 介護保険料

(単位：円，％)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 介護 保 險	令 和 6 年 度	7,742,436,000	8,021,436,480	(5,645,250) 7,888,549,970	31,913,540	106,618,220	101.89	98.34
	令 和 5 年 度	7,102,789,000	7,183,573,840	(4,895,180) 7,050,704,260	35,722,970	102,041,790	99.27	98.15
	対前年度増減	639,647,000	837,862,640	837,845,710	△ 3,809,430	4,576,430		
款 合 計	令 和 6 年 度	7,742,436,000	8,021,436,480	(5,645,250) 7,888,549,970	31,913,540	106,618,220	101.89	98.34
	令 和 5 年 度	7,102,789,000	7,183,573,840	(4,895,180) 7,050,704,260	35,722,970	102,041,790	99.27	98.15
	対前年度増減	639,647,000	837,862,640	837,845,710	△ 3,809,430	4,576,430		

() 内数字は、還付未済額を示す。

第4款 国庫支出金

(単位：円，％)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 担 国 金 庫 負	令 和 6 年 度	5,375,949,000	5,375,948,350	5,375,948,350	0	0	100.00	100.00
	令 和 5 年 度	5,241,171,000	5,246,238,541	5,246,238,541	0	0	100.10	100.00
	対前年度増減	134,778,000	129,709,809	129,709,809	0	0		
2 助 国 金 庫 補	令 和 6 年 度	841,717,000	908,934,961	908,934,961	0	0	107.99	100.00
	令 和 5 年 度	956,531,000	911,133,581	911,133,581	0	0	95.25	100.00
	対前年度増減	△ 114,814,000	△ 2,198,620	△ 2,198,620	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	6,217,666,000	6,284,883,311	6,284,883,311	0	0	101.08	100.00
	令 和 5 年 度	6,197,702,000	6,157,372,122	6,157,372,122	0	0	99.35	100.00
	対前年度増減	19,964,000	127,511,189	127,511,189	0	0		

第5款 支払基金交付金

(単位：円，％)								
項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
金 1 交 支 付 払 金 基	令 和 6 年 度	8,307,417,000	8,312,466,161	8,312,466,161	0	0	100.06	100.00
	令 和 5 年 度	8,078,141,000	7,786,594,113	7,786,594,113	0	0	96.39	100.00
	対前年度増減	229,276,000	525,872,048	525,872,048	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	8,307,417,000	8,312,466,161	8,312,466,161	0	0	100.06	100.00
	令 和 5 年 度	8,078,141,000	7,786,594,113	7,786,594,113	0	0	96.39	100.00
	対前年度増減	229,276,000	525,872,048	525,872,048	0	0		

第6款 県支出金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 金 県負担	令和6年度	4,237,429,000	4,239,201,985	4,239,201,985	0	0	100.04	100.00
	令和5年度	4,166,338,000	4,038,055,860	4,038,055,860	0	0	96.92	100.00
	対前年度増減	71,091,000	201,146,125	201,146,125	0	0		
2 金 県補助	令和6年度	140,465,000	137,668,136	137,668,136	0	0	98.01	100.00
	令和5年度	135,263,000	135,265,237	135,265,237	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	5,202,000	2,402,899	2,402,899	0	0		
款 合計	令和6年度	4,377,894,000	4,376,870,121	4,376,870,121	0	0	99.98	100.00
	令和5年度	4,301,601,000	4,173,321,097	4,173,321,097	0	0	97.02	100.00
	対前年度増減	76,293,000	203,549,024	203,549,024	0	0		

第9款 繰入金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
計1 繰入 一般会 金	令和6年度	5,075,969,000	4,963,342,719	4,963,342,719	0	0	97.78	100.00
	令和5年度	4,975,026,000	4,812,402,726	4,812,402,726	0	0	96.73	100.00
	対前年度増減	100,943,000	150,939,993	150,939,993	0	0		
2 入基 金繰 入	令和6年度	579,764,000	0	0	0	0	0.00	-
	令和5年度	605,115,000	228,803,253	228,803,253	0	0	37.81	100.00
	対前年度増減	△ 25,351,000	△ 228,803,253	△ 228,803,253	0	0		
款 合計	令和6年度	5,655,733,000	4,963,342,719	4,963,342,719	0	0	87.76	100.00
	令和5年度	5,580,141,000	5,041,205,979	5,041,205,979	0	0	90.34	100.00
	対前年度増減	75,592,000	△ 77,863,260	△ 77,863,260	0	0		

第10款 繰越金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
							対予算	対調定
1 繰 越 金	令和6年度	132,083,000	132,086,368	132,086,368	0	0	100.00	100.00
	令和5年度	614,266,000	614,277,962	614,277,962	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 482,183,000	△ 482,191,594	△ 482,191,594	0	0		
款 合計	令和6年度	132,083,000	132,086,368	132,086,368	0	0	100.00	100.00
	令和5年度	614,266,000	614,277,962	614,277,962	0	0	100.00	100.00
	対前年度増減	△ 482,183,000	△ 482,191,594	△ 482,191,594	0	0		

第 1 2 款 諸収入

項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
							対予算	対調定
加 1 算 延 過 料 金 滞 及 金 び、	令 和 6 年 度	689,000	702,300	702,300	0	0	101.93	100.00
	令 和 5 年 度	617,000	587,100	587,100	0	0	95.15	100.00
	対前年度増減	72,000	115,200	115,200	0	0		
4 雑 入	令 和 6 年 度	15,443,000	28,807,006	25,633,959	0	3,173,047	165.99	88.99
	令 和 5 年 度	3,538,000	44,967,934	41,794,887	0	3,173,047	1,181.31	92.94
	対前年度増減	11,905,000	△ 16,160,928	△ 16,160,928	0	0		
款 合 計	令 和 6 年 度	16,132,000	29,509,306	26,336,259	0	3,173,047	163.25	89.25
	令 和 5 年 度	4,155,000	45,555,034	42,381,987	0	3,173,047	1,020.02	93.03
	対前年度増減	11,977,000	△ 16,045,728	△ 16,045,728	0	0		

歳入合計

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(単位：円，%) 収 入 率	
						対予算	対調定
令 和 6 年 度	32,449,361,000	32,120,594,466	(5,645,250) 31,984,534,909	31,913,540	109,791,267	98.57	99.58
令 和 5 年 度	31,878,795,000	31,001,900,147	(4,895,180) 30,865,857,520	35,722,970	105,214,837	96.82	99.56
対前年度増減	570,566,000	1,118,694,319	1,118,677,389	△ 3,809,430	4,576,430		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

第1款 総務費

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 理 総 費 務 管	令和6年度	550,070,000	535,593,852	0	14,476,148	97.37
	令和5年度	520,412,000	517,596,556	0	2,815,444	99.46
	対前年度増減	29,658,000	17,997,296	0	11,660,704	
2 徴 収 費	令和6年度	44,572,000	42,381,523	0	2,190,477	95.09
	令和5年度	44,781,000	41,345,382	0	3,435,618	92.33
	対前年度増減	△ 209,000	1,036,141	0	△ 1,245,141	
3 定 審 費 介 査 護 会 認	令和6年度	292,505,000	250,256,504	0	42,248,496	85.56
	令和5年度	285,055,000	244,937,488	0	40,117,512	85.93
	対前年度増減	7,450,000	5,319,016	0	2,130,984	
4 及 趣 費 旨 普	令和6年度	974,435	974,435	0	0	100.00
	令和5年度	1,559,000	827,200	0	731,800	53.06
	対前年度増減	△ 584,565	147,235	0	△ 731,800	
5 議 運 会 營 費 協	令和6年度	264,000	163,509	0	100,491	61.94
	令和5年度	263,000	213,665	0	49,335	81.24
	対前年度増減	1,000	△ 50,156	0	51,156	
款 合 計	令和6年度	888,385,435	829,369,823	0	59,015,612	93.36
	令和5年度	852,070,000	804,920,291	0	47,149,709	94.47
	対前年度増減	36,315,435	24,449,532	0	11,865,903	

第2款 保険給付費

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 付 保 費 險 給	令和6年度	29,794,342,000	29,575,835,687	0	218,506,313	99.27
	令和5年度	28,949,220,000	28,086,260,120	0	862,959,880	97.02
	対前年度増減	845,122,000	1,489,575,567	0	△ 644,453,567	
款 合 計	令和6年度	29,794,342,000	29,575,835,687	0	218,506,313	99.27
	令和5年度	28,949,220,000	28,086,260,120	0	862,959,880	97.02
	対前年度増減	845,122,000	1,489,575,567	0	△ 644,453,567	

第4款 地域支援事業費

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2 意 援 事 業 費 ・ 包 括 的 支 任 費	令和6年度	72,447,516	61,695,044	0	10,752,472	85.16
	令和5年度	74,682,000	59,659,830	0	15,022,170	79.89
	対前年度増減	△2,234,484	2,035,214	0	△4,269,698	
3 防 サ ー ビ ス 支 援 費	令和6年度	1,096,104,000	1,014,075,850	0	82,028,150	92.52
	令和5年度	1,056,516,000	969,366,582	0	87,149,418	91.75
	対前年度増減	39,588,000	44,709,268	0	△5,121,268	
4 護 予 一 費 防 般 事 介	令和6年度	32,939,670	30,026,530	0	2,913,140	91.16
	令和5年度	30,619,000	27,219,283	0	3,399,717	88.90
	対前年度増減	2,320,670	2,807,247	0	△486,577	
5 諸 そ の 他 費	令和6年度	2,889,650	2,889,650	0	0	100.00
	令和5年度	2,812,000	2,756,150	0	55,850	98.01
	対前年度増減	77,650	133,500	0	△55,850	
款 合 計	令和6年度	1,204,380,836	1,108,687,074	0	95,693,762	92.05
	令和5年度	1,164,629,000	1,059,001,845	0	105,627,155	90.93
	対前年度増減	39,751,836	49,685,229	0	△9,933,393	

第5款 基金積立金

(単位：円，％)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 立 基 金 積 立	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和5年度	175,530,000	175,529,937	0	63	100.00
	対前年度増減	△175,530,000	△175,529,937	0	△63	
款 合 計	令和6年度	—	—	—	—	—
	令和5年度	175,530,000	175,529,937	0	63	100.00
	対前年度増減	△175,530,000	△175,529,937	0	△63	

第7款 諸支出金

(単位：円，%)

項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
加算金 及び償還金	令和6年度	189,784,000	186,552,959	0	3,231,041	98.30
	令和5年度	443,532,000	440,824,462	0	2,707,538	99.39
	対前年度増減	△ 253,748,000	△ 254,271,503	0	523,503	
2 繰出金	令和6年度	352,277,000	206,054,565	0	146,222,435	58.49
	令和5年度	272,888,000	166,902,245	0	105,985,755	61.16
	対前年度増減	79,389,000	39,152,320	0	40,236,680	
負担3 支担例災 援額利害 費輕用臨 減者時	令和6年度	750,000	469,966	0	280,034	62.66
	令和5年度	926,000	332,252	0	593,748	35.88
	対前年度増減	△ 176,000	137,714	0	△ 313,714	
款 合計	令和6年度	542,811,000	393,077,490	0	149,733,510	72.42
	令和5年度	717,346,000	608,058,959	0	109,287,041	84.77
	対前年度増減	△ 174,535,000	△ 214,981,469	0	40,446,469	

第8款 予備費

(単位：円)

項	区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 当 額	予 算 現 額	不 用 額
1 予備費	令和6年度	20,000,000	0	558,271	19,441,729	19,441,729
	令和5年度	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
	対前年度増減	0	0	558,271	△ 558,271	△ 558,271
款 合計	令和6年度	20,000,000	0	558,271	19,441,729	19,441,729
	令和5年度	20,000,000	0	0	20,000,000	20,000,000
	対前年度増減	0	0	558,271	△ 558,271	△ 558,271

歳出合計

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	32,449,361,000	31,906,970,074	0	542,390,926	98.33
令和5年度	31,878,795,000	30,733,771,152	0	1,145,023,848	96.41
対前年度増減	570,566,000	1,173,198,922	0	△ 602,632,922	

(5) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業
(歳入)

(単位：円, %)									
款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
ひ 手 数 料	2 使 用 料 及	令 和 6 年 度	217,000	216,299	216,299	0	0	99.68	100.00
		令 和 5 年 度	217,000	792,106	792,106	0	0	365.03	100.00
		対前年度増減	0	△ 575,807	△ 575,807	0	0		
3 出 国 金 庫 支	2 助 国 庫 補	令 和 6 年 度	295,443,000	300,103,000	48,188,000	0	251,915,000	16.31	16.06
		令 和 5 年 度	299,258,000	306,148,000	270,945,000	0	35,203,000	90.54	88.50
		対前年度増減	△ 3,815,000	△ 6,045,000	△ 222,757,000	0	216,712,000		
6 繰 入 金	1 繰 入 金	令 和 6 年 度	465,338,000	465,338,000	465,338,000	0	0	100.00	100.00
		令 和 5 年 度	503,000,000	503,000,000	503,000,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	△ 37,662,000	△ 37,662,000	△ 37,662,000	0	0		
7 繰 越 金	1 繰 越 金	令 和 6 年 度	164,315,000	187,038,317	187,038,317	0	0	113.83	100.00
		令 和 5 年 度	134,491,400	205,876,062	205,876,062	0	0	153.08	100.00
		対前年度増減	29,823,600	△ 18,837,745	△ 18,837,745	0	0		
8 諸 収 入	4 業 受 託 事	令 和 6 年 度	-	-	-	-	-	-	
		令 和 5 年 度	491,700	491,700	491,700	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	△491,700	△491,700	△491,700	0	0		
9 市 債	1 市 債	令 和 6 年 度	1,014,400,000	508,500,000	508,500,000	0	0	50.13	100.00
		令 和 5 年 度	940,900,000	485,900,000	485,900,000	0	0	51.64	100.00
		対前年度増減	73,500,000	22,600,000	22,600,000	0	0		
歳 入 合 計		令 和 6 年 度	1,939,713,000	1,461,195,616	1,209,280,616	0	251,915,000	62.34	82.76
		令 和 5 年 度	1,878,358,100	1,502,207,868	1,467,004,868	0	35,203,000	78.10	97.66
		対前年度増減	61,354,900	△ 41,012,252	△ 257,724,252	0	216,712,000		

(歳出)

(単位: 円, %)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 土地区画整理事業費	1 事務費	令和6年度	112,735,000	110,109,926	0	2,625,074	97.67
		令和5年度	109,506,000	102,985,909	0	6,520,091	94.05
		対前年度増減	3,229,000	7,124,017	0	△ 3,895,017	
	2 事業費	令和6年度	1,499,186,000	672,273,327	(67,609,530) 693,928,530	132,984,143	44.84
		令和5年度	1,594,411,100	1,018,084,489	(14,770,000) 286,713,000	289,613,611	63.85
		対前年度増減	△ 95,225,100	△ 345,811,162	407,215,530	△ 156,629,468	
	款 合 計	令和6年度	1,611,921,000	782,383,253	(67,609,530) 693,928,530	135,609,217	48.54
		令和5年度	1,703,917,100	1,121,070,398	(14,770,000) 286,713,000	296,133,702	65.79
		対前年度増減	△ 91,996,100	△ 338,687,145	407,215,530	△ 160,524,485	
2 公債費	1 公債費	令和6年度	317,792,000	315,096,522	0	2,695,478	99.15
		令和5年度	164,441,000	158,896,153	0	5,544,847	96.63
		対前年度増減	153,351,000	156,200,369	0	△ 2,849,369	
3 予備費	1 予備費	令和6年度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		令和5年度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		対前年度増減	0	0	0	0	
歳 出 合 計		令和6年度	1,939,713,000	1,097,479,775	(67,609,530) 693,928,530	148,304,695	56.58
		令和5年度	1,878,358,100	1,279,966,551	(14,770,000) 286,713,000	311,678,549	68.14
		対前年度増減	61,354,900	△ 182,486,776	407,215,530	△ 163,373,854	

() 内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。
予備費充当なし

(6) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 入事業 収	1 入事業 収	令和 6 年度	227,305,000	219,098,129	217,184,058	124,505	1,789,566	95.55	99.13
		令和 5 年度	217,280,000	218,697,613	216,427,509	494,966	1,775,138	99.61	98.96
		対前年度増減	10,025,000	400,516	756,549	△ 370,461	14,428		
4 繰入金	1 繰入金	令和 6 年度	308,000,000	244,073,146	244,073,146	0	0	79.24	100.00
		令和 5 年度	247,719,000	247,719,000	247,719,000	0	0	100.00	100.00
		対前年度増減	60,281,000	△ 3,645,854	△ 3,645,854	0	0		
5 繰越金	1 繰越金	令和 6 年度	24,570,000	51,268,374	51,268,374	0	0	208.66	100.00
		令和 5 年度	43,812,000	68,344,710	68,344,710	0	0	156.00	100.00
		対前年度増減	△ 19,242,000	△ 17,076,336	△ 17,076,336	0	0		
6 諸収入	2 雑収入	令和 6 年度	125,000	1,498,962	1,498,962	0	0	1,199.17	100.00
		令和 5 年度	178,000	703,014	703,014	0	0	394.95	100.00
		対前年度増減	△ 53,000	795,948	795,948	0	0		
歳入 合計		令和 6 年度	560,000,000	515,938,611	514,024,540	124,505	1,789,566	91.79	99.63
		令和 5 年度	508,989,000	535,464,337	533,194,233	494,966	1,775,138	104.76	99.58
		対前年度増減	51,011,000	△ 19,525,726	△ 19,169,693	△ 370,461	14,428		

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 総務費	1 総務管 理費	令和 6 年度	70,977,000	65,172,831	0	5,804,169	91.82
		令和 5 年度	73,956,000	63,114,073	0	10,841,927	85.34
		対前年度増減	△ 2,979,000	2,058,758	0	△ 5,037,758	
2 事業費	1 給食事 業費	令和 6 年度	484,391,990	448,851,709	0	35,540,281	92.66
		令和 5 年度	428,693,165	418,369,914	0	10,323,251	97.59
		対前年度増減	55,698,825	30,481,795	0	25,217,030	
3 公債費	1 公債費	令和 6 年度	0	0	0	0	-
		令和 5 年度	1,381,000	441,872	0	939,128	32.00
		対前年度増減	△ 1,381,000	△ 441,872	0	△ 939,128	
4 予備費	1 予備費	令和 6 年度	4,631,010	0	0	4,631,010	
		令和 5 年度	4,958,835	0	0	4,958,835	
		対前年度増減	△ 327,825	0	0	△ 327,825	
歳出 合計		令和 6 年度	560,000,000	514,024,540	0	45,975,460	91.79
		令和 5 年度	508,989,000	481,925,859	0	27,063,141	94.68
		対前年度増減	51,011,000	32,098,681	0	18,912,319	

予備費充当額 368,990円（対前年度 327,825円増加）

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：円，%)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対予算	対調定
1 繰入金	1 繰入金	令和6年度	4,000,000	3,358,878	3,358,878	0	0	83.97	100.00
		令和5年度	4,000,000	3,660,300	3,660,300	0	0	91.51	100.00
		対前年度増減	0	△ 301,422	△ 301,422	0	0		
2 繰越金	1 繰越金	令和6年度	23,881,000	34,703,913	34,703,913	0	0	145.32	100.00
		令和5年度	36,508,000	51,527,545	51,527,545	0	0	141.14	100.00
		対前年度増減	△ 12,627,000	△ 16,823,632	△ 16,823,632	0	0		
3 諸収入	元1 利貸 収入金	令和6年度	17,491,000	19,817,170	17,854,076	0	1,963,094	102.08	90.09
		令和5年度	17,875,000	23,580,438	21,613,851	144,446	1,822,141	120.92	91.66
		対前年度増減	△ 384,000	△ 3,763,268	△ 3,759,775	△ 144,446	140,953		
	3 雑収入	令和6年度	628,000	1,101,152	1,101,152	0	0	175.34	100.00
		令和5年度	617,000	811,731	811,731	0	0	131.56	100.00
		対前年度増減	11,000	289,421	289,421	0	0		
	款 合計	令和6年度	18,119,000	20,918,322	18,955,228	0	1,963,094	104.62	90.62
		令和5年度	18,492,000	24,392,169	22,425,582	144,446	1,822,141	121.27	91.94
		対前年度増減	△ 373,000	△ 3,473,847	△ 3,470,354	△ 144,446	140,953		
歳入 合計		令和6年度	46,000,000	58,981,113	57,018,019	0	1,963,094	123.95	96.67
		令和5年度	59,000,000	79,580,014	77,613,427	144,446	1,822,141	131.55	97.53
		対前年度増減	△ 13,000,000	△ 20,598,901	△ 20,595,408	△ 144,446	140,953		

(歳出)

(単位：円，%)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	令和6年度	19,176,000	12,088,439	0	7,087,561	63.04
		令和5年度	23,609,000	13,518,514	0	10,090,486	57.26
		対前年度増減	△ 4,433,000	△ 1,430,075	0	△ 3,002,925	
2 公債費	1 公債費	令和6年度	21,351,000	21,350,050	0	950	100.00
		令和5年度	28,000,000	28,000,000	0	0	100.00
		対前年度増減	△ 6,649,000	△ 6,649,950	0	950	
3 諸支出費	1 繰出金	令和6年度	973,000	973,000	0	0	100.00
		令和5年度	1,391,000	1,391,000	0	0	100.00
		対前年度増減	△ 418,000	△ 418,000	0	0	
4 予備費	1 予備費	令和6年度	4,500,000	0	0	4,500,000	
		令和5年度	6,000,000	0	0	6,000,000	
		対前年度増減	△ 1,500,000	0	0	△ 1,500,000	
歳出 合計		令和6年度	46,000,000	34,411,489	0	11,588,511	74.81
		令和5年度	59,000,000	42,909,514	0	16,090,486	72.73
		対前年度増減	△ 13,000,000	△ 8,498,025	0	△ 4,501,975	

予備費充当なし

(8) 後期高齢者医療事業
(歳入)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
								対 予 算	対 調 定
医療保険料	1 後期高齢者医療保険料	令和 6 年度	6,318,433,000	6,393,092,132	(16,145,900) 6,301,757,150	11,962,600	95,518,282	99.74	98.57
		令和 5 年度	5,790,235,000	5,642,484,450	(14,353,900) 5,553,287,518	17,320,700	86,230,132	95.91	98.42
		対前年度増減	528,198,000	750,607,682	748,469,632	△ 5,358,100	9,288,150		
4 繰入金	1 繰入金一般会計	令和 6 年度	1,082,267,000	1,005,945,870	1,005,945,870	0	0	92.95	100.00
		令和 5 年度	974,465,000	955,050,174	955,050,174	0	0	98.01	100.00
		対前年度増減	107,802,000	50,895,696	50,895,696	0	0		
5 繰越金	1 繰越金	令和 6 年度	41,000,000	46,482,550	46,482,550	0	0	113.37	100.00
		令和 5 年度	41,000,000	45,458,050	45,458,050	0	0	110.87	100.00
		対前年度増減	0	1,024,500	1,024,500	0	0		
6 諸収入	算 1 金延滞及び過料加	令和 6 年度	2,000,000	1,565,500	1,565,500	0	0	78.28	100.00
		令和 5 年度	2,000,000	2,243,000	2,243,000	0	0	112.15	100.00
		対前年度増減	0	△ 677,500	△ 677,500	0	0		
	5 雑収入	令和 6 年度	13,300,000	11,312,976	11,312,976	0	0	85.06	100.00
		令和 5 年度	13,300,000	10,394,200	10,394,200	0	0	78.15	100.00
		対前年度増減	0	918,776	918,776	0	0		
	款合計	令和 6 年度	15,300,000	12,878,476	12,878,476	0	0	84.17	100.00
		令和 5 年度	15,300,000	12,637,200	12,637,200	0	0	82.60	100.00
		対前年度増減	0	241,276	241,276	0	0		
歳入合計		令和 6 年度	7,457,000,000	7,458,399,028	(16,145,900) 7,367,064,046	11,962,600	95,518,282	98.79	98.78
		令和 5 年度	6,821,000,000	6,655,629,874	(14,353,900) 6,566,432,942	17,320,700	86,230,132	96.27	98.66
		対前年度増減	636,000,000	802,769,154	800,631,104	△ 5,358,100	9,288,150		

() 内数字は、還付未済額を示す。

(歳出)

(単位：円，％)

款	項	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 総務費	1 理 費 管	令和 6 年 度	122,990,320	120,732,066	0	2,258,254	98.16
		令和 5 年 度	125,588,000	117,614,181	0	7,973,819	93.65
		対前年度増減	△ 2,597,680	3,117,885	0	△ 5,715,565	
	2 徴 収 費	令和 6 年 度	27,124,000	26,268,589	0	855,411	96.85
		令和 5 年 度	25,128,000	23,821,082	0	1,306,918	94.80
		対前年度増減	1,996,000	2,447,507	0	△ 451,507	
	款 合 計	令和 6 年 度	150,114,320	147,000,655	0	3,113,665	97.93
		令和 5 年 度	150,716,000	141,435,263	0	9,280,737	93.84
		対前年度増減	△ 601,680	5,565,392	0	△ 6,167,072	
2 医療 納付金	1 後 期 高 齢 者 連 合 者 納 付 金	令和 6 年 度	7,283,597,000	7,161,564,455	0	122,032,545	98.32
		令和 5 年 度	6,646,984,000	6,367,860,129	0	279,123,871	95.80
		対前年度増減	636,613,000	793,704,326	0	△ 157,091,326	
3 金 諸 支 出	1 償 還 金 及 其 他 金	令和 6 年 度	13,300,000	11,089,100	0	2,210,900	83.38
		令和 5 年 度	13,300,000	10,655,000	0	2,645,000	80.11
		対前年度増減	0	434,100	0	△ 434,100	
4 予 備 費	1 予 備 費	令和 6 年 度	9,988,680	0	0	9,988,680	
		令和 5 年 度	10,000,000	0	0	10,000,000	
		対前年度増減	△ 11,320	0	0	△ 11,320	
歳 出 合 計		令和 6 年 度	7,457,000,000	7,319,654,210	0	137,345,790	98.16
		令和 5 年 度	6,821,000,000	6,519,950,392	0	301,049,608	95.59
		対前年度増減	636,000,000	799,703,818	0	△ 163,703,818	

予備費充当額 11,320円（対前年度 11,320円増加）

第 1 1 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物、物権、有価証券、出資による権利）、物品、債権及び基金の令和 6 年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

（単位：㎡）

区		分		令和 5 年度末 現 在 高	増 減 高	令和 6 年度末 現 在 高
土 地 （ 地 積 ）	行 政 財 産	本 庁 舎		33,508.82	0.00	33,508.82
		その他の 行政機関	消 防 施 設	40,094.42	337.43	40,431.85
			その他の施設	405,294.51	0.00	405,294.51
		公 共 用 財 産	学 校	1,338,957.87	0.00	1,338,957.87
			公 営 住 宅	42,854.37	4,861.77	47,716.14
			公 園	1,351,267.55	154,847.48	1,506,115.03
			その他の施設	924,582.43	787.77	925,370.20
		普 通 財 産	貸 付		91,615.51	△ 1,868.54
	そ の 他 の 施 設		259,846.33	△ 147,436.57	112,409.76	
	合 計				4,488,021.81	11,529.34
建 物 （延面積）	行 政 財 産	本 庁 舎		29,169.66	385.92	29,555.58
		その他の 行政機関	消 防 施 設	17,556.52	16.00	17,572.52
			その他の施設	106,619.59	43.01	106,662.60
		公 共 用 財 産	学 校	444,863.41	559.63	445,423.04
			公 営 住 宅	49,749.20	0.00	49,749.20
			公 園	13,422.15	0.00	13,422.15
			その他の施設	157,246.97	△ 27.37	157,219.60
		普 通 財 産	貸 付		3,973.63	△ 539.40
	そ の 他 の 施 設		4,479.73	△ 1,854.70	2,625.03	
	合 計				827,080.86	△ 1,416.91

令和6年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分			取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計	
土 地 (地 積)	行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	295.13	0.00	42.30	337.43
			その他の施設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		公 共 用 財 産	学 校	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 営 住 宅	4,861.77	0.00	0.00	0.00	4,861.77
			公 園	1,414.21	1,002.47	149,742.44	2,688.36	154,847.48
		その他の施設	367.09	425.00	△ 10.58	6.26	787.77	
	普 通 財 産	貸 付	0.00	△ 1,236.54	△ 632.00	0.00	△ 1,868.54	
		そ の 他 の 施 設	3,040.29	△ 2,281.60	△ 149,099.86	904.60	△ 147,436.57	
	合 計			9,683.36	△ 1,795.54	0.00	3,641.52	11,529.34
建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎	385.92	0.00	0.00	0.00	385.92	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	16.00	0.00	0.00	0.00	16.00
			その他の施設	14.21	0.00	28.80	0.00	43.01
		公 共 用 財 産	学 校	115.03	0.00	△ 397.33	841.93	559.63
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		その他の施設	69.62	0.00	△ 96.99	0.00	△ 27.37	
	普 通 財 産	貸 付	0.00	△ 539.40	0.00	0.00	△ 539.40	
		そ の 他 の 施 設	0.00	△ 2,320.22	465.52	0.00	△ 1,854.70	
	合 計			600.78	△ 2,859.62	0.00	841.93	△ 1,416.91

(2) 物権

(単位：㎡)

区 分	令和5年度末 現 在 高	増 減 高	令和6年度末 現 在 高
地 上 権	52,990.24	0.00	52,990.24
地 役 権	1,170.67	0.00	1,170.67

(3) 有価証券

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現 在 高	増 減 高	令和6年度末 現 在 高
株 券	6,200,000	0	6,200,000

(4) 出資による権利

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	増 減 高	令和6年度末 現在高
千葉県農業信用基金協会	4,230,000	0	4,230,000
公益財団法人 柏市医療公社	501,000,000	0	501,000,000
千葉県信用保証協会	49,790,000	0	49,790,000
公益社団法人 千葉県畜産協会	175,000	0	175,000
北千葉広域水道企業団	5,621,217,000	△ 831,000	5,620,386,000
公益財団法人 千葉県消防協会	940,300	0	940,300
公益財団法人 千葉交響楽団	1,000,000	0	1,000,000
公益財団法人 千葉県文化振興財団	4,479,000	0	4,479,000
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5,500,000	0	5,500,000
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923,000	0	10,923,000
公益財団法人 千葉ヘルス財団	5,862,094	△ 144,945	5,717,149
柏市土地開発公社	10,000,000	0	10,000,000
一般財団法人 柏市まちづくり公社	100,000,000	0	100,000,000
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645,000	0	3,645,000
公益財団法人 千葉県建設技術センター	4,100,000	0	4,100,000
一般財団法人 柏市みどりの基金	500,000,000	0	500,000,000
公益財団法人 千葉県教育振興財団	14,752,000	0	14,752,000
首都圏新都市鉄道 株 式 会 社	9,798,000,000	0	9,798,000,000
千葉園芸プラスチック加工 株 式 会 社	250,000	0	250,000
株式会社 日立柏レイソル	2,000,000	0	2,000,000
株式会社 道の駅しょうなん	4,800,000	0	4,800,000
地方公共団体金融機構	20,000,000	0	20,000,000

2 物品

(単位：点)

区 分	種 目	令和5年度末 現 在 高	増 減 高	令和6年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	144	0	144
	通 信 機 械	136	3	139
	土 木 機 械	3	1	4
	検 査 及 び 測 定 機 械	69	0	69
	医 療 用 機 械	92	△ 3	89
	産 業 用 機 械	14	△ 2	12
	船 舶 機 械	1	0	1
	雑 機 械 及 び 器 具	113	7	120
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	4	0	4
	普通乗用自動車（バス）	7	0	7
	普 通 乗 用 自 動 車	26	8	34
	小 型 貨 物 自 動 車	109	△ 6	103
	小 型 乗 用 自 動 車	98	14	112
	特 殊 用 途 自 動 車	160	2	162
	大 型 特 殊 自 動 車	3	△ 1	2
	特 殊 車	9	0	9
	軽 自 動 車	49	8	57
	そ の 他	5	2	7
船 舶	救 助 艇	5	0	5
そ の 他	学 校 備 品 類	600	13	613
	そ の 他	43	12	55

3 債権

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	増 減 高			令和6年度末 現在高
		増	減	計	
母子父子寡婦福祉資金貸付金	137,791,761	7,550,140	17,772,402	△ 10,222,262	127,569,499
社会福祉施設整備貸付金	12,631,552	0	789,472	△ 789,472	11,842,080
ひとり親家庭高等職業 訓練促進資金貸付金	45,910,000	4,030,000	2,447,140	1,582,860	47,492,860

4 基金

(単位：円)

区 分	令和5年度末 現在高	増 減 高	令和6年度末 現在高
柏市財政調整基金	19,641,409,195	△ 586,326,000	19,055,083,195
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	2,068,273,054	△ 746,223,438	1,322,049,616
柏市職員退職手当基金	2,077,796,088	△ 377,650,000	1,700,146,088
柏市都市整備基金	4,035,016,626	1,844,000,000	5,879,016,626
柏市介護保険事業 財政調整基金	3,895,959,852	△ 228,803,253	3,667,156,599
柏市公共施設整備基金	17,596,232,793	1,507,520,547	19,103,753,340
柏市寄附基金	985,485,096	477,813,338	1,463,298,434
柏市民公益活動促進基金	30,051,356	△ 1,354,778	28,696,578
柏市森林環境譲与税基金	43,643,449	16,957,701	60,601,150
柏市新型コロナウイルス 感染症対策利子補給基金	130,667,000	△ 64,850,200	65,816,800
柏市土地開発基金	4,967,640,635	0	4,967,640,635

令和6年度柏市基金運用状況審査意見

第1 審査等の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況審査

第2 審査の対象

令和6年度柏市土地開発基金

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第9節「基金の運用状況審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和7年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和6年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和7年5月30日から令和7年8月12日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和7年7月14日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された令和6年度基金運用状況報告書は、第4のとおり審査した限りにおいて、計数は正確であり、適正に処理されているものと認めた。

第7 基金運用状況

(単位：円，㎡)

区 分	令和5年度末 現 在 高	増減高		令和6年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	4,489,844,265	139,158,264	167,907,620	4,461,094,909
土 地	(7,039.37)	(222.73)	(1,414.21)	(5,847.89)
	477,796,370	167,907,620	139,158,264	506,545,726
貸 付 金	0	0	0	0
預 託 金	0	0	0	0
合 計	4,967,640,635	307,065,884	307,065,884	4,967,640,635

() 内数字は，面積を示す。

現金の増の内訳は，次のとおりである。

・ 公園事業用地の処分 139,158,264 円

現金の減の内訳は，次のとおりである。

・ 道路用地の取得金 167,907,620 円

令和6年度柏市公営企業会計決算審査意見

目 次

令和6年度柏市公営企業会計決算審査意見	7 1
第1 審査等の種類	7 1
第2 審査の対象	7 1
第3 審査の着眼点	7 1
第4 審査の主な実施内容	7 1
第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所	7 1
第6 審査の結果	7 1
1 病院事業会計	7 2
(1) 業務実績について	7 2
(2) 予算の執行状況について	7 4
(3) 経営成績について	7 9
(4) 財政状態について	8 0
(5) 経営分析について	8 4
2 水道事業会計	8 5
(1) 業務実績について	8 5
(2) 予算の執行状況について	8 6
(3) 経営成績について	9 0
(4) 財政状態について	9 2
(5) 経営分析について	9 5
3 下水道事業会計	9 7
(1) 業務実績について	9 7
(2) 予算の執行状況について	9 8
(3) 経営成績について	1 0 1
(4) 財政状態について	1 0 3
(5) 経営分析について	1 0 6
第7 令和6年度決算に関する意見	1 0 8
1 下水道事業における計画的な経営基盤の強化について	1 0 8

凡 例

- 1 比率(%)は、表中の数値より、収入率及び執行率は小数点以下第3位を、これ以外は小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計や差引数値が一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 各表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「－」 …該当がないもの又は無意味なもの
 - 「△」 …負数を示し、増減率では減を意味している。
 - 「皆増」…前年度該当数値がなく、当年度から発生したときの増減率の表示
 - 「皆減」…前年度該当数字があり、当年度から発生しなくなったときの増減率の表示

令和6年度柏市公営企業会計決算審査意見

第1 審査等の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による公営企業会計決算審査

第2 審査の対象

令和6年度柏市病院事業会計決算

令和6年度柏市水道事業会計決算

令和6年度柏市下水道事業会計決算

第3 審査の着眼点

柏市監査等実施要領4(2)別項第8節「決算審査の着眼点」に定める着眼点を用いるほか、令和7年度年間監査計画に位置付けられた重点監査等項目を踏まえた着眼点を用いた。

第4 審査の主な実施内容

令和6年度柏市公営企業会計決算の審査は、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地棚卸しの状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

第5 審査の期間及び質疑日・質疑実施場所

1 期間

令和7年5月30日から令和7年8月12日まで

2 質疑日・質疑実施場所

令和7年7月10日

柏市役所本庁舎第5・6委員会室

第6 審査の結果

審査は、柏市監査基準に準拠し実施した。その結果、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、第4のとおり審査した限りにおいて、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、令和7年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

なお、事業ごとの審査の概要は、次頁以降に記したとおりである。

1 病院事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

病院事業の主な業務実績は、次のとおりである。

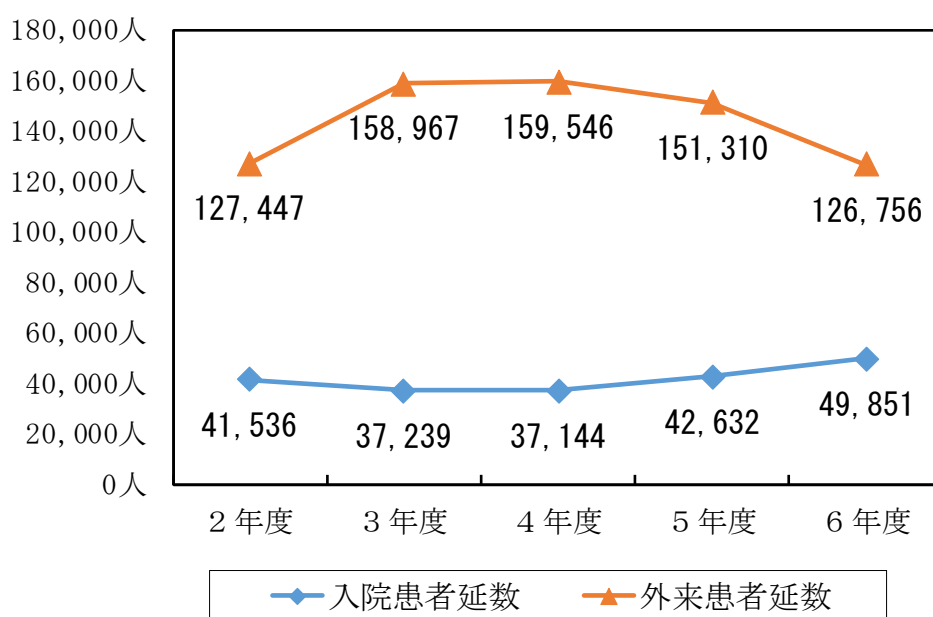
区分			単位	6 年度計画＊	6 年度実績 (A)	5 年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (%) (実績)
病床数			床	200	200	200	0	100. 0
年延病床数			床	73, 000	73, 000	73, 200	△ 200	99. 7
患者 延数	入院	年間	人	58, 400	49, 851	42, 632	7, 219	116. 9
		1日平均	人	160	137	117	20	117. 1
	外来	年間	人	147, 050	126, 756	151, 310	△ 24, 554	83. 8
		1日平均	人	502	433	516	△ 83	83. 9
入院・外来患者延数			人	205, 450	176, 607	193, 942	△ 17, 335	91. 1
病床利用率			%	80. 0	68. 3	58. 2	10. 1	117. 4

* 6年度計画は、令和6年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 患者数について

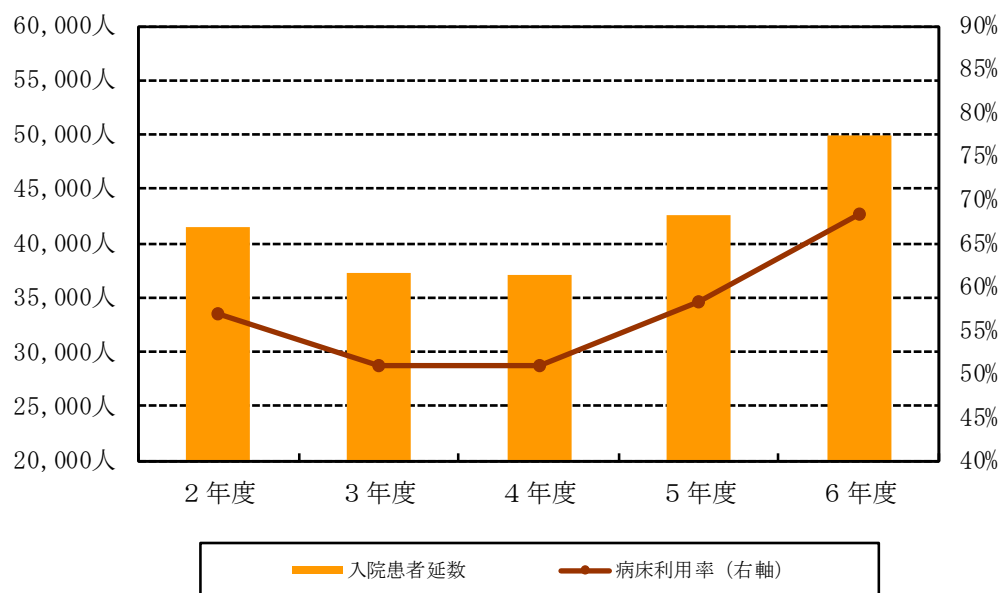
最近5か年の患者数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
入院患者延数(人)	41,536	37,239	37,144	42,632	49,851
外来患者延数(人)	127,447	158,967	159,546	151,310	126,756
病床利用率(%)	56.9	51.0	50.9	58.2	68.3



当年度の入院患者延数は49,851人、外来患者延数は126,756人となっており、前年度と比較すると入院は7,219人増加、外来は24,554人減少している。

また、病床利用率は68.3%で、前年度と比較すると10.1ポイント上昇している。



ウ 診療科目別患者数について

(ア) 入院患者数

診療科目別の入院患者延数は、前年度と比較すると脳神経外科、眼科及び泌尿器科を除く全ての診療科目で増加している。なお、脳神経外科及び泌尿器科は外来でのみ診療を行っている。

(単位：人，%)

区分	6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (A)-(B)	前年度比
内科	29,371	26,730	2,641	109.9
外科	4,944	4,278	666	115.6
整形外科	14,830	11,149	3,681	133.0
脳神経外科	0	0	0	-
眼科	110	176	△ 66	62.5
泌尿器科	0	0	0	-
小児科	596	299	297	199.3
合計	49,851	42,632	7,219	116.9

(イ) 外来患者数

診療科目別の外来患者延数を前年度と比較すると、放射線科、脳神経外科で増加、内科、外科、整形外科、眼科、泌尿器科、小児科で減少している。

(単位：人，％)

区分	6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (A)－(B)	前年度比
内科 (人間ドック，健(検)診を含む)	69,212	86,931	△ 17,719	79.6
外科 (婦人科を含む)	6,616	8,507	△ 1,891	77.8
整形外科	14,922	17,117	△ 2,195	87.2
眼科	8,958	10,536	△ 1,578	85.0
泌尿器科	5,245	5,897	△ 652	88.9
放射線科	2,864	2,578	286	111.1
小児科	18,649	19,744	△ 1,095	94.5
脳神経外科	290	0	290	皆増
合計	126,756	151,310	△ 24,554	83.8

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 539,950,000 円に対し決算額は 503,967,653 円で、予算額に対する収入率は 93.34%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)－(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業収益＊	539,950,000	503,967,653	△ 35,982,347	93.34	100.0
1 医業外収益	539,950,000	502,785,253	△ 37,164,747	93.12	99.8
(1) 受取利息及び配当金	46,000	489,863	443,863	1,064.92	0.1
(2) 負担金交付金	204,784,000	203,850,156	△ 933,844	99.54	40.4
(3) 他会計補助金	320,548,000	283,878,754	△ 36,669,246	88.56	56.3
(4) 長期前受金戻入	14,510,000	14,514,023	4,023	100.03	2.9
(5) その他医業外収益	62,000	52,457	△ 9,543	84.61	0.0
2 特別利益	0	1,182,400	1,182,400	—	0.2
(1) 過年度損益修正益	0	1,182,400	1,182,400	—	0.2

＊予算額(A)は、地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額15,048,000円を含めた金額である。

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 539,950,000 円に対し決算額は 501,484,653 円で、執行率は 92.88%となっており、38,465,347 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
病院事業費用	539,950,000	501,484,653	0	38,465,347	92.88	100.0
1 医業費用	528,857,000	493,786,666	0	35,070,334	93.37	98.5
(1) 給与費	34,049,000	30,365,148	0	3,683,852	89.18	6.1
(2) 経費	306,330,440	303,609,936	0	2,720,504	99.11	60.5
(3) 減価償却費	61,116,000	59,908,744	0	1,207,256	98.02	11.9
(4) 資産減耗費	127,361,560	99,902,838	0	27,458,722	78.44	19.9
2 医業外費用	9,945,000	7,697,987	0	2,247,013	77.41	1.5
(1) 支払利息及び企業 債取扱諸費	4,945,000	4,944,187	0	813	99.98	1.0
(2) 消費税及び地方消 費税	5,000,000	2,753,800	0	2,246,200	55.08	0.5
(3) 雑損失	0	0	0	0	-	0.0
3 特別損失	0	0	0	0	-	0.0
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	0	-	0.0
4 予備費	1,148,000	0	0	1,148,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 70,605,000 円に対し決算額は 20,864,245 円で、予算額に対する収入率は 29.55%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B)-(A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	70,605,000	20,864,245	△ 49,740,755	29.55	100.0
1 企業債	50,000,000	0	△ 50,000,000	0.00	0.0
2 出資金	20,605,000	20,605,000	0	100.00	98.8
3 寄附金	0	259,245	259,245	-	1.2

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 164,000,000 円に対し決算額は 58,221,517 円で、執行率は 35.50%となっており、予算に対する決算額の差引額 105,778,483 円のうち、建築改良費で継続費逐次繰越額 50,000,000 円を翌年度に繰越し、55,778,483 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	164,000,000	58,221,517	50,000,000	55,778,483	35.50	100.0
1 建設改良費	128,600,000	27,313,000	50,000,000	51,287,000	21.24	46.9
2 企業債償還金	30,909,000	30,908,517	0	483	100.00	53.1
3 予備費	4,491,000	0	0	4,491,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 37,357,272 円となっている。この不足額の補てん財源内訳は次のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,483,000 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 34,874,272 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 一般会計からの繰入金について

最近5か年の一般会計から病院事業会計への繰入金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
一般会計負担金	216,656,000	212,145,000	207,441,000	140,386,000	143,296,000
1 政策的医療交付金充当分	200,000,000	200,000,000	200,000,000	136,694,000	140,000,000
2 企業債利息負担分	16,656,000	12,145,000	7,441,000	3,692,000	3,296,000
一般会計補助金	25,018,140	36,680,111	63,905,122	58,310,258	283,878,754
一般会計出資金	112,103,000	116,615,000	121,318,000	20,209,000	20,605,000
合計	353,777,140	365,440,111	392,664,122	218,905,258	447,779,754

病院事業会計への一般会計からの繰入金は、地方公営企業法第17条の2第1項に基づき、一般会計負担金として政策的医療に要する経費や企業債利息の負担に充てられている。

また、同法第17条の3に基づき、一般会計補助金として令和6年度はその他費用分（いわゆる赤字補填分）283,878,754 円の補助となった。

さらに、同法第17条の2第1項に基づき、一般会計出資金として企業債元金償還に充てられている。

当年度の一般会計からの繰入金の合計は 447,779,754 円となり、前年度より 228,874,496 円増加している。

前年度の近隣市における病院事業会計への繰入金は、次のとおりである。

区分	柏市（６年度）＊	柏市（５年度）	船橋市（５年度）	松戸市（５年度）
人口（人）	437,716	435,633	648,594	498,893
病院数（院）	1	1	1	2
許可病床数（床）	200	200	449	781
繰入金（千円）	447,779	218,905	2,000,000	2,770,445
１人当たり繰入金（円）	1,023	502	3,084	5,553
１床当たり繰入金（千円）	2,239	1,095	4,454	3,547

（出典）令和５年度市町村公営企業決算概況（千葉県）及び住民基本台帳人口（各市／年度末）を基に監査事務局が作成

＊６年度の数値は柏市資料（病院事業会計決算資料及び住民基本台帳人口）を基に監査事務局が作成

繰入金額を、人口１人当たり及び許可病床１床当たりで見ると、市の負担は近隣市に比べ低い水準にある。

キ 市と指定管理者の主な取引について

最近５か年の市と指定管理者の主な取引状況の推移は、次のとおりである。

（単位：円）

区分	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
市から指定管理者への交付金	200,000,000	200,000,000	200,000,000	136,694,000	140,000,000
１ 政策的医療交付金分	200,000,000	200,000,000	200,000,000	136,694,000	140,000,000
指定管理者から市への負担金	81,954,981	50,816,923	44,263,394	63,957,389	60,554,156
１ 減価償却費相当分	71,654,070	61,094,522	59,606,151	62,595,844	59,839,156
２ 企業債利息相当分	24,984,990	18,217,688	11,162,903	5,538,284	4,944,187
３ 経常利益相当分(*1)	0	0	0	0	0
４ 企業債元金相当分(*2)	0	0	0	10,104,806	10,302,839
５ 指定管理者経費負担相当分	0	0	0	3,219,950	3,219,950
６ 指定管理者修繕費(*3)	△ 14,684,079	△ 28,495,287	△ 26,505,660	△ 17,501,495	△ 17,751,976

(*1)経常利益相当分とは、各年度における指定管理者の経常利益の１０分の１に相当する額である。

(*2)企業債元金相当分とは、各年度における企業債元金の３分の１に相当する額である。

(*3)指定管理者修繕費とは、各年度における１件５０万円以上（４年度までは１件１０万円以上）の修繕費用の総額であり、平成２６年度より指定管理者から市への負担金と相殺している。

市と指定管理者の主な取引は、市と公益財団法人柏市医療公社との間で締結された基本協定書に基づいて行われている。

市から指定管理者へ交付される政策的医療交付金は、次に掲げる経費について協議して定めた額を合算したものであり、予算上 140,000,000 円を上限としている。

(ア) 救急医療に要する経費

(イ) 小児医療に要する経費

(ウ) 経営基盤強化に要する経費

ク 入院収益及び外来収益について

柏市立柏病院は、指定管理者制度を導入し利用料金制を採用しているため、入院収益及び外来収益は指定管理者の収益となっている。

最近５か年の入院収益及び外来収益の推移は、次のとおりである。

区分		単位	２年度	３年度	４年度	５年度	６年度
入院	収益	円	2,332,516,113	2,263,721,320	2,559,114,475	2,487,228,829	2,571,554,676
	患者数	人	41,536	37,239	37,144	42,632	49,851
	平均診療単価	円	56,156	60,789	68,897	58,342	51,585
外来	収益	円	2,598,926,738	2,705,356,425	2,627,866,256	2,146,265,489	1,751,524,000
	患者数	人	127,447	158,967	159,546	151,310	126,756
	平均診療単価	円	20,392	17,018	16,471	14,185	13,818

(3) 経営成績について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 医業費用	472,004,530	261,033,245	210,971,285	180.8
(1) 給与費	30,306,088	27,533,938	2,772,150	110.1
(2) 経費	289,034,860	168,720,834	120,314,026	171.3
(3) 減価償却費	59,908,744	62,665,432	△ 2,756,688	95.6
(4) 資産減耗費	92,754,838	2,113,041	90,641,797	4,389.6
医業損益	△ 472,004,530	△ 261,033,245	△ 210,971,285	180.8
2 医業外収益	497,277,260	267,763,200	229,514,060	185.7
(1) 受取利息及び配当金	489,863	140,464	349,399	348.7
(2) 負担金交付金	198,345,235	198,529,083	△ 183,848	99.9
(3) 他会計補助金	283,878,754	58,310,258	225,568,496	486.8
(4) 長期前受金戻入	14,514,023	10,705,997	3,808,026	135.6
(5) その他医業外収益	49,385	77,398	△ 28,013	63.8
3 医業外費用	26,455,130	6,729,955	19,725,175	393.1
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,944,187	5,538,284	△ 594,097	89.3
(2) 雑損失	21,510,943	1,191,671	20,319,272	1,805.1
経常損益	△ 1,182,400	0	△ 1,182,400	皆増
4 特別利益	1,182,400	0	1,182,400	皆増
(1) 過年度損益修正益	1,182,400	0	1,182,400	皆増
5 特別損失	0	0	0	－
(1) 過年度損益修正損	0	0	0	－
当年度純損益	0	0	0	－
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	－
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	－

本業たる医業損益で発生した損失を、一般会計及び指定管理者からの負担金を始めとする医業外収益で補填している事業全体の経営成績に当たる経常損益は 1,182,400 円の損失となった。これは、当年度純損益を実態に即した数値とするため、過年度分の消費税申告誤りにより生じた特別利益と同額の一般会計補助金を減額する会計処理を行ったためである。

最終的な事業成果である当年度純損益は 0 円、その他未処分利益剰余金変動額も 0 円で、令和 6 年度は議会の議決の手続きにより用途が決定される当年度未処分利益剰余金も 0 円となった。

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	2, 687, 875, 558	2, 744, 229, 140	△ 56, 353, 582	97. 9
(1) 有形固定資産	2, 687, 875, 558	2, 744, 229, 140	△ 56, 353, 582	97. 9
イ 土地	2, 055, 422, 701	2, 055, 422, 701	0	100. 0
ロ 建物	2, 293, 522, 986	2, 351, 773, 146	△ 58, 250, 160	97. 5
減価償却累計額	1, 747, 777, 951	1, 732, 744, 646	15, 033, 305	100. 9
ハ 構築物	65, 537, 275	64, 537, 275	1, 000, 000	101. 5
減価償却累計額	60, 324, 564	60, 219, 660	104, 904	100. 2
ニ 器械備品	597, 119, 604	580, 558, 354	16, 561, 250	102. 9
減価償却累計額	528, 372, 896	527, 966, 518	406, 378	100. 1
ホ 車両	868, 547	868, 547	0	100. 0
減価償却累計額	825, 119	825, 119	0	100. 0
ヘ その他有形固定資産	172, 014, 458	172, 014, 458	0	100. 0
減価償却累計額	163, 089, 483	162, 969, 398	120, 085	100. 1
ト 建設仮勘定	3, 780, 000	3, 780, 000	0	100. 0
2 流動資産	2, 558, 259, 738	2, 447, 762, 279	110, 497, 459	104. 5
(1) 現金預金	2, 085, 578, 828	2, 185, 108, 632	△ 99, 529, 804	95. 4
(2) 未収金	472, 680, 910	262, 653, 647	210, 027, 263	180. 0
資産合計	5, 246, 135, 296	5, 191, 991, 419	54, 143, 877	101. 0

資産総額は、前年度と比べて 54, 143, 877 円の増加となった。

固定資産は、主に看護婦宿舎の除却による建物の減少により、前年度と比べて 56, 353, 582 円の減少となった。

流動資産は、前年度と比べて未収金が 210, 027, 263 円増加したことにより、110, 497, 459 円の増加となった。

流動資産の未収金は全て医業外未収金であり、内訳は次のとおりである。

・ 未収負担金交付金	一般会計負担金	143, 296, 000 円
	指定管理者負担金	60, 554, 156 円
・ 未収他会計補助金	一般会計補助金	268, 830, 754 円

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	221, 044, 794	250, 947, 766	△ 29, 902, 972	88. 1
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	199, 894, 538	231, 409, 204	△ 31, 514, 666	86. 4
(2) 引当金	21, 150, 256	19, 538, 562	1, 611, 694	108. 2
イ 退職給付引当金	21, 150, 256	19, 538, 562	1, 611, 694	108. 2
4 流動負債	281, 640, 847	203, 944, 220	77, 696, 627	138. 1
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	31, 514, 666	30, 908, 517	606, 149	102. 0
(2) 未払金	248, 160, 962	171, 108, 908	77, 052, 054	145. 0
(3) 引当金	1, 765, 219	1, 726, 795	38, 424	102. 2
イ 賞与引当金	1, 765, 219	1, 726, 795	38, 424	102. 2
(4) その他流動負債	200, 000	200, 000	0	100. 0
5 繰延収益	80, 741, 223	94, 996, 001	△ 14, 254, 778	85. 0
(1) 長期前受金*	80, 741, 223	94, 996, 001	△ 14, 254, 778	85. 0
負債合計	583, 426, 864	549, 887, 987	33, 538, 877	106. 1
6 資本金	4, 535, 226, 500	4, 514, 621, 500	20, 605, 000	100. 5
(1) 資本金	4, 535, 226, 500	4, 514, 621, 500	20, 605, 000	100. 5
イ 固有資本金	665, 319, 232	665, 319, 232	0	100. 0
ロ 出資金	3, 113, 827, 442	3, 093, 222, 442	20, 605, 000	100. 7
ハ 組入資本金	756, 079, 826	756, 079, 826	0	100. 0
7 剰余金	127, 481, 932	127, 481, 932	0	100. 0
(1) 資本剰余金	127, 481, 932	127, 481, 932	0	100. 0
イ 補助金	127, 481, 932	127, 481, 932	0	100. 0
(2) 利益剰余金	0	0	0	-
イ 減債積立金	0	0	0	-
ロ 当年度未処分利益剰余金	0	0	0	-
資本合計	4, 662, 708, 432	4, 642, 103, 432	20, 605, 000	100. 4
負債・資本合計	5, 246, 135, 296	5, 191, 991, 419	54, 143, 877	101. 0

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

総資本（負債・資本合計）に占める資本の割合は 88.9%と、負債を上回っている。

負債は 583,426,864 円となり、前年度と比較すると 33,538,877 円増加している。主な要因としては、看護師宿舎の解体に伴い医業未払金が増加したことが挙げられる。

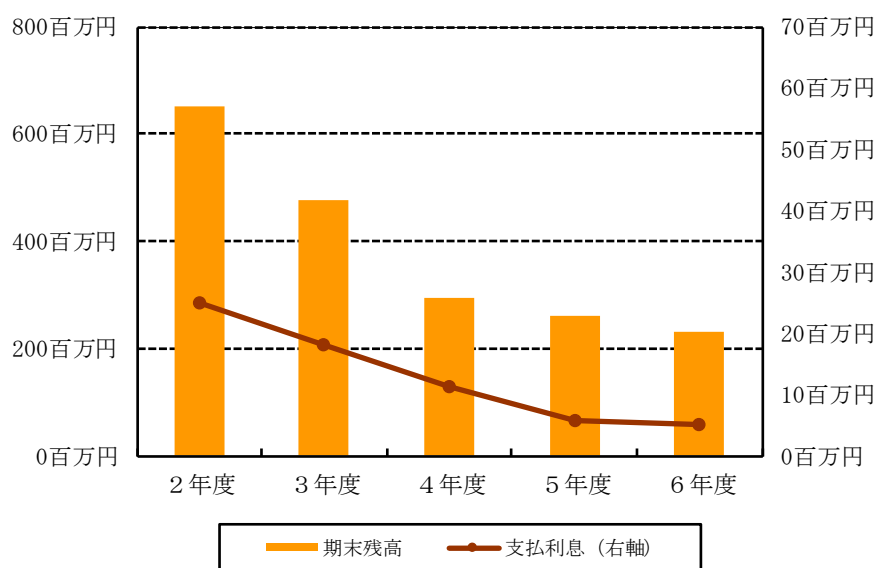
資本は 4,662,708,432 円となり、前年度と比較すると 20,605,000 円増加している。主な要因としては、一般会計出資金 20,605,000 円を資本金に組み入れたことが挙げられる。

その他、未払金は流動負債に 248,160,962 円を計上した。主な内容は、政策的医療交付金 140,000,000 円、固定資産除却費 78,628,000 円である。

最近 5 か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
期末残高	650	475	293	262	231
支払利息	25	18	11	6	5



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,655,532	62,721,153	△ 127,376,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,570,755	0	△ 24,570,755
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,303,517	△ 10,105,420	△ 198,097
資金増加額(又は減少額)	△ 99,529,804	52,615,733	△ 152,145,537
資金期首残高	2,185,108,632	2,132,492,899	52,615,733
資金期末残高	2,085,578,828	2,185,108,632	△ 99,529,804

病院事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は 64,655,532 円のマイナスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、24,570,755 円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により、10,303,517 円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金減少額は 99,529,804 円となり、資金期末残高は 2,085,578,828 円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	6 年度	5 年度	前年度比較
経常収支比率	%	99.8	100.0	△ 0.2
病床利用率	%	68.3	58.2	10.1
自己資本構成比率	%	90.4	91.2	△ 0.8

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は99.8%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。これは、損益計算書において当年度純損益が実態に即した数値となるよう会計上の処理を行ったためである。

イ 病床利用率

延病床数に対する延入院患者数の割合を示す指標で、高いほど病床が効率的に運営されており、入院収益の増加をもたらすといえる。

当年度は68.3%で、前年度に比べ10.1ポイント上昇している。前年度からの延入院患者数の伸び率は、内科、外科、整形外科、小児科で上昇しており、最も伸び率の高い小児科では、99.3%増加している。なお、病床利用率については、前年に引き続き新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていることも影響している。

ウ 自己資本構成比率

総資本（負債資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は90.4%で、前年度に比べ0.8ポイント低下している。これは、主に分母である負債（未払金）の増加によるものである。

2 水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

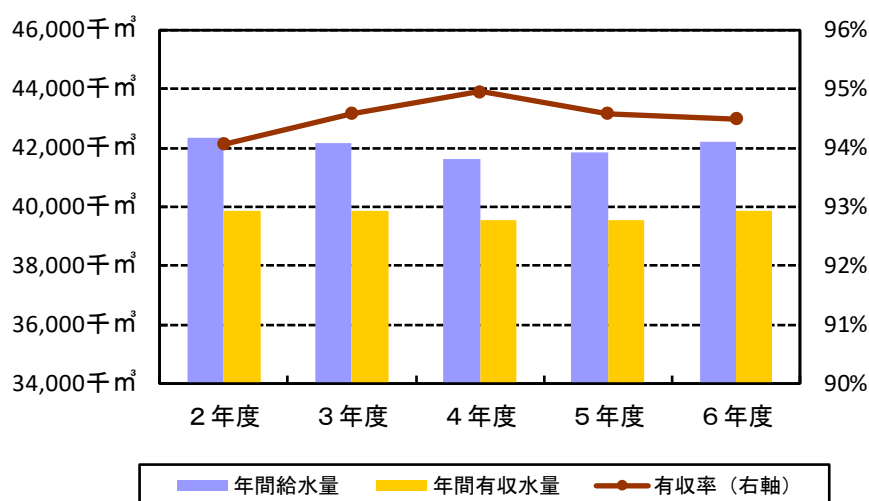
区分		単位	6 年度計画＊	6 年度実績 (A)	5 年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比 (%) (実績)
行 政 区 域 内 人 口 (a)		人	437, 130	436, 545	434, 462	2, 083	100. 5
給 水 人 口 (b)		人	416, 896	414, 047	411, 804	2, 243	100. 5
普 及 率 (b/a)		%	95. 4	94. 8	94. 8	0. 1	100. 1
給 水 戸 数		戸	205, 100	202, 294	199, 444	2, 850	101. 4
年 間 給 水 量 (c)		千m ³	41, 176	42, 204	41, 835	370	100. 9
内 訳	自 己 水 源	千m ³	4, 932	6, 708	6, 453	255	103. 9
	北千葉等からの受水量	千m ³	36, 245	35, 497	35, 382	115	100. 3
年 間 有 収 水 量 (d)		千m ³	39, 098	39, 882	39, 570	312	100. 8
有 収 率 (d/c)		%	95. 0	94. 5	94. 6	△ 0. 1	99. 9
一 日 平 均 給 水 量		千m ³	113	116	114	1	101. 2

* 6年度計画は、令和6年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間給水量及び有収水量について

最近5か年の年間給水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年間給水量(千m ³)	42,365	42,149	41,650	41,835	42,204
年間有収水量(千m ³)	39,850	39,866	39,549	39,570	39,882
有収率(%)	94.1	94.6	95.0	94.6	94.5



ウ 北千葉広域水道企業団からの受水量について

北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

区分	基本水量分			使用水量分			受水費
	単価	基本水量	基本料金(A)	単価	使用水量	使用料金(B)	(A+B)
単位	円/㎥	㎥	円	円/㎥	㎥	円	円
6年度	53	36,244,500	1,920,958,500	10	35,488,443	354,884,430	2,275,842,930
5年度	53	36,343,800	1,926,221,400	10	35,372,632	353,726,320	2,279,947,720

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 9,010,667,000 円に対し決算額は 9,029,636,765 円で、予算額に対する収入率は 100.21%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比(決算額)
水 道 事 業 収 益	9,010,667,000	9,029,636,765	18,969,765	100.21	100.0
1 営 業 収 益	8,035,927,000	8,141,787,568	105,860,568	101.32	90.2
(1) 給 水 収 益	7,988,599,000	8,097,303,032	108,704,032	101.36	89.7
(2) そ の 他 営 業 収 益	47,328,000	44,484,536	△ 2,843,464	93.99	0.5
2 営 業 外 収 益	974,730,000	887,849,197	△ 86,880,803	91.09	9.8
(1) 受取利息及び配当金	310,000	1,815,941	1,505,941	585.79	0.0
(2) 他 会 計 補 助 金	6,392,000	6,400,198	8,198	100.13	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	931,004,000	840,963,517	△ 90,040,483	90.33	9.3
(4) 消費税及び地方消費税還付金	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0
(5) 雑 収 益	37,014,000	38,669,541	1,655,541	104.47	0.4
3 特 別 利 益	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0
(1) 過年度損益修正益	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	-	0.0

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 7,978,980,000 円に対し決算額は 7,141,440,662 円で、執行率は 89.50%となっており、予算額に対する決算額の差引額 837,539,338 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 13,221,200 円を翌年度に繰り越し、824,318,138 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
水 道 事 業 費 用	7,978,980,000	7,141,440,662	13,221,200	824,318,138	89.50	100.0
1 営 業 費 用	7,797,182,000	7,035,529,468	13,221,200	748,431,332	90.23	98.5
(1) 原水及び浄水費	3,607,800,000	3,240,446,095	0	367,353,905	89.82	45.4
(2) 配水及び給水費	959,551,000	774,154,293	5,475,800	179,920,907	80.68	10.8
(3) 業 務 費	296,799,000	288,664,206	0	8,134,794	97.26	4.0
(4) 総 係 費	336,169,000	288,715,734	7,745,400	39,707,866	85.88	4.0
(5) 減価償却費	2,376,541,000	2,370,038,937	0	6,502,063	99.73	33.2
(6) 資産減耗費	220,322,000	73,510,203	0	146,811,797	33.36	1.0
2 営 業 外 費 用	102,883,685	102,883,685	0	0	100.00	1.4
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	47,011,965	47,011,965	0	0	100.00	0.7
(2) 消費税及び 地方消費税	55,867,020	55,867,020	0	0	100.00	0.8
(3) 雑 支 出	4,700	4,700	0	0	100.00	0.0
3 特 別 損 失	4,600,000	3,027,509	0	1,572,491	65.82	0.0
(1) 過年度損益 修正	4,600,000	3,027,509	0	1,572,491	65.82	0.0
4 予 備 費	74,314,315	0	0	74,314,315	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 832,771,000 円に対し決算額は 836,547,005 円で、予算額に対する収入率は 100.45%である。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減 (B-A)	収入率 (B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 収 入	832,771,000	836,547,005	3,776,005	100.45	100.0
1 工事寄附負担金	223,400,000	204,464,505	△ 18,935,495	91.52	24.4
2 給水申込納付金	576,884,000	607,922,700	31,038,700	105.38	72.7
3 他会計負担金	31,317,000	23,306,800	△ 8,010,200	74.42	2.8
4 補助金	1,160,000	853,000	△ 307,000	73.53	0.1
5 その他資本的収入	10,000	0	△ 10,000	0.00	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 8,152,542,020 円に対し決算額は 4,628,835,103 円で、執行率は 56.78%となっており、予算額に対する決算額の差引額 3,523,706,917 円のうち、建設改良費で地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が 88,108,400 円、地方公営企業法施行令第18条の2の規定による継続費通次繰越額が 3,040,345,920 円、合わせて 3,128,454,320 円を翌年度に繰り越し、395,252,597 円が不用額となっている。

(単位：円，%) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率 (B/A)	構成比 (決算額)
資 本 的 支 出	8,152,542,020	4,628,835,103	3,128,454,320	395,252,597	56.78	100.0
1 建設改良費	7,639,016,020	4,165,352,148	3,128,454,320	345,209,552	54.53	90.0
2 企業債償還金	362,034,000	362,033,155	0	845	100.00	7.8
3 その他資本的支出	101,449,800	101,449,800	0	0	100.00	2.2
4 予備費	50,042,200	0	0	50,042,200	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 3,792,288,098 円となっている。この不足額の補填財源内訳は以下のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 303,835,626 円
- ・減債積立金 362,033,155 円
- ・建設改良積立金 197,477,919 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 2,928,941,398 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

カ 予算で定められた限度額等について

棚卸資産の購入額は 72,299,535 円で、購入限度額 173,432,000 円の範囲内で執行されている。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

科目	6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営 業 収 益	7,405,723,577	6,427,085,148	978,638,429	115.2
(1) 給 水 収 益	7,361,239,041	6,385,063,922	976,175,119	115.3
(2) そ の 他 営 業 収 益	44,484,536	42,021,226	2,463,310	105.9
2 営 業 費 用	6,663,048,476	6,747,594,067	△84,545,591	98.7
(1) 原 水 及 び 浄 水 費	2,951,256,322	3,098,088,934	△146,832,612	95.3
(2) 配 水 及 び 給 水 費	720,424,330	713,129,873	7,294,457	101.0
(3) 業 務 費	266,742,239	260,731,386	6,010,853	102.3
(4) 総 係 費	281,076,445	253,101,236	27,975,209	111.1
(5) 減 価 償 却 費	2,370,038,937	2,316,645,345	53,393,592	102.3
(6) 資 産 減 耗 費	73,510,203	105,897,293	△32,387,090	69.4
営 業 損 益	742,675,101	△320,508,919	1,063,184,020	△231.7
3 営 業 外 収 益	885,152,165	1,800,960,502	△915,808,337	49.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,815,941	107,556	1,708,385	1,688.4
(2) 他 会 計 補 助 金	6,400,198	892,448,020	△886,047,822	0.7
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	840,963,517	860,466,707	△19,503,190	97.7
(4) 雑 収 益	35,972,509	47,938,219	△11,965,710	75.0
4 営 業 外 費 用	47,226,445	57,793,984	△10,567,539	81.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	47,011,965	57,536,391	△10,524,426	81.7
(2) 雑 支 出	214,480	257,593	△43,113	83.3
経 常 損 益	1,580,600,821	1,422,657,599	157,943,222	111.1
5 特 別 利 益	0	0	0	-
6 特 別 損 失	3,027,509	2,679,818	347,691	113.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,027,509	2,679,818	347,691	113.0
当 年 度 純 利 益	1,577,573,312	1,419,977,781	157,595,531	111.1
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	559,511,074	690,501,854	△130,990,780	81.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,137,084,386	2,110,479,635	26,604,751	101.3

水道事業による損益を表す営業損益は、公共施設を除く各世帯に対する水道料金の基本料金の免除を実施した前年度に比べ営業収益が増加し、742,675,101円の利益となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、水道料金の基本料金の免除に係る一般会計補助金が生じなかったことにより営業外収益が減少したも

のの、1,580,600,821 円の利益となった。

特別損失は、過年度損益修正損（水道料金の調定減等）が増加し、3,027,509 円となった。

その結果、当年度純利益は1,577,573,312 円となり、前年度より157,595,531 円増加した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

（単位：円，％）税抜

区分	6 年度	5 年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	6 年度	5 年度
人 件 費	430,451,465	394,790,006	35,661,459	109.0	6.4	5.8
動 力 費	202,234,180	181,786,965	20,447,215	111.2	3.0	2.7
減 価 償 却 費	2,370,038,937	2,316,645,345	53,393,592	102.3	35.3	34.0
支 払 利 息	47,011,965	57,536,391	△10,524,426	81.7	0.7	0.8
受 水 費	2,276,363,184	2,280,507,160	△4,143,976	99.8	33.9	33.5
そ の 他	1,387,202,699	1,576,802,002	△189,599,303	88.0	20.7	23.2
合 計	6,713,302,430	6,808,067,869	△94,765,439	98.6	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	64,839,973,214	63,216,734,710	1,623,238,504	102.6
(1) 有形固定資産	64,639,868,914	63,112,444,410	1,527,424,504	102.4
イ 土地	2,429,018,014	2,429,018,014	0	100.0
ロ 建物	3,080,246,762	3,079,016,762	1,230,000	100.0
減価償却累計額	961,333,648	907,189,787	54,143,861	106.0
ハ 構築物	91,786,488,286	89,919,474,679	1,867,013,607	102.1
減価償却累計額	39,267,609,247	37,560,098,941	1,707,510,306	104.5
ニ 機械及び装置	14,214,011,440	12,996,877,037	1,217,134,403	109.4
減価償却累計額	7,330,792,529	7,342,672,940	△11,880,411	99.8
ホ 車両運搬具	103,289,730	103,289,730	0	100.0
減価償却累計額	79,514,864	73,504,581	6,010,283	108.2
ヘ 工具器具及び備品	151,500,736	146,112,736	5,388,000	103.7
減価償却累計額	80,299,354	72,843,206	7,456,148	110.2
ト 建設仮勘定	594,863,588	394,964,907	199,898,681	150.6
(2) 無形固定資産	104,300	4,290,300	△4,186,000	2.4
イ 電話加入権	104,300	104,300	0	100.0
ロ ソフトウェア	0	4,186,000	△4,186,000	皆減
(3) 投資その他の資産	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200.0
イ 投資有価証券	200,000,000	100,000,000	100,000,000	200.0
2 流動資産	10,630,655,750	10,512,216,221	118,439,529	101.1
(1) 現金預金	8,863,121,615	8,559,530,625	303,590,990	103.5
(2) 未収金	1,067,401,045	1,097,272,540	△29,871,495	97.3
(3) 未収金貸倒引当金	△42,227,852	△42,359,460	131,608	99.7
(4) 貯蔵品	39,560,942	33,772,516	5,788,426	117.1
(5) 前払金	702,800,000	864,000,000	△161,200,000	81.3
資産合計	75,470,628,964	73,728,950,931	1,741,678,033	102.4

資産総額は 75,470,628,964 円であり、前年度より 1,741,678,033 円増加した。

資産の構成は、固定資産 85.9%、流動資産 14.1%となっている。

前年度より増加した主な要因は、固定資産（構築物）の増加である。

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
3 固定負債	2, 433, 190, 852	2, 735, 537, 947	△302, 347, 095	88. 9
(1) 企業債	1, 967, 274, 304	2, 291, 899, 376	△324, 625, 072	85. 8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1, 967, 274, 304	2, 291, 899, 376	△324, 625, 072	85. 8
(2) 引当金	465, 916, 548	443, 638, 571	22, 277, 977	105. 0
イ 退職給付引当金	465, 916, 548	443, 638, 571	22, 277, 977	105. 0
4 流動負債	1, 644, 947, 143	1, 276, 139, 830	368, 807, 313	128. 9
(1) 企業債	324, 625, 072	362, 033, 155	△37, 408, 083	89. 7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	324, 625, 072	362, 033, 155	△37, 408, 083	89. 7
(2) 未払金	1, 249, 252, 562	849, 421, 534	399, 831, 028	147. 1
(3) 引当金	42, 988, 000	41, 000, 000	1, 988, 000	104. 8
イ 賞与引当金	42, 988, 000	41, 000, 000	1, 988, 000	104. 8
(4) その他流動負債	28, 081, 509	23, 685, 141	4, 396, 368	118. 6
5 繰延収益	20, 932, 352, 425	20, 834, 707, 922	97, 644, 503	100. 5
(1) 長期前受金*	20, 932, 352, 425	20, 834, 707, 922	97, 644, 503	100. 5
イ 補助金	724, 011, 402	757, 281, 473	△33, 270, 071	95. 6
ロ 給水申込納付金	11, 351, 972, 538	11, 233, 132, 671	118, 839, 867	101. 1
ハ 他会計負担金	525, 161, 750	522, 382, 216	2, 779, 534	100. 5
ニ 受贈財産評価額	5, 480, 360, 719	5, 548, 982, 161	△68, 621, 442	98. 8
ホ 工事寄附負担金	2, 850, 846, 016	2, 772, 929, 401	77, 916, 615	102. 8
負債合計	25, 010, 490, 420	24, 846, 385, 699	164, 104, 721	100. 7
6 資本金	44, 255, 066, 685	42, 704, 098, 124	1, 550, 968, 561	103. 6
(1) 資本金	44, 255, 066, 685	42, 704, 098, 124	1, 550, 968, 561	103. 6
イ 固有資本金	206, 840, 386	206, 840, 386	0	100. 0
ロ 出資金	1, 150, 341, 000	1, 150, 341, 000	0	100. 0
ハ 組入資本金	42, 897, 885, 299	41, 346, 916, 738	1, 550, 968, 561	103. 8
7 剰余金	6, 205, 071, 859	6, 178, 467, 108	26, 604, 751	100. 4
(1) 資本剰余金	4, 067, 987, 473	4, 067, 987, 473	0	100. 0
イ 補助金	193, 607, 093	193, 607, 093	0	100. 0
ロ 給水申込納付金	1, 932, 706, 976	1, 932, 706, 976	0	100. 0
ハ 他会計負担金	40, 112, 425	40, 112, 425	0	100. 0
ニ 受贈財産評価額	1, 101, 139, 774	1, 101, 139, 774	0	100. 0
ホ 工事寄附負担金	800, 421, 205	800, 421, 205	0	100. 0
(2) 利益剰余金	2, 137, 084, 386	2, 110, 479, 635	26, 604, 751	101. 3
イ 当年度未処分利益剰余金	2, 137, 084, 386	2, 110, 479, 635	26, 604, 751	101. 3
資本合計	50, 460, 138, 544	48, 882, 565, 232	1, 577, 573, 312	103. 2
負債・資本合計	75, 470, 628, 964	73, 728, 950, 931	1, 741, 678, 033	102. 4

*長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は25,010,490,420円であり、前年度より164,104,721円増加した。
負債の構成は、繰延収益83.7%、固定負債9.7%、流動負債6.6%となっている。

企業債は、当年度中に362,033,155円を償還し、新たな起債を行わなかったことから、当年度末残高は固定負債と流動負債を合わせて2,291,899,376円となり、前年度より362,033,155円減少した。

繰延収益は、固定資産等を取得する際に充てた補助金等の収入を長期前受金として負債に計上しているものである。

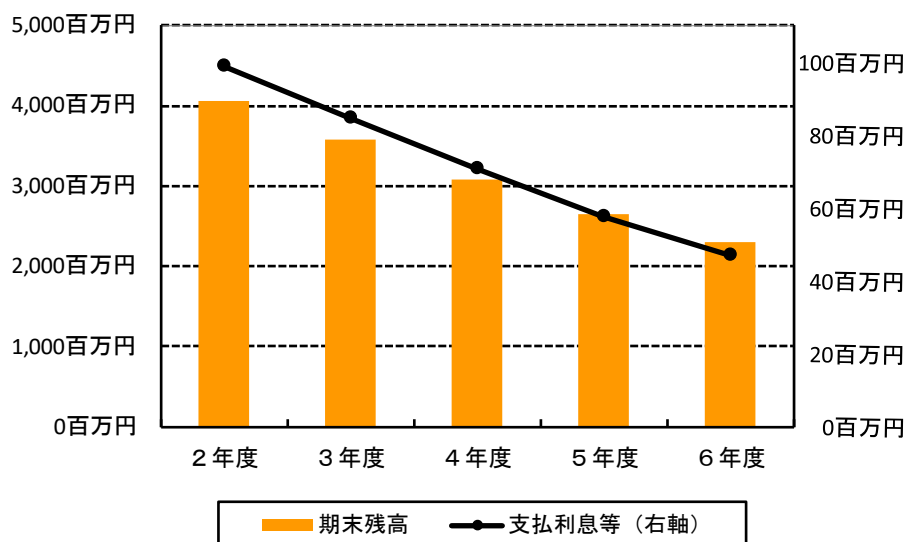
資本総額は50,460,138,544円であり、前年度より1,577,573,312円増加した。資本の構成は、資本金87.7%、剰余金12.3%である。

前年度より増加した主な要因は、柏市水道事業及び下水道事業設置条例第3条の2に基づき、前年度末処分利益剰余金を資本金に組み入れたこと(1,550,968,561円)によるものである。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
期末残高	4,063	3,572	3,085	2,654	2,292
支払利息等	99	85	71	58	47



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	6年度(A)	5年度(B)	比較増減 (A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,122,014,285	2,838,309,360	283,704,925
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,456,390,140	△2,274,828,325	△181,561,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△362,033,155	△431,115,845	69,082,690
資金増加額（又は減少額）	303,590,990	132,365,190	171,225,800
資金期首残高	8,559,530,625	8,427,165,435	132,365,190
資金期末残高	8,863,121,615	8,559,530,625	303,590,990

水道事業における、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は3,122,014,285円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の収入などによる資金の増減を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出が、国庫補助金等による収入等を上回ったことにより、2,456,390,140円のマイナスとなった。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債の償還により、362,033,155円のマイナスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は303,590,990円となり、資金期末残高は8,863,121,615円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	6年度	5年度	前年度比較
経常収支比率	%	123.6	120.9	2.7
有収率	%	94.5	94.6	△ 0.1
最大稼働率	%	91.4	89.9	1.5
自己資本構成比率	%	94.6	94.6	0.0

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経常収支比率

経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、100%を上回るほど、より少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は123.6%で、前年度に比べ2.7ポイント上昇している。これは、水道料金収入が堅調な伸びを示したためである。

イ 有収率

年間給水量に占める年間有収水量（料金徴収の対象となった水量）の割合を示す指標で、漏水等による水の損失が多いとこの比率が低下する。

当年度は94.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

ウ 最大稼働率

一日配水能力に対する一日最大配水量の割合を示す指標で、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。事業の遂行及び予算の執行の結果が、所期の目的を達成しているかどうかを見る上で、比率が高いほど、水需要に対して施設能力の設定が適切になされているといえる。

当年度は91.4%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。これは、一日最大配水量の増加によるものである。

エ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に占める自己資本（資本金、剰余金、評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安全性を表す。

当年度は94.6%で、前年度と同じである。

3 下水道事業会計

(1) 業務実績について

ア 主な業務実績について

下水道事業の主な業務実績は、次のとおりである。

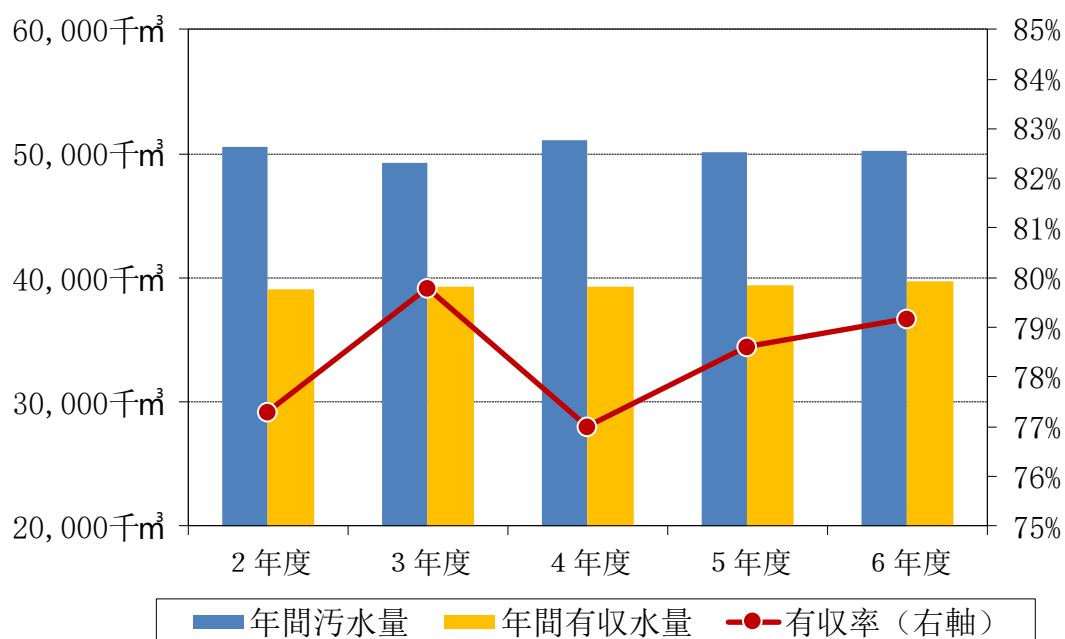
区分	単位	6年度計画*	6年度実績 (A)	5年度実績 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比(%) (実績)
行政区域面積	ha	11,474	11,474	11,474	0	100.0
行政区域内人口 (a)	人	437,842	437,716	435,633	2,083	100.5
全体計画面積	ha	7,360	7,360	7,360	0	100.0
全体計画人口	人	394,400	394,400	394,400	0	100.0
処理面積	ha	4,848	4,858	4,832	26	100.5
処理人口 (b)	人	397,561	398,321	396,043	2,278	100.6
水洗化人口 (c)	人	363,805	364,169	361,864	2,305	100.6
普及率 (b/a)	%	90.8	91.0	90.9	0.1	100.1
水洗化率 (c/b)	%	91.5	91.4	91.4	0.1	100.1

* 6年度計画は、令和6年度当初予算案の概要における業務予定量等である。

イ 年間汚水量及び有収水量について

最近5か年の年間汚水量、有収水量及び有収率の推移は、次のとおりである。

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
年間汚水量 (千 m^3)	50,557	49,265	51,050	50,113	50,208
年間有収水量 (千 m^3)	39,067	39,324	39,311	39,400	39,753
有収率 (%)	77.3	79.8	77.0	78.6	79.2



(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入

収益的収入は、予算額 10,825,955,000 円に対し、決算額は 11,044,393,225 円で、予算額に対する収入率は 102.02%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業収益	10,825,955,000	11,044,393,225	218,438,225	102.02	100.0
1 営業収益	7,572,353,000	7,549,409,463	△ 22,943,537	99.70	68.4
(1) 下水道使用料	6,368,577,000	6,450,784,637	82,207,637	101.29	58.4
(2) 他会計補助金	1,202,247,000	1,097,822,646	△ 104,424,354	91.31	9.9
(3) その他営業収益	1,529,000	802,180	△ 726,820	52.46	0.0
2 営業外収益	3,080,585,000	3,321,966,733	241,381,733	107.84	30.1
(1) 受取利息及び配当金	11,000	608,727	597,727	5,533.88	0.0
(2) 他会計補助金	414,520,000	518,960,354	104,440,354	125.20	4.7
(3) 消費税及び地方 消費税還付金	0	100,295,839	100,295,839	-	0.9
(4) 長期前受金戻入	2,664,930,000	2,641,343,423	△ 23,586,577	99.11	23.9
(5) 雑収益	1,124,000	60,758,390	59,634,390	5,405.55	0.6
3 特別利益	173,017,000	173,017,029	29	100.00	1.6
(1) 過年度損益修正益	173,017,000	173,017,029	29	100.00	1.6

イ 収益的支出

収益的支出は、予算額 10,337,046,000 円に対し、決算額は 9,937,525,815 円で、執行率は 96.14%となっており、予算額に対する決算額の差引額 399,520,185 円のうち、営業費用で地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定により 131,058,600 円を翌年度に繰り越し、268,461,585 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
下水道事業費用	10,337,046,000	9,937,525,815	131,058,600	268,461,585	96.14	100.0
1 営業費用	9,767,816,000	9,520,857,321	131,058,600	115,900,079	97.47	95.8
(1) 管渠費	774,041,000	628,570,953	125,895,000	19,575,047	81.21	6.3
(2) ポンプ場費	57,456,000	49,002,908	0	8,453,092	85.29	0.5
(3) 普及指導費	73,080,000	58,435,755	0	14,644,245	79.96	0.6
(4) 業務費	267,343,000	257,077,463	0	10,265,537	96.16	2.6
(5) 総係費	200,282,000	168,403,598	5,163,600	26,714,802	84.08	1.7
(6) 流域下水道維持 管理費負担金	3,390,916,000	3,390,915,348	0	652	100.00	34.1
(7) 減価償却費	4,970,252,000	4,968,413,712	0	1,838,288	99.96	50.0
(8) 資産減耗費	34,446,000	37,584	0	34,408,416	0.11	0.0
2 営業外費用	483,750,000	414,457,401	0	69,292,599	85.68	4.2
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	483,749,000	414,374,422	0	69,374,578	85.66	4.2
(2) 雑支出	1,000	82,979	0	△ 81,979	8,297.90	0.0
3 特別損失	4,833,000	2,211,093	0	2,621,907	45.75	0.0
(1) 過年度損益 修正	4,833,000	2,211,093	0	2,621,907	45.75	0.0
4 予備費	80,647,000	0	0	80,647,000	-	-

ウ 資本的収入

資本的収入は、予算額 7,892,169,900 円に対し、決算額は 4,354,572,562 円で、予算額に対する収入率は 55.18%である。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	比較増減(B-A)	収入率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的収入	7,892,169,900	4,354,572,562	△ 3,537,597,338	55.18	100.0
1 企業債	5,792,230,000	2,942,300,000	△ 2,849,930,000	50.80	67.6
2 他会計出資金	681,875,000	681,875,000	0	100.00	15.7
3 補助金	1,288,075,000	629,259,000	△ 658,816,000	48.85	14.5
4 負担金	129,389,900	100,928,562	△ 28,461,338	78.00	2.3
5 長期貸付金償還金	600,000	210,000	△ 390,000	35.00	0.0
6 その他資本的収入	0	0	0	-	0.0

エ 資本的支出

資本的支出は、予算額 9,985,298,300 円に対し、決算額は 6,842,016,766 円で、執行率は 68.52%となっており、予算額に対する決算額の差引額 3,143,281,534 円のうち、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の繰越額が 1,421,949,473 円、地方公営企業法第 26 条第 2 項ただし書の規定による事故繰越額が 615,087,000 円、同法施行令第 18 条の 2 の規定による継続費通次繰越額が 650,000,000 円、合わせて 2,687,036,473 円を翌年度に繰り越し、456,245,061 円が不用額となっている。

(単位：円，％) 税込

科目	予算額(A)	決算額(B)	翌年度繰越額	不用額	執行率(B/A)	構成比 (決算額)
資本的支出	9,985,298,300	6,842,016,766	2,687,036,473	456,245,061	68.52	100.0
1 建設改良費	6,237,062,300	3,145,545,382	2,687,036,473	404,480,445	50.43	46.0
2 固定資産購入費	397,708,000	397,708,000	0	0	100.00	5.8
3 企業債償還金	3,297,865,000	3,297,863,384	0	1,616	100.00	48.2
4 長期貸付金	2,200,000	900,000	0	1,300,000	40.91	0.0
5 その他資本的支出	10,000	0	0	10,000	0.00	0.0
6 予備費	50,453,000	0	0	50,453,000	-	-

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は 2,487,444,204 円となっている。この不足額の補填財源内訳は以下のとおりである。

- ・当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 234,625,686 円
- ・減債積立金 600,308,536 円
- ・過年度分損益勘定留保資金 1,652,509,982 円

オ 議会の議決を経なければ流用することができない経費について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

ア 経営成績の概況について

当年度及び前年度の損益計算書は、次のとおりである。

(単位：円，%) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 営 業 収 益	6,963,332,690	6,758,397,432	204,935,258	103.0
(1) 下 水 道 使 用 料	5,864,777,362	5,813,710,095	51,067,267	100.9
(2) 他 会 計 補 助 金	1,097,822,646	943,453,435	154,369,211	116.4
(3) そ の 他 営 業 収 益	732,682	1,233,902	△ 501,220	59.4
2 営 業 費 用	9,126,795,009	9,014,642,115	112,152,894	101.2
(1) 管 渠 費	575,491,133	531,723,468	43,767,665	108.2
(2) ポ ン プ 場 費	44,548,116	49,254,303	△ 4,706,187	90.4
(3) 普 及 指 導 費	57,371,560	59,449,430	△ 2,077,870	96.5
(4) 業 務 費	236,832,681	226,514,021	10,318,660	104.6
(5) 総 係 費	161,449,904	154,871,567	6,578,337	104.2
(6) 流域下水道維持管理費負担金	3,082,650,319	2,997,832,982	84,817,337	102.8
(7) 減 価 償 却 費	4,968,413,712	4,883,988,860	84,424,852	101.7
(8) 資 産 減 耗 費	37,584	111,007,484	△ 110,969,900	0.0
営 業 損 益	△ 2,163,462,319	△ 2,256,244,683	92,782,364	95.9
3 営 業 外 収 益	3,222,189,169	3,183,935,499	38,253,670	101.2
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	608,727	3,798	604,929	16,027.6
(2) 他 会 計 補 助 金	518,960,354	460,826,565	58,133,789	112.6
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	2,641,343,423	2,720,699,216	△ 79,355,793	97.1
(4) 雑 収 益	61,276,665	2,405,920	58,870,745	2,546.9
4 営 業 外 費 用	499,400,701	459,243,215	40,157,486	108.7
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	414,374,422	396,583,177	17,791,245	104.5
(2) 雑 支 出	85,026,279	62,660,038	22,366,241	135.7
経 常 損 益	559,326,149	468,447,601	90,878,548	119.4
5 特 別 利 益	173,017,029	134,116,995	38,900,034	129.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	-
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	173,017,029	134,116,995	38,900,034	129.0
6 特 別 損 失	2,211,093	2,256,060	△ 44,967	98.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	2,211,093	2,256,060	△ 44,967	98.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	730,132,085	600,308,536	129,823,549	121.6
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	-
その他未処分利益剰余金変動額	600,308,536	605,706,219	△ 5,397,683	99.1
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,330,440,621	1,206,014,755	124,425,866	110.3

下水道事業による損益を表す営業損益は、主に管渠費及び流域下水道維持管理費負担金の増加により、2,163,462,319 円の損失となった。

また、営業外収益及び費用を反映する経常損益では、前年度に比べて 90,878,548 円増加し、559,326,149 円の利益となった。

特別利益は、流域下水道維持管理費負担金精算金により 173,017,029 円となった。また、特別損失は、下水道使用料の調定減等により 2,211,093 円となった。

この結果、当年度純利益は 730,132,085 円となり、前年度より 129,823,549 円増加した。

イ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、次のとおりである。

(単位：円，％) 税抜

区分	6 年度	5 年度	比較増減		構成比	
			増減額	前年度比	6 年度	5 年度
人 件 費	205,197,005	181,923,749	23,273,256	112.8	2.1	1.9
動 力 費	18,257,168	16,325,896	1,931,272	111.8	0.2	0.2
修 繕 費	207,625,354	178,700,451	28,924,903	116.2	2.2	1.9
委 託 料	556,492,699	547,305,869	9,186,830	101.7	5.8	5.8
賃 借 料	39,807,996	33,691,198	6,116,798	118.2	0.4	0.4
流域下水道維持管理費負担金	3,082,650,319	2,997,832,982	84,817,337	102.8	32.0	31.6
減 価 償 却 費	4,968,413,712	4,883,988,860	84,424,852	101.7	51.6	51.5
企 業 債 利 息	414,374,422	396,583,177	17,791,245	104.5	4.3	4.2
そ の 他	135,588,128	239,789,208	△ 104,201,080	56.5	1.4	2.5
合 計	9,628,406,803	9,476,141,390	152,265,413	101.6	100.0	100.0

(4) 財政状態について

当年度及び前年度の貸借対照表は、次のとおりである。

ア 資産の部

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度 (A)	5 年度 (B)	比較増減 (A-B)	前年度比
1 固定資産	131, 200, 839, 332	132, 579, 602, 168	△ 1, 378, 762, 836	99. 0
(1) 有形固定資産	122, 124, 456, 445	123, 330, 448, 264	△ 1, 205, 991, 819	99. 0
イ 土地	3, 805, 249, 361	3, 803, 100, 793	2, 148, 568	100. 1
ロ 建物	38, 908, 643	38, 908, 643	0	100. 0
減価償却累計額	36, 105, 431	35, 128, 794	976, 637	102. 8
ハ 構築物	161, 483, 987, 703	158, 607, 973, 176	2, 876, 014, 527	101. 8
減価償却累計額	44, 929, 571, 521	40, 569, 013, 103	4, 360, 558, 418	110. 7
ニ 機械及び装置	1, 295, 902, 874	1, 295, 902, 874	0	100. 0
減価償却累計額	533, 324, 824	462, 688, 833	70, 635, 991	115. 3
ホ 車両運搬具	7, 376, 220	7, 376, 220	0	100. 0
減価償却累計額	6, 966, 574	6, 891, 624	74, 950	101. 1
ヘ 工具器具及び備品	3, 511, 300	3, 511, 300	0	100. 0
減価償却累計額	2, 985, 585	2, 545, 710	439, 875	117. 3
ト 建設仮勘定	998, 474, 279	649, 943, 322	348, 530, 957	153. 6
(2) 無形固定資産	9, 069, 532, 887	9, 242, 993, 904	△ 173, 461, 017	98. 1
イ 地上権	723, 048	903, 810	△ 180, 762	80. 0
ロ 施設利用権	9, 068, 809, 839	9, 242, 090, 094	△ 173, 280, 255	98. 1
(3) 投資その他の資産	6, 850, 000	6, 160, 000	690, 000	111. 2
イ 出資金	6, 000, 000	6, 000, 000	0	100. 0
ロ 長期貸付金	850, 000	160, 000	690, 000	531. 3
2 流動資産	8, 936, 721, 886	7, 694, 767, 226	1, 241, 954, 660	116. 1
(1) 現金預金	7, 734, 238, 940	6, 407, 278, 326	1, 326, 960, 614	120. 7
(2) 未収金	849, 464, 928	879, 619, 727	△ 30, 154, 799	96. 6
(3) 未収金貸倒引当金	△ 42, 571, 982	△ 41, 330, 827	△ 1, 241, 155	103. 0
(4) 前払金	395, 590, 000	449, 200, 000	△ 53, 610, 000	88. 1
資産合計	140, 137, 561, 218	140, 274, 369, 394	△ 136, 808, 176	99. 9

資産総額は、前年度と比べて 136, 808, 176 円の減少となった。

固定資産は、減価償却費が取得額を上回ったことなどから、前年度と比べて 1, 378, 762, 836 円の減少となった。

流動資産は、現金預金が前年度と比べて 1, 326, 960, 614 円増加したことなどにより 1, 241, 954, 660 円の増加となった。

イ 負債・資本の部

(単位：円，％) 税抜

科目	6 年度(A)	5 年度(B)	比較増減(A-B)	前年度比
3 固定負債	26,134,626,106	25,607,909,813	526,716,293	102.1
(1) 企業債	25,997,733,515	25,484,964,528	512,768,987	102.0
(2) 引当金	136,892,591	122,945,285	13,947,306	111.3
イ 退職給付引当金	136,892,591	122,945,285	13,947,306	111.3
4 流動負債	4,186,506,112	4,631,335,548	△ 444,829,436	90.4
(1) 企業債	2,429,531,013	3,297,863,384	△ 868,332,371	73.7
(2) 未払金	1,726,282,583	1,303,954,158	422,328,425	132.4
(3) 引当金	27,448,000	25,498,000	1,950,000	107.6
イ 賞与引当金	27,448,000	25,498,000	1,950,000	107.6
(4) その他流動負債	3,244,516	4,020,006	△ 775,490	80.7
5 繰延収益	66,479,299,783	68,112,150,469	△ 1,632,850,686	97.6
(1) 長期前受金*	66,479,299,783	68,112,150,469	△ 1,632,850,686	97.6
イ 受贈財産評価額	25,614,508,087	26,343,401,885	△ 728,893,798	97.2
ロ 受益者負担金	4,511,275,772	4,657,538,988	△ 146,263,216	96.9
ハ 下水道分担金	56,335,458	58,100,386	△ 1,764,928	97.0
ニ 工事負担金	5,369,974,068	5,454,997,190	△ 85,023,122	98.4
ホ 国庫補助金	20,613,000,948	20,769,739,148	△ 156,738,200	99.2
ヘ 県補助金	247,380,363	262,635,680	△ 15,255,317	94.2
ト 他会計補助金	10,066,825,087	10,565,737,192	△ 498,912,105	95.3
負債合計	96,800,432,001	98,351,395,830	△ 1,550,963,829	98.4
6 資本金	37,271,440,376	35,983,859,157	1,287,581,219	103.6
(1) 資本金	37,271,440,376	35,983,859,157	1,287,581,219	103.6
イ 固有資本金	19,731,338,698	19,731,338,698	0	100.0
ロ 出資金	15,123,858,094	14,441,983,094	681,875,000	104.7
ハ 組入資本金	2,416,243,584	1,810,537,365	605,706,219	133.5
7 剰余金	6,065,688,841	5,939,114,407	126,574,434	102.1
(1) 資本剰余金	2,828,080,551	2,825,931,983	2,148,568	100.1
イ 受贈財産評価額	914,772,534	912,623,966	2,148,568	100.2
ロ 受益者負担金	4,633,521	4,633,521	0	100.0
ハ 工事負担金	300,129,345	300,129,345	0	100.0
ニ 国庫補助金	1,109,699,429	1,109,699,429	0	100.0
ホ 他会計補助金	498,845,722	498,845,722	0	100.0
(2) 利益剰余金	3,237,608,290	3,113,182,424	124,425,866	104.0
イ 建設改良積立金	1,907,167,669	1,907,167,669	0	100.0
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,330,440,621	1,206,014,755	124,425,866	110.3
資本合計	43,337,129,217	41,922,973,564	1,414,155,653	103.4
負債・資本合計	140,137,561,218	140,274,369,394	△ 136,808,176	99.9

* 長期前受金は、収益化累計額を除いた金額である。

負債総額は 96,800,432,001 円であり、前年度より 1,550,963,829 円減少した。

企業債は、借入 (2,942,300,000 円) 及び償還 (3,297,863,384 円) により、

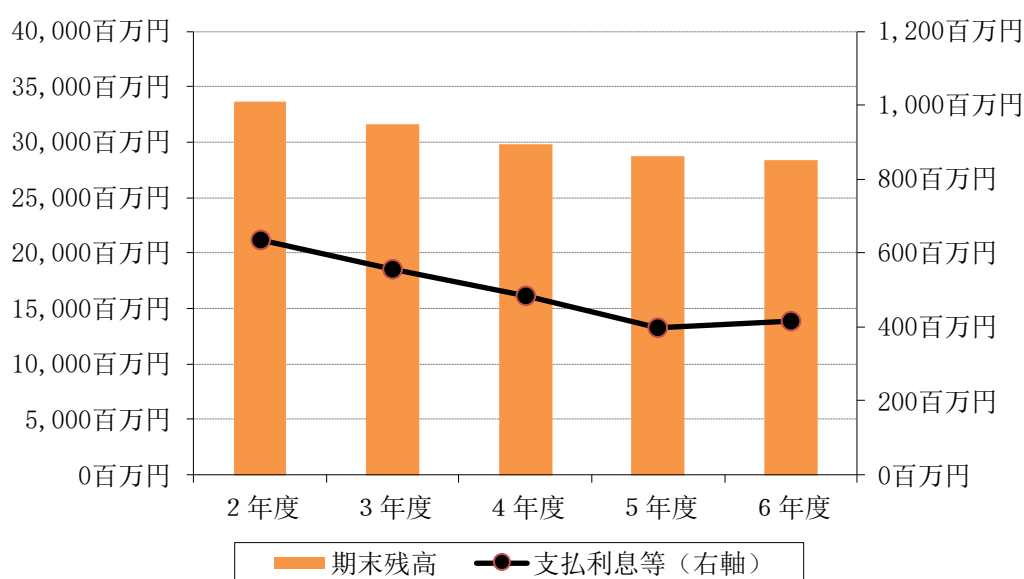
当年度末残高は 28,427,264,528 円となり、前年度より 355,563,384 円減少した。

資本金は、前年度と比べて 1,287,581,219 円の増加となったが、これは主に一般会計からの出資金 681,875,000 円を資本金に計上したことによる。

なお、最近5か年の企業債期末残高等の推移は、次のとおりである。

(単位：百万円)

項目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
期末残高	33,653	31,599	29,814	28,783	28,427
支払利息等	634	557	483	397	414



ウ キャッシュ・フロー計算書

当年度及び前年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

(単位：円)

項目	6年度(A)	5年度(B)	比較増減(A-B)
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,932,289,007	3,022,709,298	△ 90,420,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,931,640,009	△ 2,534,339,395	602,699,386
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,311,616	263,165,372	63,146,244
資金増加額(又は減少額)	1,326,960,614	751,535,275	575,425,339
資金期首残高	6,407,278,326	5,655,743,051	751,535,275
資金期末残高	7,734,238,940	6,407,278,326	1,326,960,614

下水道事業の、通常の業務活動の実施による資金の増減を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、当年度は 2,932,289,007 円のプラスとなった。

通常の業務活動の実施の基礎となる固定資産の取得及び売却、固定資産の取得又は改良に充てるため補助金の収入等による資金の増減を表す「投資活動に

「によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産等の取得による支出が、補助金等による収入等を上回ったことにより、当年度は1,931,640,009円のマイナスとなった。これは、下水道事業のような公共インフラでは継続的に多額の設備の整備・更新が必要とされているためである。

資金調達による資金の増減を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、企業債による収入及び他会計からの出資による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、当年度は326,311,616円のプラスとなった。

これらを合わせた結果、当年度の資金増加額は1,326,960,614円となり、資金期末残高は7,734,238,940円となった。

(5) 経営分析について

当年度及び前年度の主な経営分析は、次のとおりである。

項目	単位	6年度	5年度	前年度比較
経費回収率	%	100.3	103.0	△2.8
経常収支比率	%	105.8	104.9	0.9
有収率	%	79.2	78.6	0.6
水洗化率	%	91.4	91.4	0.0
自己資本構成比率	%	78.4	78.4	0.0

前年度比較の単位は「ポイント」

ア 経費回収率

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の程度を示す指標である。下水道の経営は、経費負担区分を踏まえて汚水処理費全てを使用料によって賄うことが原則である。

当年度は100.3%で、前年度に比べ2.8ポイント低下している。これは、主に維持管理費及び資本費の増加によるものである。

イ 経常収支比率

経常費用（営業費用、営業外費用）に対する経常収益（営業収益、営業外収益）の割合であり、100%を上回るほどより少ない費用で事業を実施しているといえる。

当年度は105.8%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇している。これは、下水道使用料の微増等によるものである。

ウ 有収率

処理した汚水量のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標で、有収率が高いほど使用料徴収の対象とできない不明水が少なく、効率的であるといえることができる。

当年度は79.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。これは、有収水量及び汚水量がともに増加したが、有収水量の増加分がより大きかったことによるものである。

エ 水洗化率

処理人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を示す指標で、公共用水域の水質保全や使用料収入の増加等の観点から、100%に近づくことが望ましい。

当年度は91.4%で、前年度と同じである。

オ 自己資本構成比率

総資本（負債・資本合計）に対する自己資本（資本金，剰余金，評価差額等及び繰延収益）の割合を示す指標で、事業活動に使用する総資本が、どれだけの返済義務を負わない資本（自己資本）で賄われているかという、経営基盤の安定性を表す。

当年度は78.4%で、前年度と同じである。

第7 令和6年度決算に関する意見

1 下水道事業における計画的な経営基盤の強化について

下水道事業会計においては、令和4年度に水道事業との組織統合を行い、地方公営企業法を全部適用してから3年目の決算となった。

地方公営企業の原則は、事業収入を主な財源として経営を行う「独立採算制」であるが、令和6年度決算においては、一般会計からの23億円の繰入金のうち約7億8,400万円の基準外繰入金（注1）により資金不足を補っている状況が見られる。

この基準外繰入金については、令和5年度決算に比べ約5億円減額となった一方、資本費平準化債（注2）の借入れについては約4億7,000万円増額しており、下水道事業会計全体としては、相変わらず厳しい経営状況が続いている。

こうした状況の中、下水道管の老朽化は全国的に深刻な問題となっており、埼玉県八潮市において、令和7年1月に、下水道管の破損に起因すると考えられる道路陥没事故が発生し、通行中の車両及び流域市町に多大な被害があった。このような事故は、いつどこにでも起こり得るものであり、より一層の保全管理の徹底が求められている。

本市においては、昭和30年代の下水道事業開始当初に建設された下水道管渠が一般的な耐用年数といわれる50年を経過しつつあり、人口急増に伴い集中的に整備した下水道管渠も順次耐用年数を迎えるため、今後の更新需要の増大が見込まれている。

一方、将来的な人口減少に伴い、使用料収入は減収が見込まれ、下水道事業における経営状況はますます厳しさを増すものと考えられる。

こうした状況においては、最新の技術を活用した効果的、効率的な更新工事の実施、人口減少社会を想定した集約的な形での下水道整備・維持を計画的に行うことで、可能な限り費用を抑えられるよう努められたい。

そして、キャッシュ・フロー計算書などの財務諸表や各種財務分析指標について、複数年にわたる経年分析、同規模団体との比較分析などを継続的に行い、例えば財政の健全性や資金繰りの状況に関して指標の悪化傾向が認められる場合は、適時その原因を調査分析し、改善のための施策を立案して将来の経営に活かすなど、安定的な経営の維持に尽力されたい。

同時に、何にも代え難い上下水道の安心・安全のために、現在の状況及び整備の必要性を丁寧に説明し、広く市民に周知しながら、適正な使用料の水準を確保されたい。

また、厳しい財政状況の中、約 450 万円が不納欠損となった状況について危機感を持ち、滞納者の傾向や発生原因の分析を行うとともに、債権回収の手法を見直すなど回収業務の強化を図り、より多くの財源確保に努められたい。

令和 8 年度には、新たな下水道事業の経営計画が策定されるところであるが、経営基盤の強化を図り、将来にわたり安定的な下水道事業経営が持続されるよう尽力されたい。

（注 1）基準外繰入金：公営企業会計においては独立採算制を原則としているが、自然現象に起因する雨水処理費等、公益性の観点から例外的に一般会計で負担すべきとされている経費について、総務省が繰出基準を定めている。一般会計からの繰入金のうち、当該基準に合致しない経費を基準外繰入金という。

（注 2）資本費平準化債：下水道事業債の元金償還期限（最長 40 年）と下水処理施設の減価償却期間（最長 50 年）が異なるために生じる資金不足の解消及び下水道資本整備に係る世代間負担の公平性を図ることを目的として措置された地方債のこと。